

戦後日本における人口移動と
大都市圏の変化に関する研究

—ライフコースの視点から—

谷 謙 二

①

報告番号	甲第	4198	号
------	----	------	---

課程博士論文

戦後日本における人口移動と大都市圏の変化に関する研究

ーライフコースの視点からー

名古屋大学大学院文学研究科

史学地理学専攻地理学専門

谷 謙二

目次

第1章 序論	1
1. 問題の所在	1
2. 本研究の目的と構成	6
第2章 戦後の国内人口移動パターンと大都市圏の変化に関する従来の研究	8
1. 戦後日本の国内人口移動パターンとそれに関わる従来の解釈	8
(1) 戦後の国内人口移動パターン	
(2) 移動パターンの変化に関する経済的要因と人口学的要因	
(3) 大都市圏と非大都市圏における年齢構造の差異	
2. 大都市圏内での人口移動と郊外化	14
3. 三大都市圏における年齢構造の共通性と大都市圏の構造変容	17
(1) 三大都市圏における年齢構造の共通性	
(2) 大都市圏の構造変容に関する議論	
(3) 通勤流動の変化と女性の通勤行動	
第3章 人口移動研究の方法論とライフコース・アプローチ	24
1. 行動論的研究と移動経歴研究	24
(1) 居住地移動研究への行動論的アプローチの導入	
(2) 行動論的アプローチへの批判	
(3) 移動経歴研究への関心の増大	
(4) 日本における研究	
2. ライフコース・アプローチ	32
3. ライフコース・アプローチと人口移動の地理学的研究	37
4. 人口移動研究で用いられるデータ	39
(1) 横断データ	
(2) 縦断データ	

第4章 大都市圏郊外の形成と住民の居住経歴	-----	43
-高蔵寺ニュータウン戸建住宅居住者の事例-		
1. はじめに	-----	43
2. 対象地域とその年齢構造	-----	43
3. 調査	-----	44
4. イベントとその間の居住地の移動	-----	50
(1) 年齢とイベント		
(2) イベント及びイベント間の居住地の移動		
(3) イベントを基準とした移動率		
5. 出生地による居住経歴の分析	-----	59
(1) 名古屋大都市圏出生者の居住経歴		
(2) 東京・大阪大都市圏出生者の居住経歴		
(3) 非大都市圏出生者の居住経歴		
6. 郊外への直接流入	-----	69
7. まとめ	-----	72
 第5章 コーホート規模と女性就業から見た		
日本の大都市圏における通勤流動の変化	-----	74
1. はじめに	-----	74
2. 高蔵寺ニュータウン居住者の居住経歴と職業経歴・家族経歴	-----	75
(1) 夫と妻の職業経歴の差異		
(2) 調査対象世帯における通勤流動の変化		
3. 埼玉県における中高年女性就業者の増加と通勤流動の変化	-----	81
(1) 埼玉県における通勤流動の変化		
(2) 年齢階級別女性就業者数の増加に関する要因分解		
(3) 要因分解の結果		
4. 埼玉県における女性の就業構造の変化	-----	92
5. まとめ	-----	96
 第6章 非大都市圏出生者の移動経歴に関するコーホート分析	-----	98

1. はじめに	98
2. 資料と分析方法	99
(1) 資料	
(2) 対象者および移動の定義	
(3) 分析の視点	
3. 出生地によるイベント間移動の差異	102
4. 非大都市圏出生者のイベント間移動に関するコーホート分析	104
(1) コーホート別学歴構成	
(2) 中卒者のイベント間移動	
(3) 高卒者のイベント間移動	
(4) 大卒者のイベント間移動	
(5) 全体のイベント間移動	
5. 非大都市圏出生者の移動経歴パターンと移動者属性	111
(1) 非大都市圏出生者の移動経歴パターン	
(2) 移動経歴パターン別にみた職業構成	
(3) 移動経歴パターン別にみた続柄	
6. まとめ	120
第7章 大都市圏郊外都市における都市内居住地移動	
—愛知県一宮市の事例—	122
1. はじめに	122
2. 移動世帯の抽出と距離帯別の分析	125
3. 移動世帯属性と残留・流出世帯の判別	130
(1) 移動世帯の属性	
(2) 数量化理論Ⅱ類による残留・流出世帯の判別	
4. まとめ	138
第8章 結論	140
1. 本研究の要約	140
2. 今後の大都市圏像と人口移動	143

あとがき 146
参考文献 148

付録1 高蔵寺ニュータウン調査サンプル・ライフコース整理表

付録2 高蔵寺ニュータウン調査における調査票

図表目次

- 図 2-1 大都市圏-非大都市圏間人口移動の推移
- 図 2-2 大都市圏と非大都市圏における年齢構造の推移
- 図 2-3 1990年における三大都市圏の年齢構造
- 図 2-4 1990年における広域中心都市圏の年齢構造
- 図 3-1 年齢と時代およびライフコースの関係
- 図 3-2 年齢と空間から構成される渡辺の居住地移動モデル
- 図 4-1 高蔵寺ニュータウンの位置
- 図 4-2 春日井市における年齢構造の推移
- 図 4-3 名古屋市中区における年齢構造の推移
- 図 4-4 イベントに基づく移動率
- 図 4-5 名古屋大都市圏出生者のライフ・パス
- 図 4-6 東京・大阪大都市圏出生者のライフ・パス
- 図 4-7 非大都市圏出生者のライフ・パス
- 図 5-1 対象者の居住地構成の推移
- 図 5-2 対象者の就業地構成の推移
- 図 5-3 対象世帯における年次別結婚数と出生数
- 図 5-4 埼玉県における年齢階級別女性就業者増加数の要因分解
- 図 5-5 出生コーホートごとにみた埼玉県における女性人口・就業者数の変化
- 図 5-6 職業別に見た埼玉県における年齢階級別女性就業者増加数
- 図 6-1 非大都市圏出生者のイベント間移動（中卒）
- 図 6-2 非大都市圏出生者のイベント間移動（高卒）
- 図 6-3 非大都市圏出生者のイベント間移動（大卒）
- 図 6-4 非大都市圏出生者のイベント間移動（全体）
- 図 7-1 一宮市の位置
- 図 7-2 発着地の分布
- 図 7-3 距離帯別移動率

- 表 4-1 対象者の出生時期
- 表 4-2 イベントおよびイベント間の移動形態
- 表 4-3 イベント間の転勤
- 表 4-4 移動に際しての部屋数の変化（結婚～戸建住宅入居間）
- 表 4-5 出生地別にみたイベントの際の移動形態
- 表 4-6 時期別にみた名古屋大都市圏への流入状況
- 表 4-7 名古屋大都市圏への流入地と世帯構成
- 表 5-1 対象世帯における就業地構成の変化
- 表 5-2 埼玉県常住就業者の就業地構成の推移
- 表 5-3 男女・年齢階級別埼玉県常住就業者の就業地の変化
- 表 5-4 埼玉県常住女性就業者の年齢階級別職業構成の変化
- 表 6-1 出生地別にみた移動の空間的パターン
- 表 6-2 非大都市圏出生者の学歴構成
- 表 6-3 非大都市圏出生者のコーホート別移動経歴パターン
- 表 6-4 非大都市圏出生者の学歴別移動経歴パターン
- 表 6-5 学歴・移動経歴パターン別にみた男子の職業構成
- 表 6-6 移動経歴パターン別にみた男子の長男割合
- 表 7-1 距離帯別特性
- 表 7-2 旧一宮町の特性
- 表 7-3 世帯主の一宮市転入前の居住地別にみた一宮市への転入理由
- 表 7-4 一宮市転入前の居住地別にみた一宮市内での転居理由
- 表 7-5 住居形態の変化および前住居での居住年数
- 表 7-6 数量化理論Ⅱ類による分析結果

第1章 序論

1. 問題の所在

戦後の日本は経済、社会などあらゆる面で著しい変化を遂げた。そうした中、東京・大阪・名古屋といった大都市を中心とする大都市圏の形成と発展は、地理学的観点から見た場合、最も大きな変化であったといっても過言ではあるまい。例えば、三大都市圏に含まれる都府県¹⁾の人口をみると、1950年には約3千万人だったものが、1990年には6千100万人へと倍増している。さらにこの間、単に大都市圏に人口の集積が進んだだけにとどまらず、大都市圏自体の構造も変化したといわれる。それは、大都市圏中心部への著しい人口集中、すなわち集中的都市化の段階から、郊外への人口・産業の分散が進行する郊外化段階へ、さらに郊外の自立化を含んだ、多核化の段階へと移行しつつあるという議論である。

人々の非回帰的な居住地の空間的移動としての人口移動は、そうした大都市圏への人口の集中に対し、大きな役割をはたしてきた。特に高度経済成長期の1960年代から70年代始めにかけては、毎年100万人以上の人々が非大都市圏から大都市圏へと移動し、まさに「民族大移動」(内野, 1990)とも呼ばれる様相を呈していた。そうした状況は1970年代半ば以降変化していったが、こうした全国レベルでの人口移動の分析はこれまでも数多くなされてきた。さらに、大都市圏内部での人口郊外化、また、都市内部での人口移動についても、地理学における研究の蓄積は多い。このように、大都市圏の変化と人口移動の関係は、多くの先人に着目され、研究されてきた分野である。しかしながら、そこにはまだいくつかの問題が残されていると筆者は考える。

その最大の問題点は、これまでの人口移動研究において、地域変容と人口移動の関係を明らかにしたものは少ないということである。これまでの地理学における人口移動研究は、

1)ここで三大都市圏に含まれる都府県とは、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県の東京大都市圏、愛知県、岐阜県、三重県の名古屋大都市圏、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県の大阪大都市圏であり、1都2府9県を指す。なお、今後本研究において都道府県単位で全国を大都市圏と非大都市圏とに分類する場合、大都市圏はこの1都2府9県、非大都市圏はその他の道県を指すこととする。

移動流・人口移動圏の把握という初歩的な段階から、空間的相互作用モデルの開発、移動要因、移動者属性、移動の意思決定過程の分析へと、精緻なものになってきたが、これは人口移動自体の性質を明らかにする試みであった。しかし、Harris and Moore(1980)が、居住地移動は様々な圧迫への反応であって、居住地移動自身は意味を持たず、居住地移動の研究はそれ自体の理論から離れて、既存の都市化と社会変化の理論との結合に向かうべきであると主張したように、人口移動は地域変容と関連づけて分析することに意義があるのではないだろうか。

しかしながら、人口移動が地域変容に影響していると推測されるものの、そのことを具体的に明らかにすることは困難であった(堤, 1989)。したがって、これまでの人口移動研究は、地域構造を変化させる要因としてではなく、特定の地域構造を示す指標として静態的に取り扱われてきた場合が少なくない。この問題は地理学における人口移動研究の本質的な問題であると考え、大都市圏の変化と人口移動の関係を明らかにすることを本研究の大きな課題として取り上げたい。

無論、これまでも大都市圏の人口集中、あるいは大都市圏内の人口分散などを取り扱った研究は存在する。しかしながら、それらは全て同一時点の分析であり、大都市圏の「変化」との関係で論じたものは管見の限り見あたらない。それは、大都市圏の変化と人口移動を結びつける方法論的枠組が構築されていなかったためである。

新たな住宅あるいは住宅団地が建設され、そこに人が移り住む。その地域では景観的な変化が生じるが、こうした景観的な変化以上に重要な点がある。それはすなわち、特定のライフスタイルを共有する人々が流入してくるによって既存の地域社会が変化する点であり、さらに、流入した人々自身が時間の経過に伴って変化することにより、地域自体を変化させるという点である。このように考えると、地域変容と人口移動の関係を明らかにするには、人口移動のみを分析するのではなく、移動者自身の生活の変化、さらに移動者を取り巻く幅広い文脈から分析する必要があると言える。

ここで具体的な問題に入る前に、日本の大都市圏の変化に関して、従来の研究を交えて概観してみる。日本の大都市は、戦前から田園都市構想など、一部で郊外化の動きがあったものの、戦争によって一時的に衰退した。再び人口が大都市に激しく集中し始めるのは1950年代後半からであり、石水(1962)は当時都市化現象が個々の都市の点的なものから、巨大都市を中心とする面的な規模で行われているようになったという認識を示している。さらに人口・産業の郊外化が本格的に始まるのは1960年代からである。渡辺(1978b)は、

当時の大都市の膨張を、全国から集中する人口移動による既成市街地からの単なる溢れ出しとして捉えきれないことを指摘し、既成市街地から近郊への移動などが見られ、大都市圏が自己展開的な段階に入りつつあると指摘した。さらに渡辺(1978a)では、その自己展開的な大都市圏において、「日本の都市における新しいモビリティ」である「ライフサイクル的な移動」が重要であることを見出し、ライフサイクルに応じた人口移動モデルを導出した。この渡辺の一連の研究は、大都市圏の拡大と大都市圏内人口移動の関わりを鋭く突いた点で高く評価される。

さらに1980年代以降になると、大都市圏の構造変容の議論が盛んになった。この点に関しては、郊外中核都市の成長を問題とし、「郊外核」形成の有無を問題とするものと、郊外居住者の通勤行動・購買行動といった生活行動の変化を問題とする二通りの議論が存在する。両者の議論は必ずしもかみ合っているとは言えないが、いずれにしても、大都市圏郊外が1970年代の中心都市への著しい依存状態から、その後自立化の傾向を示しつつあるという認識は共通したものである。

こうした日本の大都市圏の変化と、アメリカ合衆国における大都市圏の変化を比べてみると、Erickson(1983)は、アメリカ合衆国の大都市圏郊外の発展に関して、1920～40年を「あふれ出しと特殊化」、1940年から60年にかけてを「分散と多様化」、1960年代以降を「充填と多核化」の時期であるとしている。こうしてみると、合衆国の場合は郊外化初期から多核化まで40年ほどかかっているのに対し、日本の場合は20年ほどしか経過しておらず、日本の大都市圏は著しく急激に変化してきたと考えられる。

日本の大都市圏の初期において生じた大都市への急激な人口集中に対し、高度経済成長期において産業立地が大都市に偏っていたという事実が、重要な役割を果たしたことは言うまでもない。しかし、これだけではその後の急速な郊外化、さらに郊外の成長などは、産業立地の観点のみでは、十分に説明できないのではないだろうか。矢野(1994)は、東京大都市圏の変容に関して、新たに立地する基幹産業の空間的立地よりも、就業者の都市内部の人口移動(住み替え)から理解した方が良いと述べている。先の渡辺の指摘や、この矢野の指摘から、日本の大都市圏の変化には、外部から大都市圏に流入してきた人々の、その後のライフステージの変化に伴う大都市圏内部での居住地移動が重要な役割を担っていることが考えられる。さらに、日本の大都市圏の発展段階と重ね合わせれば、1950年代後半～60年代の集中的都市化の時期に大量に流入した人々と、彼らのその後の居住地の移動が、大都市圏の変化と人口移動の関係を明らかにする重要な着眼点である。そしてその

ためには、個人の生涯における移動を連続的に捉える移動経歴の考え方を取り入れることが必要とされる。

大都市を中心とし、その周辺部を郊外として持つ大都市圏は、結節地域の代表例であり、通勤圏や買回り商圈など日常生活圏の範囲をもって定義される場合が多い。このうち、通勤圏について考えてみると、大都市を中心とした通勤圏が郊外に拡大する過程には、主に二通りが考えられる。まず一つ目は、もともと郊外に居住していた者が、大都市に通勤を始めることにより、通勤圏が拡大するケースである。そして二つ目は、郊外に流入した者が、中心市に通勤するケースである。この場合、流入者は主に中心市からの転出者が就業地を変えずに流入する者で、渡辺(1978a)の言うライフサイクルの変化による住み替えが大部分と考えられる。ここで重要な点は、このライフサイクルの変化とは、結婚あるいは子供の成長など、家族構成の変化に起因するものだが、その変化は夫の就業状態には大きな影響を与えないのに対し、妻の就業状態には大きな影響を与えるという点である。すなわち、日本の女性に関して年齢階級別に就業率を見ると、M字型のカーブを描いており、子供の育児期には就業を中断する者が多いのである。したがって、中心市から郊外に流入した時点では、中心市への通勤を継続する夫と、育児期に相当して主婦となった妻、という就業構造の見られる世帯が少なからず存在すると推測される。

ところが、郊外に流入した世帯で、育児期を終えた女性が再び就業を始める場合、家事などとの兼ね合いから、郊外の自宅周辺での就業を選ぶ場合が多いと考えられる。したがって、その世帯では中心市へ通勤する夫というそれまでの状況に、郊外で働く妻が加わることで、少なくともその世帯内においては通勤流動の変化が生じることになる。郊外に建設されたニュータウンなどでは、似通ったライフサイクルに位置する世帯が、ある時期に一斉に入居することが多いと考えられる。そのような地域では、住民のライフサイクルが比較的類似した変化をたどるために、上で述べたような世帯内での通勤パターンの変化が、地域全体の通勤流動の変化として現れる可能性が存在する。このように、家族構成の変化、居住地の変化、就業状態の変化といったそれぞれの変化が影響し合い、それらが累積することによって、地域へも多大な影響を与える場合が存在すると考えられる。これらの相互関係を明らかにするには、移動だけでなく、移動者の様々な生活の変化をクロスさせて分析せねばならない。しかしながら、そうした研究はこれまでなされてこなかった。

ところで、先に述べた高度経済成長期に大都市圏へ大量に流入した人々は、「多産少死

世代」という人口学的に見て特殊な状況に置かれていた人々であった。伊藤(1984)は、終戦前後の日本で起こった、多産多死から少産少死への人口転換という人口学的要因が、人口移動の供給側の要因として重要であることを指摘した。伊藤は、1925～50年の間に出生した世代を多産少死世代とし、その世代では、親の世代よりも子供の数が多く、このため長子相続を前提とした家制度の下で、家を継ぐことのできない「潜在的他出者」が大量に発生した。そのうち、地元で就業の場のない非大都市圏に居住していた者が、高度経済成長期に大都市に移動したとした。そして、1970年代以降大都市圏への移動者が減少したのは、1950年以降に出生した少産少死世代では親世代と子供世代の人口規模が一致し、「潜在的他出者」がいなくなったためであると結論づけた。

この主張は、人口移動と大都市圏の変化を問題とする際に、世代による影響を考慮する必要性を投げかけている。そして、先に個人の連続する居住地の移動、および定着している時期の生活に着目することの重要性を指摘したが、それらはさらにコーホート（同時出生集団）を単位として分析されねばならないだろう。こうした時代性とコーホート、そして個人の生活に着目する視点は、近年家族社会学や人口学で盛んに用いられるようになってきたライフコースの視点と一致するものである。ライフコースの考え方では、個人の一生は様々な経歴の束として捉えられる。先の家族構成の変化、就業状態の変化などは、家族経歴、職業経歴と見なすことができ、さらに移動経歴を交えた分析は、地域変容に関して魅力的な分析枠組を提供する。

これまでの日本の人口移動研究、さらには地理学全般において、このような視点からの研究は全くなされてこなかった。人口移動研究においては、移動は移動距離によってその性質が大きく異なるとされ、就業地の変化を伴う長距離の移動を migration（人口移動）、それを伴わない短距離の移動を residential mobility（居住地移動あるいは住居移動）として両者を分けて考えられていた。もちろん、両者の移動は内容的に異なることは確かであるが、両者を結びつけて考えようとする姿勢は希薄であり、人口移動研究は移動の生じる空間スケールによって、国内人口移動の研究あるいは大都市圏内での居住地移動の研究と峻別されていた。こうした研究は、特定の地域構造に影響された人口移動という現象を静態的に明らかにすることは可能であったが、異なる空間スケールで生じる移動の関係にまで触れることはできなかった。その結果、実際は同一の人物によってなされている可能性のある、非大都市圏から大都市圏への移動と、大都市圏内部での移動を全く無関係なものとして見なすことになった。そして、大都市への人口集中とその後の郊外化という大都市圏の

変化に対して、人口移動研究の立場からの説明は少なかった。

しかし、先にあげた移動経歴の概念を用いれば、空間スケールにとらわれずに個人の移動を分析できる。さらに、移動のみを取り上げた分析から離れ、人々の生活の中で移動経歴を分析するために、移動経歴の概念はライフコースの概念に包摂されねばならない。それによって、日本の大都市圏の形成と発展という大きな変化に対して、人口移動研究からアプローチすることが可能になる。

さらに、これらの概念は大都市圏だけでなく非大都市圏側にとっても重要である。それは、いわゆる「Uターン」に関する議論であり、いったん非大都市圏から大都市圏に移動した後に出身地に戻るといった移動経歴パターンを取る者が少なからず存在すると言われる。しかし、それは実態自体が不明瞭な点が多く、まずはUターンの量の把握から取りかかる必要がある。そして、転職を伴う場合も多いと考えられるUターン者の分析においては、職業経歴、家族経歴との関係で移動経歴を分析することが特に必要である。さらに、非大都市圏から大都市圏へ移動した者、また非大都市圏にとどまっている者、さらに大都市圏に移動し、Uターンして出身地に戻った者といった、移動経歴パターンによる属性の差異なども興味深い問題である。

2. 本研究の目的と構成

以上を踏まえて、本研究では人口移動と大都市圏の変化の関係を明らかにすることを目的とする。そこでは高度経済成長あるいは人口転換といったマクロな時代的影響を考慮しつつ、ライフコースの視点から個人に着目した分析を行っていく。この大きな研究課題は、幾つかの小課題の積み重ねによって明らかにされる。それらの課題は章ごとに検討することになるため、ここで本研究の構成とそこでの課題を提示したい。まず第2章では、戦後の国内人口移動および大都市圏の変化について従来の研究を参考にして概観し、そこから導き出される問題を考える。第3章では、上で述べた移動経歴およびライフコースの概念について従来の研究をレビューし、さらに人口移動研究への導入をはかる。第4章では、名古屋大都市圏郊外の高蔵寺ニュータウン居住者を対象として、現在大都市圏郊外に居住している人々の居住経歴を個人レベルで分析し、大都市圏郊外の形成過程の中に個人の居住経歴を位置づける。第5章では、高蔵寺ニュータウンでの調査、また埼玉県的事例をも

とに、1970年代後半以降の大都市圏における通勤流動の変化の要因を、大都市圏郊外に流入した人々のライフコースの観点から分析する。ここでは、産業構造の変化の中で、郊外に流入した人々の生活の変化が、大都市圏における通勤流動の変化に影響していることが明らかにされる。第6章では、非大都市圏出生者のコーホートごとの移動経歴を国内レベルで分析する。これによって、非大都市圏から大都市圏への移動の契機がコーホートごとにどのように変化してきたか、また、大都市圏に移動した者のうちどの程度がUターンしているか、などを明らかにするとともに、移動経歴パターンごとの属性の分析を行う。第7章では、愛知県一宮市を事例として、大都市圏郊外内部の中核都市においても、大都市圏外部からの人口流入、そして中心から周辺への移動が生じていることを明らかにし、大都市圏における重層的な人口移動の構造を指摘する。最後に第8章では、本研究の結論を述べ、今後の課題を提示する。

第2章 戦後の国内人口移動パターンと 大都市圏の変化に関する従来の研究

1. 戦後日本の国内人口移動パターンとそれに関わる従来の解釈

(1) 戦後の国内人口移動パターン

図2-1は、全国の都道府県を大都市圏と非大都市圏に分け¹⁾、総務庁統計局『住民基本台帳人口移動報告年報』から両者に係る人口移動量を集計したものである。非大都市圏から大都市圏への人口移動は、1960年代から70年代始めにかけてがピークで、毎年100万人を越える人々が大都市圏へと移動した。その後、70年代後半以降は年間80万人前後で安定していたが、80年代後半からは減少傾向にある。一方、大都市圏から非大都市圏への移動は、その逆方向の移動とタイムラグを伴って1960年代に増加し、70年代半ばをピークにその後減少、80年代後半から再び増加傾向を示している。そして、1960年代までは大都市圏側が著しい流入超過だったが、70年代後半にはほぼ均衡し、この時期「Uターン」が言われるようになった。しかし、「東京一極集中」が言われるようになった80年代には再び大都市圏側の流入超過となった。さらに90年代始めのいわゆる「バブル崩壊」以降は大都市圏側の流出超過となっている。

大都市圏内移動は、非大都市圏から大都市圏への移動者の増加の後を追うように増加し、1970年代はじめがピークとなり、図2-1の移動類型では最大の移動パターンとなったが、それ以降は比較的安定している。また、非大都市圏内移動も年間60~70万人で安定している。大都市圏間移動は30万人程度で、一般に喧伝されるほど多くなく、都道府県間移動全体に占める割合は小さい。

このような戦後の国内人口移動パターンの変化は、1970年代はじめまでの高度経済成長期における大都市圏への大量の人口移動のあった時期、さらにその後の多少の変動はあるものの、大都市圏-非大都市圏間の移動量がおおむね均衡している時期に大きく分けることができる。

1)ここでの大都市圏と非大都市圏の区分は都道府県単位であり、区分方法は第1章注1を参照のこと。

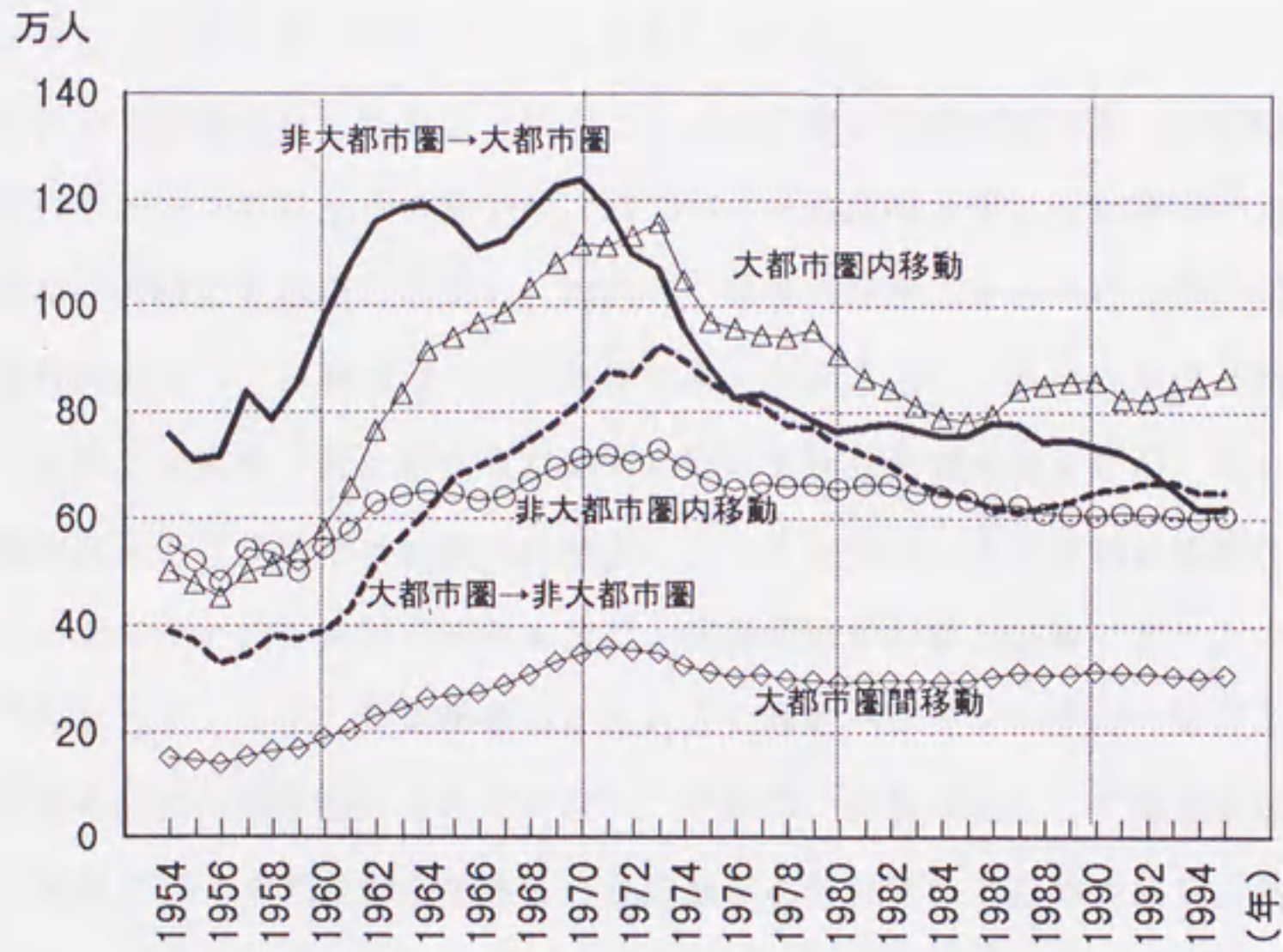


図2-1 大都市圏-非大都市圏間人口移動の推移

都道府県内移動は除く。

資料：住民基本台帳人口移動報告年報

(2) 移動パターンの変化に関する経済的要因と人口学的要因

次に、個々の時期の移動流の分析とその解釈について、従来の研究をしてみる。河邊(1961)は、1950年～55年の人口移動を分析し、農業県から東京・大阪をはじめとする工業県への移動、また同一県内での農村部から都市部への移動の2つから構成されていることを指摘した。その後、1955年～75年にかけての人口移動を分析した石川(1978)は、1960年代後半以降は、大都市圏から非大都市圏への人口流出の増大を骨子とする新しい局面の時期であると結論づけた。この時期における非大都市圏への人口流出の増大は、「地方の時代」の到来としてかなり希望的に捉えられ、黒田(1976)は人間生活によりふさわしい高次の生活環境を求めての巨大都市からの脱出と分析している。

1960年代から顕著にみられるようになった大都市圏から非大都市圏への移動の増大、さらに70年代の国内人口移動量の減少は、1973年の石油危機を境とした経済の高度成長期から低成長期への移行と重なったため、国内人口移動の説明に対して経済的要因が重視された。渡辺(1989)は「人口移動は一つの経済現象」とし、高度経済成長期は大都市圏に偏在する第二次産業、特に製造業が雇用動向に大きな影響を与えたが、その後雇用の中心が地域的偏在の比較的小さい第三次産業に移ったために、人口移動が鎮静化したと分析した。石川義孝(1991)、磯田(1995)もまた、産業構造の転換と移動パターンの変化の関係について分析しているが、産業構造の変化と人口移動パターンの変化の間のメカニズムの関係はまだ十分には明らかにされていない。それは、分析手法として産業構造と人口移動という2種類のデータの相関を見るという方法がとられているためであり、産業構造の変化が人口移動に結びつくメカニズムが個人レベルで明らかにされていないためである。

こうした経済的要因によって移動パターンの変化を説明する試みの一方で、伊藤(1984)は1950年代後半以降の人口移動の変化を、多産多死から少産少死への人口転換に伴う年齢構造の変化および家族制度という2つの要因から説明することを試みた。それによると、1925～50年に出生した世代は、多産少死であるが故に親よりも子供の数が多く、家を継ぐことができない「潜在的他出者」が3割を占め、地方の「潜在的他出者」は地元で就業の場が無いために都市に移動した。その後の1950年以降に出生した世代は少産少死世代であり、「潜在的他出者」が存在しなかったために農村から都市への移動が激減したというものである。この伊藤(1984)の研究は、それ以前はほとんど注目されてこなかった労働力の供給側である人口構造に着目したという点できわめて重要である。さらに伊藤(1994)は、人口構造の変化と産業構造の転換を関連づけ、多産少死世代が就職する時期と経済の高度

成長期とが不可分のものであるとし、雇用の創出が不十分であった場合大量の失業者が出ることになっただろうと述べている。そして、現在人口転換にさしかかっている発展途上国に対して、相手国の人口事情に応じた経済援助が必要であると指摘している。

伊藤(1984)に見られるコーホートや年齢を重視した人口学からの人口移動研究は、以前の人口学においては出生や死亡などの現象に比べて必ずしも大きな位置を占めていたとは言えず、舘(1960)は「人口移動は人口自己再生産運動の混乱要因」と述べている。それが、1970年代以降に人口学の立場からの研究が増加した背景には、地域人口の増減と年齢構造を決める直接的な要因である出生、死亡、移動の3つの要因うち、出生と死亡はその水準が低下するとともに地域間の格差が縮まり、相対的に人口移動の重要性が高まった(西岡ほか, 1994) ことがあげられている。

無論、伊藤(1984)は全く独自に前記の説を唱えたわけではない。それ以前にも並木(1957)など、農業労働力論の枠組の中で、農家における過剰労働力や非あつぎ者の都市への流出が論じられてきた。さらに人口学においては、出生率の低下と非大都市圏から大都市圏への人口移動の沈静化との関係を指摘した山口(1979)の先駆的研究が存在した。伊藤(1984)は、これらの研究を踏まえて、より集計的に人口移動の変化を分析した点で画期的であった。

伊藤(1984)以降、コーホートに着目した人口移動の分析が増加した。河邊(1985)は、日本のようにコーホート規模の大きく異なる場合には、ある時点での横断分析によって得た年齢別の結果を将来に延長することは危険であることを指摘し、コーホートごとのライフコースに沿った移動動向を分析した。その結果、1935年以降の出生者に関しては、すべてのコーホートにおいて非大都市圏では流出超過、大都市圏では流入超過を示していることが判明した。このことは、1970年代の大都市圏と非大都市圏との間の移動量の均衡という事実とは相反するよう見えるが、これはコーホートの規模の違いに由来するものであると結論づけた。すなわち、戦後間もなく出生した団塊の世代を含む人口規模の大きいコーホートがUターン(この場合大都市圏から非大都市圏への移動)を行った1970年代に、大都市圏へ流入した1950年代出生コーホートは、相対的に人口規模が小さかったため、大都市圏-非大都市圏間の人口移動量は均衡するようになったというものである。

さらに伊藤薫(1990)は、経済学の立場から国内人口移動を時系列的に分析した。その結果、時系列的に見て転出入超過率は人口一人あたりの分配所得格差と非常に高い相関があるが、1970年代後半だけがほとんど無相関になることを指摘し、その間は伊藤達也(1984)

の年齢構造の影響が強く出たと結論づけている。

また、石川(1994, p. 91-113)はシフトシェア分析を用いて人口学的要因による説明の有効性を示し、さらに第2次ベビーブーム世代とその後の出生率の低下が、近い将来において人口移動パターンに何らかのインパクトを与えるであろうと予想した。大江(1995)は、東京圏対非東京圏という枠組で分析を行い、多くのコーホートが20歳代前後の年齢階級において東京圏居住者が増加し、その後減少していること、さらに、その減少の度合は、その時期の経済状況によると指摘した。これは、不景気の時期に就職する年齢に達したコーホートでは、東京圏からUターンする者が多いという指摘であり、伊藤(1984)や河邊(1985)が「あとつぎ」など家制度に固執している点を批判的に検討したものである。

これらの国内人口移動を扱った従来の研究から、次のようなことが言える。1970年代前半までの、大都市圏への大量の人口移動の供給側の要因としては、多産多死から少産少死への人口転換の過程で生じた多産少死世代という人口規模の大きい世代が、進学・就職する時期に相当したというものがあつた。一方、非大都市圏から大都市圏へという移動方向を決定した要因として、産業の大都市圏への集中、さらに高度経済成長期という大量の新規労働力を必要とする時期であつたという事実が挙げられる。

さらに、1970年代半ば以降の大都市圏-非大都市圏間の人口移動量の均衡していた時期については、次のように説明できる。すなわち、非大都市圏側において「潜在的他出者」が激減したことで大都市圏への移動者が減少し、大都市圏側では、それ以前の多産少死世代の大量の流入者の一部が、非大都市圏にUターンしたため、大都市圏から流出が増加し、大都市圏-非大都市圏間の移動量が均衡するようになったというものである。

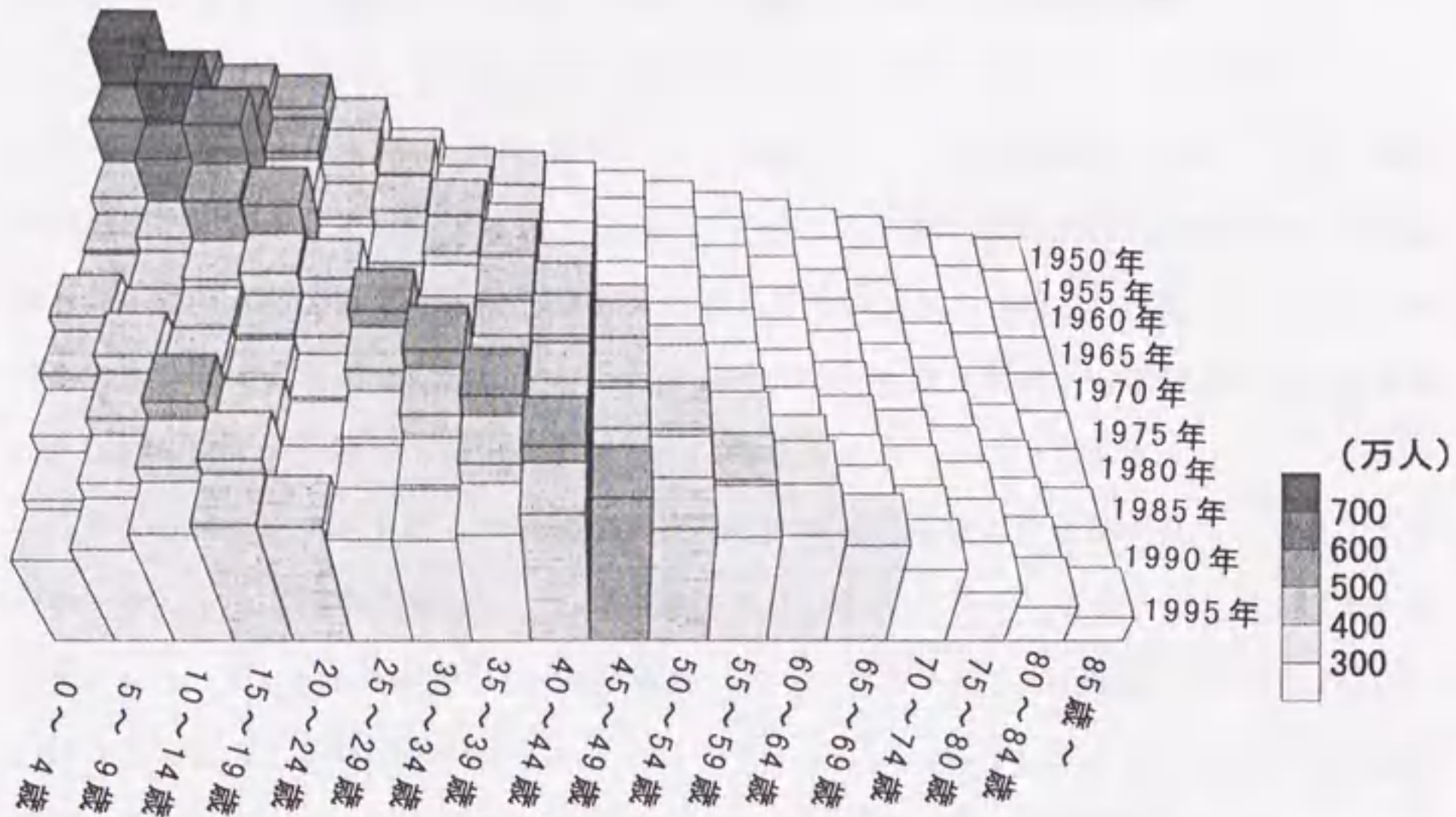
このように、日本の戦後の人口移動パターンの変化は、経済的要因に人口学的要因を付け加えることによって、より正確に説明できるようになってきたと言える。

(3) 大都市圏と非大都市圏における年齢構造の差異

ところで図2-2は、大都市圏と非大都市圏²⁾における年齢構造の推移を示したものであるが、この図は多くのことを物語っている。非大都市圏においては、1950年における0~4歳人口(1945~50年コーホート)の規模が著しく大きかったが、当該コーホートは19

2)ここでの大都市圏と非大都市圏の区分は都道府県単位であり、区分方法は第1章注1を参照のこと。

a) 非大都市圏



b) 大都市圏

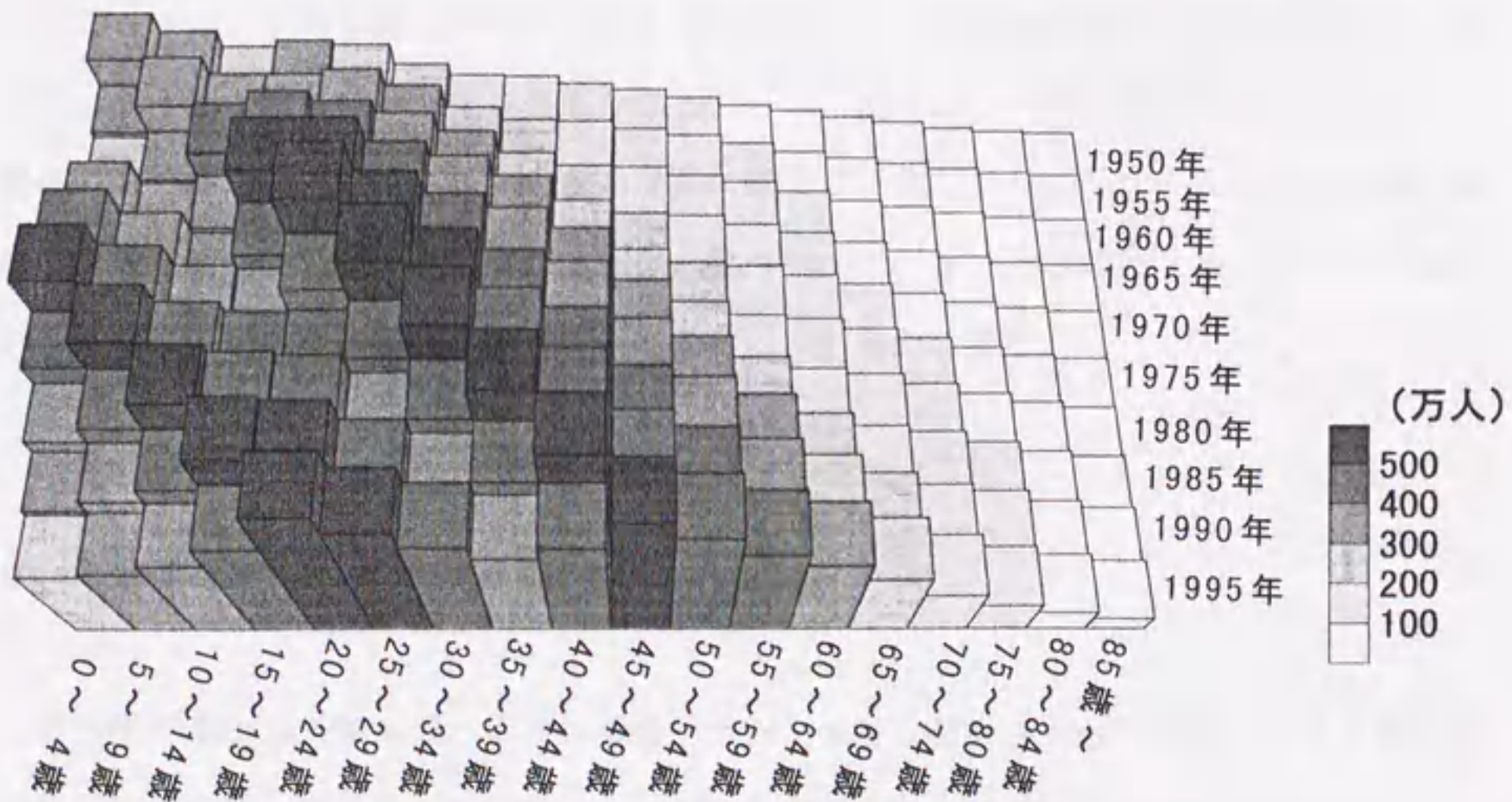


図2-2 大都市圏と非大都市圏における年齢構造の推移

資料：国勢調査

65年の15～19歳、1970年の20～24歳と、成長とともに急激に規模を縮小させていることがわかる。一方大都市圏側では、1960年代以降当該コーホートが急激に増加していることがわかる。このように非大都市圏から大都市圏に大量に移動したコーホートがある一方で、1955～60年コーホート（1960年における0～4歳人口）よりも後のコーホートでは、非大都市圏側での減少はそれほど顕著でない。このように、非大都市圏から大都市圏への移動は、コーホートによってその激しさが異なることがわかる。このことは先の伊藤(1984)の考え方と一致するものである。すなわち1945～50年出生コーホートは多産少死世代に含まれ、1955～60年コーホートは少産少死世代に含まれるコーホートである。

このようにコーホートごとに移動性が異なった結果、非大都市圏側では人口規模の大きいコーホートほど激しく減少し、1995年現在では、各コーホート間の人口規模の差がかなり小さくなった。ところが逆に、大都市圏側ではコーホートの人口規模に大きな差がある。これは、もともと人口規模の大きかったコーホートに、1960年代に非大都市圏からの流入者が大量に加わってさらに規模が大きくなったこと、そして、その後の1950～60年代出生の比較的人口規模の小さいコーホートには、非大都市圏側からの流入が少なかったためである。さらに1970年代前半には、それ以前に大量に流入したコーホートが結婚期をむかえ、その子供世代である第二次ベビーブーム世代が生じた。したがって、大都市圏側には第一次ベビーブーム世代と第二次ベビーブーム世代という二つの大きなコーホートが存在している。こうした視点で非大都市圏側を見ると、第二次ベビーブーム世代の人口規模はその前後のコーホートに比べて若干大きい程度に過ぎず、第二次ベビーブームは大都市圏に特有の現象であったことがわかる。それは、第一次ベビーブーム世代のうち、少なからぬ者が結婚前に大都市圏に移動してしまったことによるものである。

2. 大都市圏内での人口移動と郊外化

非大都市圏から大都市圏への人口移動が増加した後、その逆方向の移動である大都市圏から非大都市圏への移動も増加したが、同時に大都市圏内部での移動も増加した(図2-1)。その移動は、純移動から見れば大都市圏中心部での減少と周辺部での増加という形をとり、郊外での人口の集積が進んだ。渡辺(1978b)は東京を事例として、1950年代後半に始まった大都市の膨張が、全国から集中する社会移動人口によるものであったとした。

そして、大都市の膨張は、外部からの人口流入の激減した1970年代にも継続しているが、それは既成市街地に集中する若年層が、次の世代の出生を契機として既成市街地から近郊地域へ流出したことによるものであって、大都市の膨張の性質が変化し、自己成長的な段階にまで入りつつあると指摘した。この渡辺(1978b)の指摘は、大都市圏の郊外化が、大都市に流入した人々の加齢によって引き起こされているということを示唆したものとして重要である。

こうした人口郊外化の動きは、三大都市圏それぞれに共通して発生し、堀川(1968)、石黒(1976)は名古屋市、上野(1981)は大阪市、加藤(1980)は神戸市からのそれぞれの人口分散を分析した。こうした中で、東京大都市圏内での移動をライフサイクルに対応させて一般化したのは渡辺(1978a)である。渡辺は、東京大都市圏内の居住地移動をライフサイクルに伴う住み替えとして捉え、①18~19才の地方人口の都心・下町地区への流入と既成市街地への分散、②25才~30才人口の既成市街地内での住み替え、③居住スペースの拡大をはかつての既成近郊地域への流出、④既成近郊地域から近郊遠隔地域への段階的移動、⑤40才台以降の居住者の既成市街地内への逆移動の増大、というように模式化した。そして、このようなライフサイクルに伴う段階的な移動の繰り返しを「日本都市における新しいモビリティの発生」とし、さらに「しかしそれは実はライフサイクル的移動というべきものではなく、その容れ物としての住居によって個々の居住者の生活史の内容が逆に規定されていく」と指摘している。

渡辺(1978a)で述べられているようなライフサイクルに伴う住み替え移動によって、大都市圏は中心から周辺への同心円状の年齢構造を有するようになった。Nakagawa(1990)は、東京大都市圏における年齢別居住パターンを分析し、1950~60年代に東京大都市圏に大量に流入した人々の子供にあたる世代が郊外で増加していることを明らかにしている。また、ここで注意すべき点は、都市化とその後に続く郊外化は全てのコーホートに均等に作用したのではないということである。川口(1992)は、東京大都市圏郊外の埼玉県川越市における典型的な郊外住民像を次のよう描いている。すなわち、「昭和40年代」に「ベビーブーム世代」が「一戸建ての持ち家」を求めて埼玉県外とりわけ「東京都」から流入して「核家族」を形成した、というものである。ここで言う「ベビーブーム世代」とは、1945~50年に生まれた第1次ベビーブーム世代のことであり、伊藤(1984)の言う多産少死世代に含まれ、「潜在的他出者」が多数存在した世代である。

大都市圏への流入者が増加した後に、大都市圏内部での移動者が増加したという事実と、

渡辺(1978a, b)、伊藤(1984)、さらに川口(1992)の指摘を合わせて考えると、戦後の人口移動パターンの変化、さらに都市化とその後の郊外化は、主として多産少死世代に含まれる特定の世代の人々によってなされたと考えられるのではないだろうか。ところが、大都市圏への人口流入と大都市圏内部での人口郊外化に関して、こうした世代あるいはコーホートの観点から結びつけて分析した研究は少ない。それには二つの理由が考えられる。まず一つには、移動距離によって移動の性質が異なるということから、人口移動研究が国内人口移動、大都市圏内部での人口移動と、空間スケールによって峻別されてきたためである。そして二つ目は、移動を年齢別に分析することはなされてきたものの、それは同一時点の横断分析によるものであり、コーホートによって移動傾向が異なるという考えが希薄であったためである。しかしながら、図2-2で見たように、非大都市圏から大都市圏への移動という点に関しては明らかにコーホートごとにその傾向が異なっている。

非大都市圏から大都市圏への移動、さらに大都市圏内部での中心市から郊外への移動が、特定のコーホートに含まれる人々の連続した移動であるとするならば、大都市圏の形成過程は、従来の産業立地を中心とした説明に加え、コーホートと個人の移動経歴という二つの視点からも説明されなければならない。しかしながら、集中的な都市化とその後の郊外化とを、コーホートに着目し、さらに個人レベルで結ぶ研究はこれまでなされてこなかった。例えば、堤(1987)など農村からの人口流出に着目した研究では、都市への流出までを扱い、都市に入ってからその移動者がどのように行動したかまでは分析してこなかった。また、郊外化の段階では、中心部から郊外への移動のみが注目され、その移動者は出生からずっと都市に居住してきたのか、または地方から都市に移動した後に郊外に移動したのか、などは不問にされてきた。渡辺(1978a)の先駆的な大都市圏内部移動の研究も、同一時点の移動流の分析であり、移動者の移動経歴を考察したものではなく、コーホートへの言及もなされていない。

そうした中で、浦野(1987)は東京大都市圏の多摩ニュータウンを含む多摩市居住者を対象としたアンケート調査からその移動経歴を分析している。その結果、多摩市居住者の5割以上が関東地方以外の出身であり、さらに前住地・前々住地の分析から、地方出身者は23区を経由して多摩市に移動する者が多かったが、近年では東京周辺部に直接居住するケースが多くなっていることを指摘した。浦野の分析では、縦断分析と横断分析とを混同して用いているという問題があるものの、日本の大都市圏の形成と発展を考える際には、こ

うした研究が不可欠である。そして、大都市圏の郊外化の過程を描出するためには、高度経済成長期に大都市に大量に流入した世代に着目し、その移動経歴を詳細に明らかにすることが重要である。

3. 三大都市圏における年齢構造の共通性と大都市圏の構造変容

(1) 三大都市圏における年齢構造の共通性

ここまでの議論から、特定のコーホートが高度経済成長期に大都市に流入し、その後郊外に移動したと推定された。そこで、現在の大都市圏内部の年齢構造を見ることによって、この仮説に対して若干の裏付けを行ってみたい。

図2-3は三大都市圏の中心市と郊外³⁾について、1990年時点での三大都市圏ごとの年齢階級別特化係数、および三大都市圏全体の年齢階級別人口を示したものである。まず年齢階級別特化係数は、中心市と郊外の間で明瞭な差異が見られる。中心市については、大阪大都市圏で高年齢層の特化係数が高くなっているものの、20~29歳人口が特化している点に関しては三大都市圏に共通しており、青年層が全国平均以上に集まっていることを示している。しかし、図2-2で見たような第一次ベビーブーム世代の集積は顕著ではない。

一方郊外では、40~49歳と15~24歳人口、つまり1940~50年頃に出生したコーホートと、その子供世代に相当する1965~75年頃に出生したコーホートが特化している。これらのコーホートは、それぞれ第一次ベビーブーム世代と第二次ベビーブーム世代に相当するが、図2-2で見たように非大都市圏側には顕著なコーホートとしては存在していない。したがって、大都市圏郊外は両ベビーブーム世代が著しく集積している全国で唯一の地域とも言えるであろう。そして、それらのコーホートの特化係数が高いことによって、40~44歳人口は30~34歳人口のほぼ1.5倍の規模を有しており、大都市圏郊外の年齢構成はかなり

3)ここでの中心市と郊外の区分は、総務庁統計局(1994)による。すなわち、三大都市圏の中心市とは、東京区部、横浜市、川崎市、大阪市、京都市、神戸市、名古屋市の各市であり、郊外とはそれらの中心市へ常住人口の1.5%以上が通勤・通学しており、かつ中心市と接続している市町村である。なお総務庁統計局(1994)では京浜大都市圏、中京大都市圏、京阪神大都市圏という名称であるが、本研究ではそれぞれ東京大都市圏、名古屋大都市圏、大阪大都市圏と呼ぶことにする。

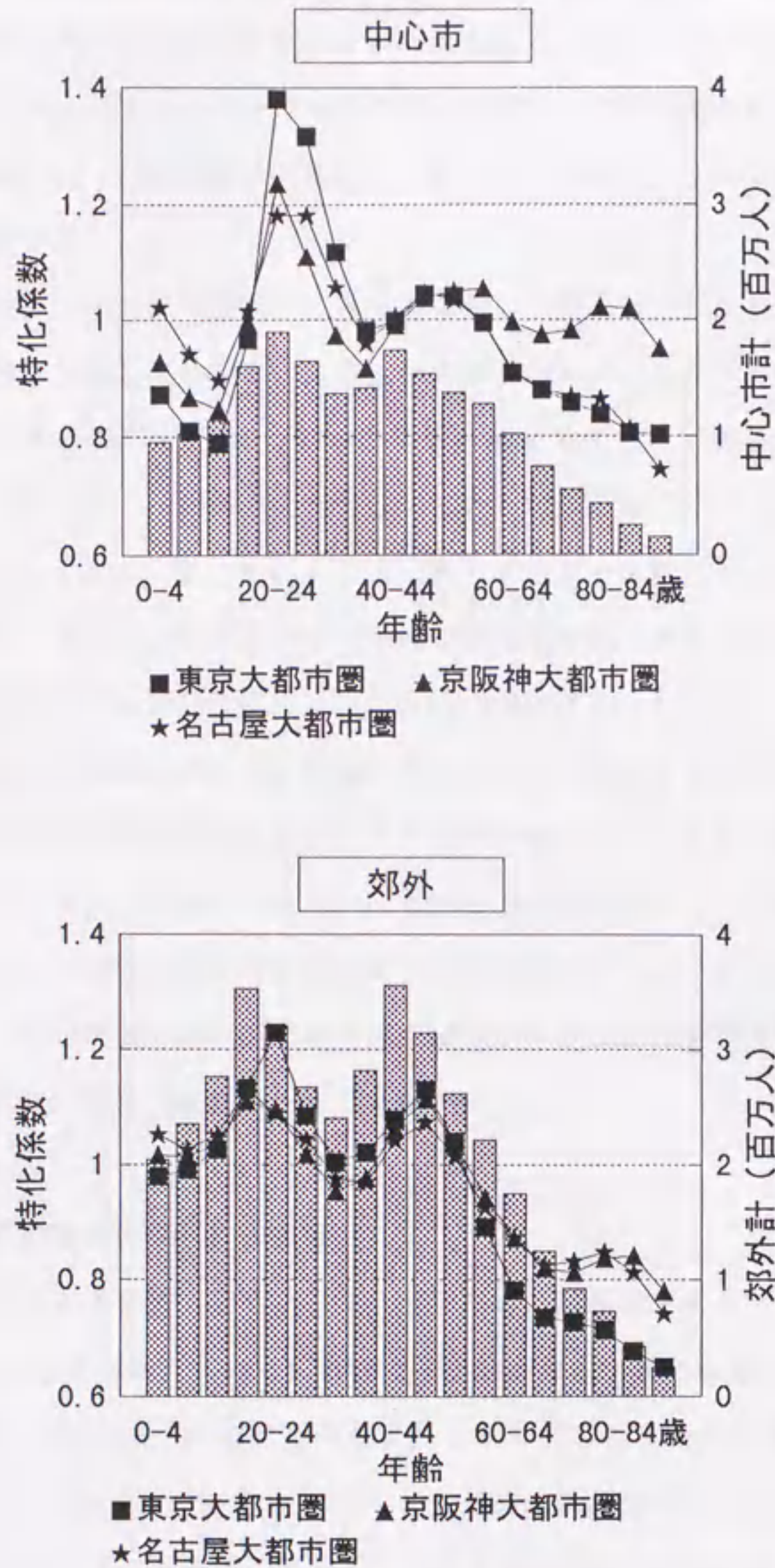


図2-3 1990年における三大都市圏の年齢構造

$$\text{特化係数} = \frac{(\text{当該地域・年齢階級における人口} / \text{当該地域における人口})}{(\text{全国の年齢階級における人口} / \text{全国人口})}$$

棒グラフは三大都市圏の当該年齢階級人口の合計を示す。

資料：国勢調査摘要データシリーズ『大都市圏の人口』

偏ったものになっている。

こうしたことから、図2-3に見られる三大都市圏郊外への特定のコーホートの集中は、1960年代に地方から大都市に大量に流入した人口規模の大きいコーホートが、その後郊外に移動したことによるものと解釈することが可能である。そして、1990年において30~39歳、つまり1950年代に出生したコーホートの特化係数は、大都市圏中心市・郊外のどちらにおいても1.0前後で、大都市圏への激しい集中は見られない。これは図2-2から読みとった結果と一致する。

上記の年齢構造は、三大都市圏間の差異よりもむしろ中心市-郊外間の差異が大きく、日本の三大都市圏に共通した特徴といえる。一方図2-4は、福岡、札幌、仙台、広島*の*いわゆる広域中心都市の都市圏⁴⁾についての年齢構造を見たものである。中心市では三大都市圏の中心市と同様に20~24歳人口が特化しているが、郊外では三大都市圏郊外のそれと反対の傾向を示しており、第一次および第二次ベビーブーム世代の特化係数は1を下回っている。そして、郊外で20歳代前半の年齢層で特化係数が大きく1を下回っていることから、広域中心都市の郊外では若年層が流出超過の状態にあると考えられ、三大都市圏の郊外と比較すると、その成熟度に大きな違いがあると言える。こうした三大都市圏とそれ以下の都市圏との間に年齢構造の差異が生じた主要な要因の一つとしては、三大都市圏の発展が高度経済成長期であったのに対し、広域中心都市の発展はそれ以降であったということが考えられるが、本研究では両者の差異の詳細な検討までは行うことはできない。

次にこうした三大都市圏における年齢構造の類似がどのような意味を持ってくるかを、大都市圏の構造変容の議論と重ね合わせて考えていきたい。

(2) 大都市圏の構造変容に関する議論

日本の大都市圏の構造変容に関する研究は、1980年代から増加するようになったが、それは、欧米における反都市化などの大都市圏の変化に関する研究に触発されただけでなく、日本の大都市圏も1970年代以降に構造的な変化を示し始めたことによる(富田, 1995)。藤井(1990)はこうした研究を、人口・産業など大都市の諸機能の郊外化を中心とする研究と、生活行動からの研究とに分けて考える必要性を指摘した。前者の研究は、Hall(1984)などによる大都市圏の発展モデルに基づき、人口の増減や事業所あるいは工業の立地など

4)ここでの中心市と郊外の区分は、総務庁統計局(1994)による。

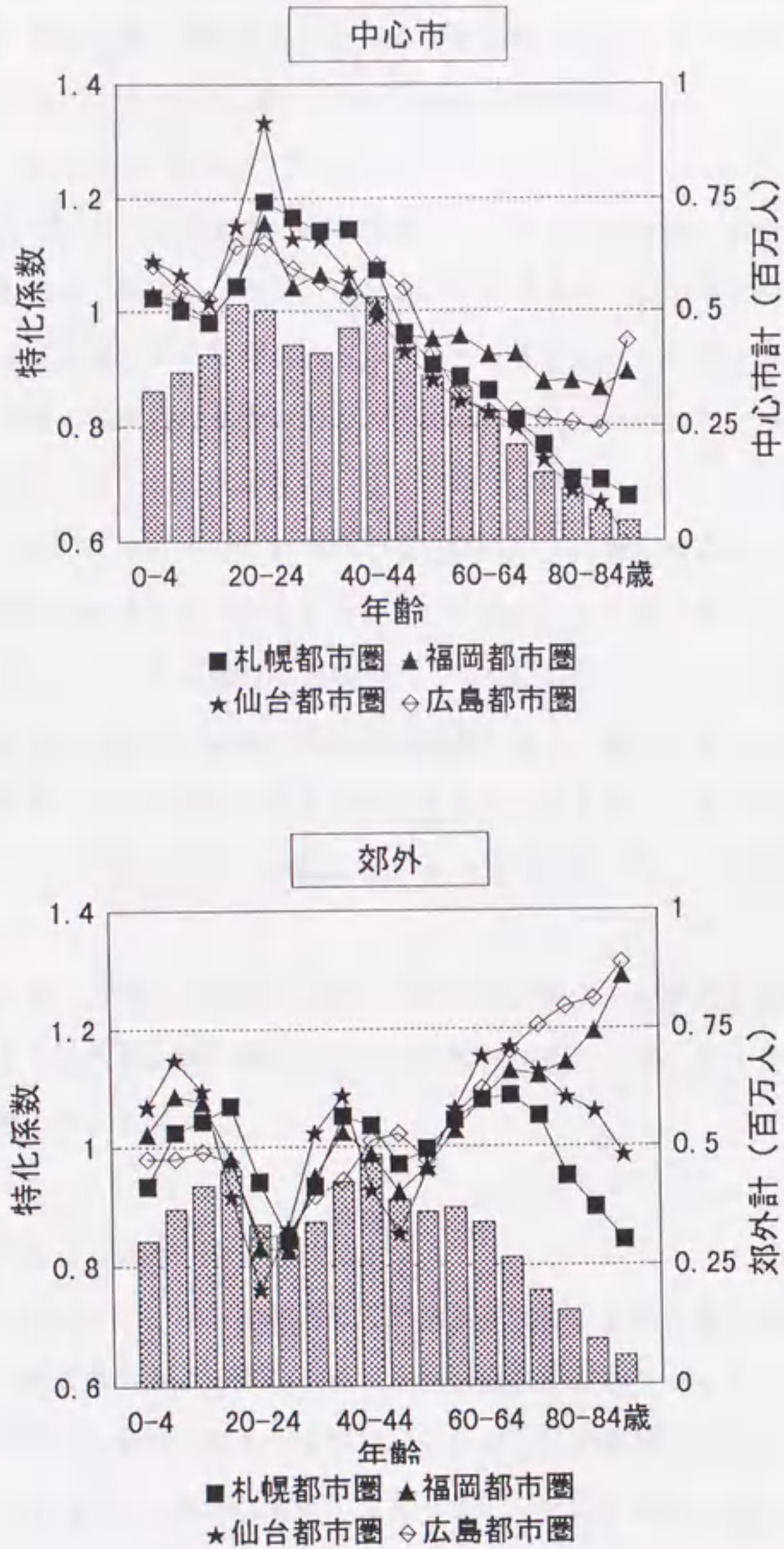


図2-4 1990年における広域中心都市圏の年齢構造

$$\text{特化係数} = \frac{(\text{当該地域・年齢階級における人口} / \text{当該地域における人口})}{(\text{全国の年齢階級における人口} / \text{全国人口})}$$

棒グラフは4都市圏の当該年齢階級人口の合計を示す。

資料：国勢調査摘要データシリーズ『大都市圏の人口』

について大都市圏中心部と周辺部とで比較・検討するものが中心である。一方後者は、大都市圏居住者の日常生活行動の変化から、郊外化以降の大都市圏の変化を論じるものであり、通勤流動、消費・購買行動などを指標として取り上げ、それらの時間的变化を分析している。そして、通勤流動に関しては郊外内部での流動の増大と中心市依存率の低下が指摘され（山下, 1993; 松澤, 1986; 石川雄一, 1991）、購買行動においても同様の傾向が指摘されている（川口, 1990; 林, 1993）。

富田(1995)はこうした日本の大都市圏の変化を、アメリカ合衆国における経験的な大都市圏の発展モデルに当てはめているが、石川(1996)は日本の大都市圏において合衆国のような自立的多核化が進展する条件は見あたらないことを指摘している。さらに藤井(1993)は、日本の大都市圏の発展段階を合衆国のものに単純に当てはめるのではなく、日本の社会・経済的文脈の中で考えていく必要があると主張している。

そうした中、矢野(1994)は東京大都市圏の変容について、新たな基幹産業の空間的立地よりも、就業者の住み替えから理解した方がよいと述べ、住み替えを行った世帯の主婦が郊外での働き手となっている可能性を指摘した。また川口(1992)は、中高年主婦層の就業が大都市圏郊外における1975年以降の就業者の増加に大きく寄与しており、労働力人口構成の変化が通勤流動パターンの変化を引き起こしているとした。このことは、日本の大都市圏の変化を分析する際に、郊外に移動した人々の生活の変化という視点が重要であることを示唆している。

このように、日本の大都市圏の変化には、特定のコーホートの非大都市圏から大都市圏への人口移動、さらに大都市圏内部での郊外への移動、そして郊外定着後の生活の変化が影響していると考えられる。

(3) 通勤流動の変化と女性の通勤行動

郊外居住者の生活の変化という点に関して、消費者行動と通勤行動の分析は、重要な位置を占めてきた。消費者行動の分析からは、津川(1982)が述べているように、郊外化初期には不均衡であった小売業の分布も、次第に人口に対して均衡化する傾向が見られ、購買行動の調査などから郊外での地元購買率が高まっていったことが明らかにされた（川口, 1990; 林, 1993）。一方通勤流動については、労働力の需要側である勤務先の業種によって立地特性が異なっており、また小売業とは異なり、必ずしも大都市圏内部において人口と均衡して立地する必要がない業種も多い。さらに就業者の側からみると、就職以降の就業

地を個人の意思によって変更することは難しいなど、通勤行動は購買行動とは異なった側面を持っている。

通勤あるいは就業行動に関して特徴的な点は、その男女間の差異である。これまで男性労働力の大部分が終身雇用制の下で20～60歳まで継続して就業していた一方で、女性労働力は異なった状況に置かれてきた。現代の日本の女性就業に関して、その年齢別就業率を見ると、30歳前後で低下するいわゆる「M字型」を示すことはよく知られているが、これは結婚・出産・育児の過程で就業率が低下し、育児が終わった段階で就業率が高まるというものである。このM字型のカーブは地理学においても空間的問題として取り上げられており、神谷(1983)は就業構造・通勤行動の男女差を明らかにし、また岡本(1995)は、世帯のライフステージごとに既婚女性の通勤行動を分析し、大都市圏郊外の既婚女性が、子供を抱えて都心部でフル・タイム就業を続けることの困難性を指摘している。さらに川瀬(1997)は、岡本と同様な手法で分析を行い、ライフステージの進行とともに既婚女性の通勤行動圏が拡大することを明らかにしている。そして有留・小方(1997)は、男性の通勤時間は年齢ごとの違いが小さいのに対し、女性は30～40歳代の通勤時間が極めて短く、さらに女性の就業先は郊外で卓越することを指摘している。

こうした女性を対象とした研究の多くは、大都市圏郊外における通勤行動を問題としているが、それは家事と仕事との両立という女性特有の問題が、都心への長距離通勤を選択するか否かという大都市圏特有の問題と重なるためである。しかしながら、これらの研究は大都市圏の構造変容に関わる通勤流動の変化についての議論には、必ずしも貢献していない。それは大部分の研究が、ある時点で得られた年齢別の通勤行動のデータである横断データを積み重ねることによって、個人のライフステージの変化と見なす横断的な手法を用いているためであり、こうした分析では大都市圏の時系列的な変化と対応させることは不可能である。したがって、大都市圏における通勤流動の変化に対して、女性の就業の問題からアプローチするには、個人の通勤行動に関わる縦断データを分析するとともに、そこから得られた知見をもとにコーホート分析を行って一般化する作業が必要となる。

既に明らかにされているように、女性の年齢別就業率がM字型のカーブを描くのは、年齢に規定された卒業・結婚・出産等のライフ・イベントに影響されて、就職・退職あるいは再就職を行うためである。したがって、1960～70年代の激しい人口郊外化の時期に20～30代で郊外に移動した世帯の妻が、M字の底を脱して就業を再開する時期も、かなり一致したものになると推定できる。そして、図2-3に示したような三大都市圏間での年齢構

造の類似は、こうしたライフ・イベントに応じた様々な変化が、三大都市圏においてほぼ同時期に生じることを示唆する。例えば、それぞれの大都市圏郊外における第二次ベビーブーム世代の集積は、それ以前に集積した第一次ベビーブーム世代の人口再生産によるものであることは明らかであるが、そうした人口学的現象だけでなく、子供の成長後の妻の就業といった社会・経済的現象に対しても、コーホート規模の効果は強く作用すると考えられる。これまで様々な角度から比較検討されてきた三大都市圏だが、そうした議論が可能になる共通した基盤の一つとして、この年齢構造の類似という人口学的性質は重要であると考えられる。

第3章 人口移動研究の方法論と ライフコース・アプローチ

第2章では、国内人口移動と大都市圏の変化の関係について、伊藤(1984)が指摘したような、人口学的視点から分析することの必要性を述べた。そこでは、連続する居住地の移動、さらに就業状況の変化といった、個人の生活における様々な変化が、大都市圏の変化を引き起こしてきたと推測された。そこで本章では、個人の生活の変化と大都市圏の変化を結びつける方法論的枠組を考えていく。

1. 行動論的研究と移動経歴研究

(1) 居住地移動研究への行動論的アプローチの導入

人口移動研究は、移動流に着目するマクロな分析と、移動者に着目するミクロな分析に大きく分けられる。移動流に関する分析は、主に空間的相互作用モデルを用いた計量的分析が中心であるが、ここでは移動者に着目した研究の中でも特に重要な行動論的アプローチについて見ていく。

かつて、人口移動研究においては集計レベルでの分析が中心であり、そもそも個人に着目するという問題意識自体が希薄であった。そうした中でまず最初に現れたのは、行動論的アプローチによる研究であり、個々の移動の意思決定過程に着目するものであった。

1960年代、空間構造と空間構造の知覚、そして空間構造における行動を結び付ける理論が求められる中で(Clark, 1971)、個人の意思決定過程に着目する行動論的アプローチが台頭してきた。最初に人口移動研究において行動論的アプローチを採用したのは Wolpert (1965)である。Wolpert は、1950～60年の間にアメリカで起こった移動流の変化に対して、従来の重力モデルの説明力の低下を指摘するとともに、移動流の理解と予測には移動行動に共通な要素を見つけ出す必要があることを指摘した。そして、個人によって知覚される場所的効用 *place utility* の概念を提案し、個人レベルでの行動を集計レベルに還元させ、移動流の理解と予測に役立てようとした。その後 Brown and Moore (1970)は、移動の意思

決定プロセスを、移動することの決定と移動先の決定からなる二段階のモデルで示し、これ以後の居住地移動の行動論的アプローチの研究を方向付けた。このモデルに基づいて、場所的効用の測定 (Brown and Longbrake, 1970 ; Cadwallader, 1979) や探索行動 (Brown and Holms, 1971) など、それぞれの意思決定段階を検証する研究がなされた。また、Adams (1969) は、都市居住者はCBDを中心とする楔形のメンタルマップを有し、居住地の移動もその範囲内で行われるという仮説を提案し、この楔形のメンタルマップはJohnston (1972), Clark (1971), Ford and Smith (1981) など多くの研究によって議論された。こうして、1970年代の人口移動研究、中でも都市内人口移動研究は行動論的アプローチで占められるようになった。行動論的アプローチは消費者行動など地理学の他の分野にも影響を与えたが、都市内人口移動を分析するに当たって行動論的アプローチが採用されるようになったのは、都市内人口移動が、空間の認知から空間的行動という過程、すなわち空き家の探索→近隣の認知・評価→移動、という典型的な意思決定過程を踏んでなされるためと考えられる。Halfacre and Boyle (1993) は、この行動論的アプローチの隆盛をいくぶん皮肉的に"tyranny of behaviouralism"と呼んだ。

個人の意思決定過程に着目する行動論的アプローチは、従来地理学で用いられてきた変数に加えて、心理学的変数を付け加えることにより、人間の空間的活動に対する理解水準を上昇させた (Golledge, 1980)。

(2) 行動論的アプローチへの批判

しかしながら、1970年代後半になると行動論的アプローチによる居住地移動研究に対する批判が現れるようになった。同時期、行動論的アプローチ全体に対して、現象学に基づく人文主義地理学、またマルクス理論からの批判がなされるようになった (Golledge and Timmermans, 1990) が、居住地移動研究に関しては、選好と居住地移動の間に乖離がみられるという点や、移動の需要サイドに視点が偏っているという批判 (Walmsley and Lewis, 1993) が中心であった。

行動論的アプローチにおいては、行動に先立つ認知過程の分析が重要である。認知過程としての居住地選好と、結果としての居住地移動の関係について、Golledge (1980) のように「認知地図におけるあらゆる努力が移動プロセスの概念化にかなり貢献してきていることは疑いない」と積極的に肯定するものもある。一方で、White (1981) は、集団でみた居住地移動と居住地選好は有意な相関関係にあるとしながらも、居住地選好は都市の社会経

済的状況に密接に結び付いているわけではなく、また、一般的に人口移動を説明するのに用いられる他の変数と関連しているわけでもないとし、個人レベルにおいては、移動行動に対して選好は影響しないという考え方を支持している。こうしたことから、「居住地移動を理解するための手続きとして、メンタルマップを統合し利用するわずかな試みも、選好と行動との適切な関連を特定することに失敗した」(Clark, 1981)、という考え方が出されるようになった。

二つ目の批判である、研究の需要サイドへの偏向という指摘は、特に西欧の研究者から出された。イギリスの Short(1978)は、Wolpert(1965)とそれに続く Brown and Moore(1970)の研究に対し、「北米での特定の状況がしばしば一般的理論やモデル・仮説の基礎として使われることは危険なことである」として、それまでの需要サイド、中でも中・上流階級世帯の意思決定過程のみに注目することに疑問を呈した。そして、世帯は自立的な意思決定単位ではなく、居住地移動の行動論的見方は、住宅の供給と配分のシステムへ適応する行動形態として、より現実的に説明されるべきであるとした。1980年代に入ってから、「制約の中での選択」という見方が広まり、居住地移動の分析に際しては、類似した属性をもつ集団を単位としてなされるようになった。Coupe and Morgan(1981)は、行動論的分析は住宅へのアクセスにおいて類似した位置にある世帯に限定することが重要であるとし、持ち家居住者を対象として分析し、子供の誕生などの世帯規模の変化が移動にとって重要であることを指摘している。

Harris and Moore(1980)は行動論的アプローチによる居住地移動研究研究に対し、次のように主張している。すなわち、居住地移動は、それ自体のためにはほとんど意義を持たず、居住地移動の意義は特定の場所的・歴史的な文脈との関係においてのみ評価されることができ、居住地移動自体の理論の発展から離れて、既存の都市化と社会変化の理論との結合に向かうべきである、というものである。こうした主張は、特定の空間構造から離れ、空間における行動 *behaviour in space* よりも空間的行動 *spatial behaviour* を強調する行動論的アプローチ (Cox and Golledge, 1981) に対する強い批判であると言えよう。Clark(1971)もまた、初期の居住地移動の研究が、空間的行動と特定の構造の中での行動とを明確に区別してきたことを指摘するとともに、Adams(1969)の研究が都市の社会経済的なセクターパターンが、居住地移動に影響していることを示しているものであるとし、「空間における行動」も正しい概念であるとしている。

1980年代以降、Aitken(1987)による *mental map* 概念に替わる *mental schemata* 概念の提

案, Cadwallader(1989)の行動論的見方による集計レベルと個人レベルの研究の統合の試みなど, 幾多の研究がなされているが, 70年代ほど活発な議論は展開されてはいない。

(3) 移動経歴研究への関心の増大

1980年代以降, 居住地移動研究において移動経歴(housing career, migration career, residential history)への関心が高まった。クロス・セクション分析に対置される縦断的 longitudinal 分析は, 現在の人口移動研究におけるフロンティア(Nash, 1994)とも言われている。田中(1994)は, この動向をマクロレベルからミクロレベルへ, また空間構造から行動過程への関心の移行を反映したものと捉えているが, さらに付言するならば, 移動に対するライフサイクル効果への関心, また, 移動の起こる社会的文脈への関心の増大が大きく影響していると考えられる。

個々の移動を独立したものではなく連続したものとして扱うべきであるという主張はかなり以前からあり, Roseman(1971)は過去の移動の影響を説明する手段として居住歴を考慮すべきだとした。また, より重要なことに, 行動論的アプローチにおける移動することの決定 decision to move の決定において測定されるストレスが, 子供の誕生や成長などの家族ライフサイクルの「変化」によって引き起こされるにもかかわらず, 移動時点の「状態」をもとに議論されていた(Coup and Morgan, 1981)ことがあげられる。Greenwood(1985)もまた, 人口移動研究を進展させるデータとして, ①ミクロデータと縦断データ, ②時系列 time-series データ(集計データ)の二つを挙げて, 従来ライフサイクルの重要性がクロス・セクションの枠内で研究される限界性を指摘し, ライフサイクル効果をより完全に扱うには連続した時間において発生するイベントとして研究する必要があると述べている。同様なライフサイクルと空間的移動に関する指摘は Courgeau(1985)にも見られる。この他にも, 縦断データの使用は住宅市場の地理的・時間的变化と住宅選択を関連させることができるという点で有利であるとされる(Dielman, 1992)。

移動経歴に関する研究が増大した背景には, データの入手が容易になったということもあげられ, 80年代に入ってから, アメリカ合衆国のP S I D (Panel Study of Income Dynamics)などの縦断データの整備が進み, 縦断パネルデータの分析が社会科学研究において中心的な役割を担うようになったのである(Clark, 1992)。これらのデータについては, 4節で詳しく述べてみたい。

居住地移動に関する縦断的分析は, 特に住宅人口学 housing demography において活発で

ある。Pickles and Davies (1991)は、一つの世帯がその生涯において占有してきた住宅の連続としての住宅経歴 housing career は、研究者の多様な概念と興味を統合、少なくとも組織化する能力を有していると主張している。また、Gober (1990)は、住宅人口学の主要なテーマとして次の4つをあげている。①賃貸居住者が持ち家に移る時機 timing , ②持ち家居住者はライフサイクルの後期には空間需要の減少にともなってより小さい住宅に移動するかどうか, ③住宅経歴における逆移動 backward move の出現, ④職業と住宅経歴の関係。しかしながら、Gober (1990)が『「誰がどのような住宅に住んでいるか」という問いは、「誰が何処のどのような住宅に住んでいるか」という問いに置き換えられねばならない』と述べているように、現在のところその内容は非空間的であることが多く、「住宅経歴」の概念は住宅市場内部での移動、すなわち住宅の所有形態の変化などの議論が問題の中心である。

このような縦断データを利用した人口移動研究には、大きく分けて二通りの方向がみられる。一つは、Davies and Pickles (1985)に代表される、移動史の動態的モデルの開発に焦点が当てられているものである。ここでは、Rossi (1955)以来検討が重ねられているライフサイクル概念を縦断データに適用し、イベント・ヒストリー分析¹⁾など高度な統計的手法を用いて、移動の発生を他のライフサイクル要因から説明し、移動経歴をモデル化しようとするものである。横断分析と縦断分析の優劣に関する議論 (Davies and Pickles, 1985 ; Clark, 1992) もここに含められよう。

二つめは、フランスの人口学者によって積極的になされている、世帯構成・職業・居住地それぞれの変化を記述的に統合するアプローチである。Lelièvre and Bonvalet (1994)は、フランスのINED (Institut National d'Etudes Démographiques) による調査で得られた1926年から35年の間に生まれたコーホートに関する縦断データを用いて、当該世代が経験した急激な都市化という現象が個人レベルにどのように変換されるかを分析し、パリ地域が社会階層をより効果的に上昇させるための機会を提供していることを明らかにした。また、Fielding (1989)は1971年と81年の縦断データを使用して移動者の居住地と職業を分析し、

1) イベント・ヒストリー分析 event history analysis とは、何らかの事象(event)の生起する時間を一種の被説明変数として、それに対してどのような説明変数がどのような影響を与えているかを分析する統計的手法である。例えば、労働移動ではある職についてからその職を離れるまでの時間が被説明変数であり、また離婚では婚姻継続期間が被説明変数となる (森岡ほか, 1993)。

社会移動にとってイギリス南東部が上向きのエスカレーターとしての機能を果たしている地域であることを明らかにしている。

(4) 日本における研究

ここまで欧米での人口移動研究の動向を概観してきたが、日本においてはどうか。若林(1985)は、行動地理学全般に関する展望論文の中で、行動地理学個々の研究領域の展望論文として、認知地図研究、消費者行動、農業地理学、工業地理学、政治地理学、を挙げているが、欧米において主要な行動論的アプローチの一分野である居住地移動については述べられていない。そもそも、日本においては移動する人々の自由や経済的能力は欧米の場合よりも少ないことが予想された(市南, 1981)ためか、居住地移動研究に対して行動論的アプローチを本格的に適用した研究はほとんどなされなかった。堤(1989)は、展望論文「人口移動研究の課題と視点」の中で、人口移動研究に関して海外の研究成果の紹介・摂取が進んでいるとは言い難いとしているが、行動論的アプローチについては上記の事情が大きいと思われる。さらに、欧米において行動論的アプローチが盛んになった1970年代において、国内人口移動パターン自体が大きく変化し、過疎・過密の問題が眼前に横たわる状況において、人口移動研究者の関心を引かなかったこともあるとも考えられよう。そのような傾向の中で、石水(1980)は行動論的研究を明示的に扱い、居住環境認知と居住地移動志向を分析した数少ない例である。また、中村(1989)は、グールド(Gould, P.)のメンタルマップの測定と同じ手法によって日本の居住地選好によるメンタルマップを測定しているが、実際の人口移動と関連させた分析は行っていない。こうした研究があるものの、日本においては行動論的な人口移動研究がほとんどなされなかったため、マクロな移動流の分析は、十分なミクロな個人レベルの研究による裏付けを欠いたまま進められることとなった。

そうした中で、最も活発な議論がなされたのが、都市内または都市圏内における移動距離および方向の偏倚に関する問題である(石黒, 1995)。移動距離に関しては、移動距離と移動者(世帯)数の間は距離減衰の関係があり、短距離移動が卓越していることが明らかにされている(石水, 1972; 由井, 1987; 由井, 1989)。一方移動方向に関しては、多くは郊外化との問題で取り上げられている。1967年の名古屋市からの転出人口を分析した堀川(1968)は、都心と反対の方向を向いた移動が相対的に多いことを明らかにし、鉄道の輸送能力などの交通の便が重要であると述べている。また、伊藤ほか(1979)においても三

大都市圏ごとに中心市からの転出人口の移動方向が調べられている。郊外化との関わりではなく、Adams(1969)の研究との関係で市街地内での移動を考察した由井(1987;1989)は、周辺部ほど方向の偏倚が明瞭に認められると指摘している。こうした移動方向の偏倚に関する研究は、距離の偏倚と重複するために、それ自体の成分を抽出するのに測定上の困難があるが²⁾、全般的に方向偏倚が存在することは確認されている。その要因として石黒(1979)は、①大都市での都心を中心とした放射状の交通網、②鉄道会社による鉄道沿線での住宅開発、③メンタルマップによる人間行動の結果、の3点をあげている。

そもそも、Adams(1969)が都市において楔型のメンタルマップが形成されるとした前提には、都心から放射状の道路網が存在し、居住者が都心と郊外のショッピングセンターを結ぶフリーウェイを行き来するということが存在している。そのため、「都市居住者のイメージの中では、都市の一部が鮮明に際立っており、他の部分はあいまいで、都市圏のほとんどは空白で表されている」(Adams, 1969, p. 305)のである。このことは、都心と郊外という基本的な大都市圏の構造に、両地域を結ぶアメリカでのフリーウェイ、日本での鉄道といった放射状の交通網が加わって、大都市圏における人口移動の移動方向が規定されており、メンタルマップはその介在項として作用することを意味している。したがって、移動の要因として、大都市圏の持つ構造と、移動者のメンタルマップを並列的に挙げることは正しいとは言えない。

また、近年の日本での人口移動研究では、移動者全体を扱うのではなく、サブグループを対象にして分析を行う研究が増加している。そうした研究として、女子人口(内野, 1984)、高齢人口(内野, 1987; 坂井, 1989)、単身赴任者(山本, 1987)、外国人労働者(清水, 1994)などがあげられる。こうした研究は主に人口学からのものが多いが、移動者全体を扱う研究にとっても有益な示唆を与えられると思われる。森川(1992)は、兵庫県における人口移動を年齢階級別に分析し、それらを合計した移動者全体の移動パターンは、どの年齢階級別の移動パターンとも異なることを見いだしている。この結果は、移動流全体を分析して得られる知見の持つ意味を問うものであり、人口移動自体の理解のためには、部分を積み重ねていくが重要であるとも言えるのではないだろうか。この点に関して、Kawabe and

2) 都心を中心としてセクターを設定した場合、中心から遠くなるほどセクターの幅が広がる。そのため、短距離移動が卓越する都市内人口移動では、周辺部において必然的に同一セクター内での移動が多くなってしまふ。

Liaw(1994)は「移動プロセスは、特定の個人的要因に関して非常に選択的であり、人口全体をより等質的な部分に分け、その明確な行動を調査しなければ、容易に理解できないと次第に確信するようになった。」と述べている。

一方、移動経歴に関しては、従来は資料上の制約から研究自体が困難であり、少数のインテンシブな調査によって研究が行われてきた程度であった。そのため、日本人が生涯に平均何回移動するかといった、基本的な情報すら十分に明らかにされていない。地理学における研究では、市南(1981)が秋田市において家族移動経歴を調査しており、家族移動の平均回数は1.81回という結果を得ているが、回答者は中学1年生の親に限られている。平井(1991)は、北海道移民の定着過程の分析において移住者の出身地から定着地に至るまでの移動経路を明らかにしているが、人口移動自体よりも移民の分析に重点が置かれている。また、大関・高橋(1984)、大関ほか(1985)は、茨城県銚田町において時間地理学の概念であるライフパス life path を用いて、移動経歴を記述している。しかしながら、時間地理学においてはデイリーパスに比べてライフパス概念自体の吟味が十分になされておらず、ライフパスは記述の道具としての域を出ていない。

そうした中で、厚生省人口問題研究所は1986年に『地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査』を行った。この調査は、日本で初めて全国規模で移動経歴を調査したものであり、移動経歴に関する項目では世帯主および配偶者に関して、出生地、中・高・大学卒業時、初就職時、結婚前後それぞれの住所を尋ねている。その後厚生省人口問題研究所は1991年に『第3回人口移動調査』、1996年に『第4回人口移動調査』を行ったが、その際にも主要なイベント時の居住地を尋ねている。酒井(1995)は、移動歴研究の意義を「ある時間断面における移動の実態をより深く知る、ライフサイクルと移動の関係を本質的に理解する」という点である点を強調し、『地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査』の個票データを分析している。また、Kawabe and Liaw(1994)は特定のライフサイクル・イベントが移動性を高めているとし、個票データを用いて結婚移動に関して分析した。今後これらの資料を利用した研究が可能となってくるが、住所を尋ねる際に都道府県レベルまでしか尋ねていないなど、詳細な地域区分を設定して分析することができないのが惜まれる。こうした資料が整備される一方で、田中(1994)は、アメリカ合衆国の二つの都市におけるインタビュー調査によって移動経歴データを収集し、分析を行った。その中で対象者(平均年齢50.6歳)の平均移動回数は12.3回と、きわめて高い頻度で移動していることが明らかにされた。

ここまで見てきたように、日本の人口移動研究は行動論的アプローチの体系化には大きな関心を示してこなかったが、移動経歴研究の重要性と必要性が近年とみに認識されるようになってきたと言えよう。さらに川口(1997a, 1997b)においては、大都市圏郊外居住者の移動経歴を分析しており、移動経歴を大都市圏郊外という特定の地理的状況と組み合わせる試みがなされつつある。

2. ライフコース・アプローチ

先に、人口移動に対するライフサイクル効果についてのより正確な測定への関心が、移動経歴研究への関心を高めていることを述べた。しかしながら、ライフサイクルに対する関心が高まる一方で、近年「ライフサイクル」にかわって「ライフコース life course」という用語が広まりつつある。そこで、この「ライフコース」とはいかなるものであり、本研究とどのように関わっていくのかをここで考えてみる。

従来、地理学の中でも人口移動研究は年齢の影響をかなり強く受ける事象を対象としているため、移動の契機としてのライフサイクル要因を重要視してきた。Rossi(1955)は、ライフサイクルの変化が家族構成を変化させ、それに伴って変化する住宅需要に合わせて住宅を調節するプロセスが、居住地移動の主要な機能であることを示した。Simmons(1968)は、Rossiの研究に言及しつつ、8または9の移動のうち少なくとも5つはライフサイクル要因で説明できるとしている。欧米で定義されたようなライフサイクル・モデルは、日本でも移動要因の説明の際にしばしば用いられ、マクロな移動流の研究において年齢階級別の移動パターンを分析する根拠となっている。

そうした従来的人口移動研究におけるライフサイクル概念と、新たなライフコース概念に関して、Warns(1992)は次のようにまとめている。

「1960年代に北米とイギリスで定義された『ライフサイクル』は、無批判に(人口移動研究に)受け入れられたが、地理学者はライフサイクルを明確で不変のものとして扱う傾向があった。一方、家族社会学、人口学に由来する『ライフコース』という用語は、心理学や生物学において一般的な表現になってきており、今では社会学において『ライフサイクル』という言葉を追いついており、その言葉は、全ての個人や社会集団が同じステージの連続を追うわけではないことを暗示しており、ライフコースはコーホート独特である。

すなわち、ライフコースは特定の時期と場所の、人口学的・社会的・政治的状況の関数である。」

このライフコースという言葉が使われるようになった背景には、従来のライフサイクル・モデルへの批判が大きく存在している。河野(1984)は、家族人口学の立場から従来の家族ライフサイクル論への批判として次のような項目をあげている。

- ①全ての家族が核家族ではなく、多世代家族から成り立つ場合もある。
- ②核家族に限っても、いくつかの家族はある段階をスキップする。
- ③最近の西欧に見られるような、離婚・再婚・連れ子などの過程が考えられていない。この典型的核家族モデルは西欧社会の良き時代、例えば1950、60年代のモデルにすぎない。
- ④各段階にどれだけ留まっているかという平均滞在間隔を計算する方法に多くの欠陥がある。
- ⑤家族ライフサイクルには最後の段階から一つ手前に「末子結婚から夫(妻)死亡」があるが、まだ受胎能力のある夫婦を対象として末子の状況を質問するのはおかしい。
- ⑥家族ライフ「サイクル」なのに一度しか生起しない。

これらの家族ライフサイクル論に対する批判の中でも特に③は直接ライフコース論の登場に関わっており、それは家族を単位とした分析から個人を単位とする分析への転換を迫るものであった。Stapleton(1980)もまた、居住地移動研究に関して、従来の直線的なライフサイクルでは個人の多様化に対処できなくなってきたことを指摘し、離婚やシングルライフといった、従来はモーダルでないものとして捨象されてきたものを包摂した新しいライフサイクル・モデルを提案している。ライフコース論は、こうしたライフサイクル・モデルの改善のみにとどまらず、新しい概念のもとで出発しようとしたものである。高島ほか(1994)は、ライフコース・アプローチについて、従来のライフサイクル論や発達理論の成果を批判的に継承しながら、個人の生き方と社会との関わりをよりダイナミックに分析するために提起されてきた方法的視点であるとし、その基本的な枠組みとして次のようなものをあげている。

- ①個人の人生を生涯発達の観点からとらえる。

- ②個人の人生を各種の役割経歴 *role-career* の束とみなし、個人が生涯にわたって経験する役割移行の過程を分析する。
- ③個人の人生を社会的・歴史的な時間とのかかわりでとらえる。

ここでまず、重要なことは「家族」ではなく「個人」に着目することであろう。社会学におけるライフコース研究の先駆者であるエルダーによれば、ライフコースとは「個人が年齢別に分化した役割 *roles* と出来事 *events* を経つた道」であり、家族のライフコースはその構成員の相互依存した生活史の観点で見ることができるとしている (Elder, 1977)。社会学におけるライフコース研究とは、大久保(1983)の言葉を借りれば「人間の一生についての科学」である。人間の一生を扱う研究としては個人の詳細なモノグラフを作成する生活史 *life history* 研究が存在しているが、ライフコース研究ではより普遍的・抽象的な水準で論じようとする傾向がある。その一方で、一般化されたライフコースは「誰のものでもあり、同時に誰のものでもない」のであり、個々の現象をふるい落とさないためにライフコース研究は事例分析を不可欠な条件とする (大久保, 1986)。また、森岡(1987, p. 2)は社会学におけるライフコース研究について次のように述べている。「ライフコース研究でもライフサイクルのように出来事が起きる時点 (*timinig*) の中央値、平均値、あるいは理想値を用いるが、それは人生航路の斉一性を前提するゆえではなく、具体的な出来事が社会的に期待されている年齢で起きたか (*on time*)、それとも早すぎたか遅すぎたか (*off time*) の判断基準とするためである。」

人口移動研究では、移動のみを扱い、移動した時の理由のみを尋ね、それを移動の主要な理由として議論してきた。しかし、より本質的な議論では、「移動した理由は何か？」ではなく、「どういう出来事を経験し、それを経験することによりどの程度移動するか？」という問いが必要になってこよう。例えば、最初に就業機会を得る場合、どの程度居住地と就業地との関係を考慮するかは明らかでない (石川, 1990)。

②の役割経歴の束としてのライフコースの視点は、人口移動研究に対して、いつ移動したかという移動経歴だけでなく、職業経歴、家族経歴などのその他の経歴と合わせて考察することの必要性を投げかけている。フランスのINEDが行った職業経歴、移動経歴、家族経歴に関しての"Triple Biography Survey"はこうしたライフコースの視点を採用したものである。

また、③の社会的・歴史的な見方の重視は特徴的であり、*historical, individual, family* と

いう三つの時間秩序の絡まりあいとしての生活の展開を捉えようとするのが、ライフコース分析の基本視覚（石原, 1982）である。さらにこの歴史的な時間の導入は、森岡・青木編(1987)に見られるようなコーホートを単位とした分析に向かうことになる。それは、同じ歴史的事件を経験する場合にも、経験した際の年齢がコーホートによって異なるため、同一の事件でも異なる影響を与えるのである。「ライフコースの発想にコーホート分析を連結することにより、救い難く多岐多様な資料を整序して社会的歴史的变化をあらわにする道が開かれた。」（森岡, 1987, p. 4）

個人の年齢による「年齢効果」、歴史的時間による「時代効果」、またその両者が結合したものであり、コーホート独特である「コーホート効果」の三つの効果を、大久保(1986)、森岡・青井編(1987, p. 386)などを参考にして表現すれば、図3-1のように表すことができる。社会は個人に対し、ある年齢にはそれ相応の出来事を経験すべきであるという「年齢効果」を与える。そしてまた、ある時代における出来事は「時代効果」を個人に与える。そうして個人のライフコースは形成されるが、同時出生集団としてのコーホートは、ある時代において同じ年齢で歴史的出来事を経験し、それらはコーホート独特の経験となり、コーホート効果が作られるのである。そして、個人の一生に関して得た縦断データをコーホートごとにまとめて観察することにより、時代効果、年齢効果、コーホート効果が分離され、社会の変化を的確に捉えることができるようになるのである。コーホート効果が形成される原因として、特定の社会的状況を何歳の頃に経験したかということが重要であるが、もう一つコーホートの規模があげられる（大久保・嶋崎, 1995）。すなわち、コーホートの規模が大きいと社会的資源をめぐる競争が激しくなったり、そのコーホートの社会的発言力が大きくなったりする。

日本では、いわゆる「団塊の世代」がコーホート規模の大きい世代として知られているが、ベビーブームは第二次大戦後の世界各地で起こった現象である。このうちアメリカ合衆国では、1946～64年にかけてがベビーブーム世代と呼ばれており、Plane and Rogerson(1991)はベビーブーム世代とその子ども世代が人口移動に与える影響について考察している。

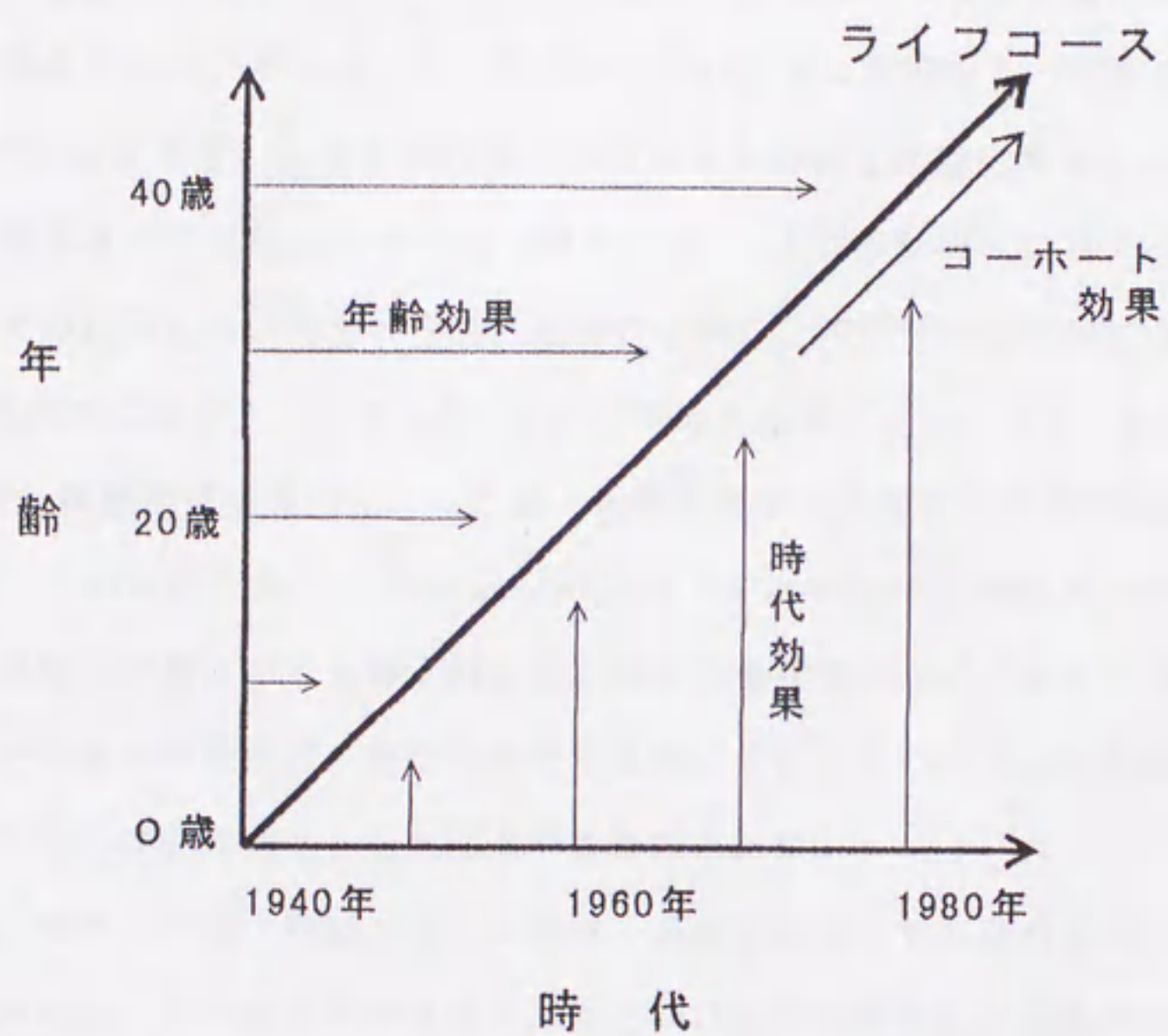


図3-1 年齢と時代およびライフコースの関係

出典：森岡・青井編(1987, p. 386)を一部改変

3. ライフコース・アプローチと人口移動の地理学的研究

第2章において、日本の大都市圏の形成と発展が、特定の世代によって引き起こされたという仮説を述べた。すなわち、著しく人口規模の大きい世代（多産少死世代）の個々人が、年齢によって規定される様々なライフイベントを経験することに伴って、大都市圏も変化してきたというものである。

こうした問題意識を解決するアプローチとして、図3-1で示した個人の年齢とその時代によって構成されるライフコース・アプローチは非常に有効なものである。一方、従来の渡辺(1978b)のような、大都市圏内部における人口移動と年齢に着目した図式は、年齢と空間の2軸によって構成されていた(図3-2)。人口移動研究に対するライフコース・アプローチの応用とは、従来の年齢-空間の2軸に、時代の軸を付け加えることに他ならない。現在郊外に居住している人々、また過疎地に居住する人々など、あらゆる人々は、多産少死世代、高度経済成長期といった個人を取り巻くマクロな時代状況に影響されて、そこに居住しているのである。Dielman(1992)は「ミクロレベルで個人の行動を研究する研究者は、実際の行動は単なる個人的状況と選好の表現ではなく、マクロレベルで個人を取り巻いている様々な歴史的・空間的状況を反映しているということに気付いた」と述べているが、今後の研究にはこうした視点が必要とされる。

もちろん、時代・年齢・空間の3つの軸は、完全に独立して不変のものとして存在しているわけではない。人々のライフスタイルあるいは社会制度さらには経済条件が変化すれば、年齢によって与えられるライフイベントもまた異なったものとなるであろう。例えば、全ての人々が経験する死亡というライフイベントは、戦後になるとそれ以前に比べて大幅に遅い年齢で経験するようになった。また、空間自体も変化する。非大都市圏に出生したということは、大都市圏への移動など、その人の一生に大きく影響すると考えられる。その一方で大都市圏への大量の人口集積は、大都市圏の構造自体も変化させうる。

また、ライフコースを経歴の束と見なす考え方は人口移動研究にとっても重要な視点である。それは、これまでの人口移動研究が移動のみを取り上げ、個人の幅広い文脈の中で移動を取り上げようとしてこなかったためである。移動経歴が家族経歴あるいは職業経歴など、複数の経歴と関係を持っており、相互の経歴を変化させながらライフコースが形成されているという考え方は、人口移動研究に対して新しい地平を開くものと期待できる。

さらに、大都市圏の通勤流動の変化に関する分析に対しても経歴の概念が重要である。

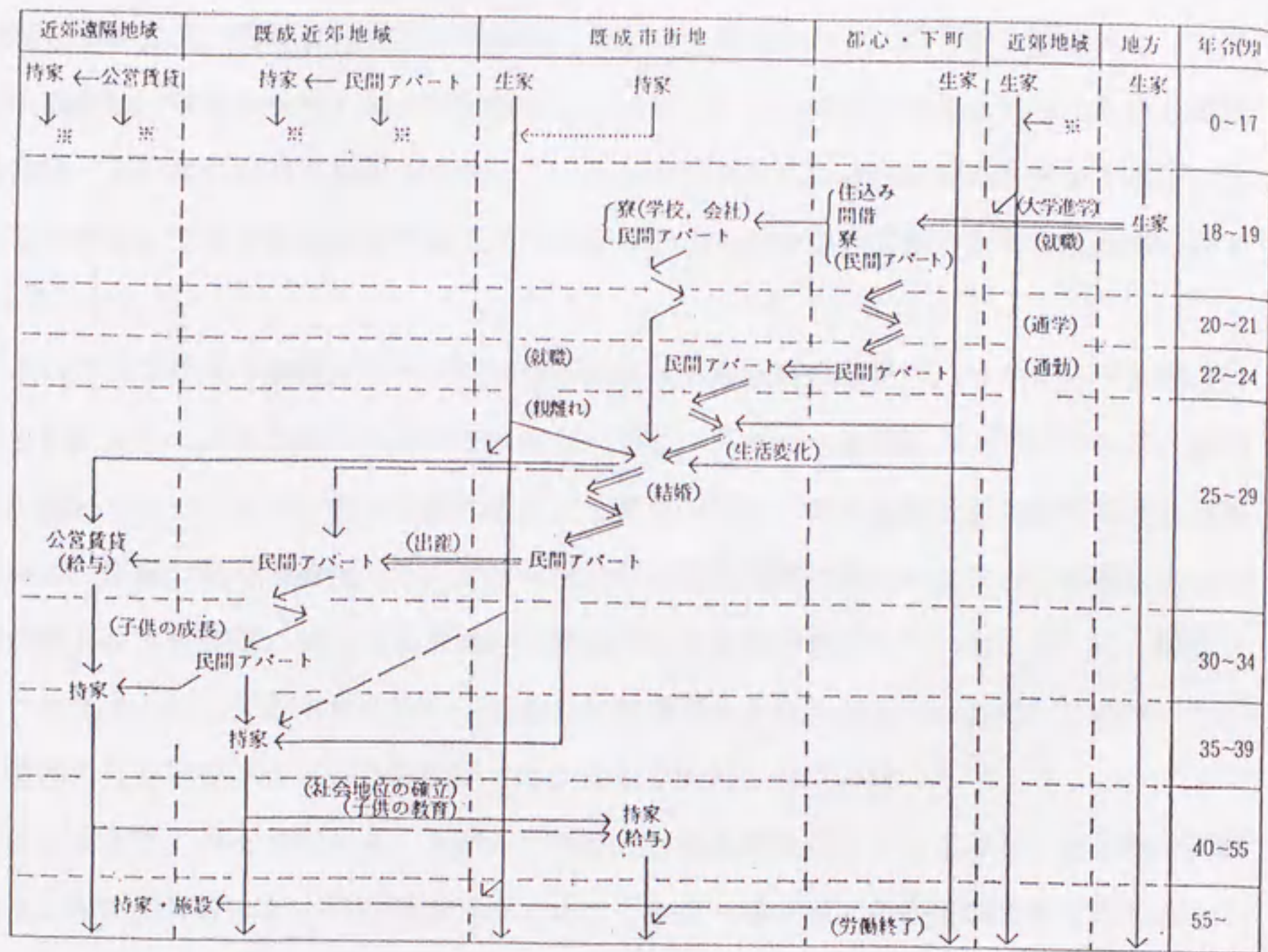


図3-2 年齢と空間から構成される渡辺の居住地移動モデル

出典：渡辺(1978a)

第2章では、通勤流動の分析に対して、個人レベルの分析においても同一時点の横断的な分析が用いられてきたことを指摘し、縦断的分析の必要性を述べた。その点に関して、職業経歴と居住経歴のそれぞれの空間的部分である、就業地と居住地の相互の変化に関する分析は、大都市圏の通勤流動の変化の分析に対して新たな知見を付け加える可能性を持っている。独身時あるいは結婚直後に、中心市に居住し、職住が比較的近接している世帯を想定してみよう。結婚後しばらくすると、子どもの誕生や成長に伴う住み替えによって郊外へ移動し、郊外から中心市へと通勤することになることは十分考えられる。しかし妻の場合は、育児期のために就業を中断しているかもしれない。さらに時間が経過すれば、子どもが成長して妻も自宅近くで就業が可能になり、新たな通勤流動が発生するかもしれない。

そして、このような個人レベルでの分析によって得られた結果は、コーホート分析を行うことによってより意義のあるものになる。先にコーホート効果について述べたが、地理学においてはコーホート間の差異に着目するだけでなく、その地理的意味を吟味する必要がある。伊藤(1984)の指摘した、多産少死世代が大都市圏に移動したという仮説には、大都市圏と非大都市圏における就業機会の差異という前提が存在している。そして、図2-2で見たように、大都市圏においてはその年齢構成がかなり偏っているが、このコーホート規模の差異が郊外に与えた影響などはこれまで検討されていない。

このように、ライフコース・アプローチは人口移動研究だけにとどまらず、大都市圏研究など地理学全般にとって有効なものであり、今後一層の研究の蓄積が必要である。

4. 人口移動研究で用いられるデータ

ここで紹介したライフコース・アプローチを人口移動研究で使いようとする場合、従来とは異なる種類のデータを収集する必要がある。そこで、これまで人口移動研究において用いられてきた既存の調査データについて横断データ、縦断データの二つに分けて見ていきたい。

(1) 横断データ

横断データとは、ある地域でのある時点の移動に関するデータをさすが、既存の国内人

口統計の大部分はこの種のデータに属する。国内人口移動の分析で最も頻繁に利用されているのが、住民基本台帳の転出・転入届を都道府県単位で集計した総務庁統計局の『住民基本台帳人口移動報告年報』である。これは、1954年から現在まで毎年発行されており、ある時点の国内人口移動パターンを見るだけでなく、その時系列的な変化を見るのに有効である。ただし、利用できるデータは男女別の都道府県間移動者数だけであり、属性別の詳細な分析は難しい。また、国勢調査でも10年ごとに人口移動に関する調査が行われており、集計レベルで属性とクロスした分析も可能である。しかし、国勢調査では調査ごとに移動の定義が異なっているため、時系列的な変化を見るのは困難である³⁾。こうした『住民基本台帳人口移動報告年報』や国勢調査の人口移動データは、国内人口移動の全体を把握するデータであるが、特定の移動に限って把握した調査として、文部省による学校基本調査統計があげられる。そこでは、就職や大学進学などに際しての都道府県間移動が経年的に把握可能であるが、学校基本調査統計を用いた分析は川田(1992)など少数にとどまっております、今後積極的に活用していくべき統計である。

また経年的な調査ではないが、国土庁が1981年に行った「人口移動要因調査」は、1980～81年にかけての人口移動についての詳細な情報を与えてくれる資料であり、特にUターンなど移動パターン別に多くの集計がなされている点が優れている。この調査の集計結果については国土庁計画・調整局編(1982)にまとめられている。国土庁は1987年、1992年にも人口移動調査を行っているが、これらは全国調査ではなく、いくつかの主要都市圏居住者を対象とした調査である(国土庁計画・調整局編, 1995)。

こうした国内レベルでの人口移動統計の他、各都道府県が行っている都道府県内人口移動の調査については磯田(1993)がその整備状況を報告している。しかし、都市内レベルとなるとデータの取得は著しく困難となる。かつては、住民基本台帳の転居届などを用いて都市内人口移動の空間的分析が行われたが、現在ではプライバシー保護の問題から転居届等の閲覧は困難となってきている。したがって、都市内レベルの人口移動を分析するには、独自のデータの入手方法を工夫する必要がある。

(2) 縦断データ

3) 国勢調査と住民基本台帳に基づく人口移動統計の間の整合性については、大友(1996, p. 34-44)に詳しい。

縦断データとは、個人の連続する移動を時間的に追跡できるデータであり、縦断データを取得する方法には、大きく分けてパネル調査 panel survey と回顧的調査 retrospective survey の二つの方法がある（森岡ほか、1993）。まずパネル調査は、調査対象を変えず、一定の期間を置き、2回以上反復して同じ内容を追跡調査する調査である。その利点として、時間経過による変化を細かな点まで直接正確にとらえることができるという点があるが、一方で調査を拒否する対象によるバイアスの危険と、長期にわたると脱落する対象が出て、パネルの代表性が低下するという欠点もある。さらに、意味のある長期間の縦断データを得るのに相当な期間を待つ必要がある。この種の調査の例としては、アメリカ合衆国の P S I D⁴⁾があげられる。また、イギリスでは1971年と81年のセンサスデータを個人レベルでマッチングさせた Office of Population Censuses and Survey's Longitudinal Study データ⁵⁾がある。

一方、回顧的調査は回想法とも呼ばれ、人々に過去の暮らし向き、学歴、職歴または人生の転機など過去の出来事を思い出してもらい、回答してもらった調査で、回答の信頼性をテストすることが困難という欠点があるものの、明瞭な出来事についてはかなり正確な回答が得られ、容易に縦断的データを収集できるとされる。フランスの I N E Dによる調査⁶⁾はこの種の調査の例である。

日本では個人の移動経歴を把握できる資料は乏しかったが、厚生省人口問題研究所が回想法を用いて1986年から5年ごとに全国規模で個人のライフイベントごとの居住地を調査している⁷⁾。この調査はたいへん貴重なものであるが、経歴として把握できるのが主に移

4) P S I D (Panel Study of Income Dynamics) データは、1968年に始められたパネルデータで、Clark (1992), Clark et. al (1994) など幅広く用いられている。

5) このデータを用いた研究として、Fielding (1989) がある。

6) I N E D (Institut National d'Etudes Démographiques) による調査は、1911～36年出生者を対象として1981年に行われた全国調査であり、サンプル数は4602人である。Courgeau (1985), Lelièvre and Bonvalet (1994), Bonvalet et. al (1995) など用いられている。

7) 1986年の「昭和61年度 地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査」は厚生省人口問題研究所(1988)にまとめられ、Kawabe and Liaw (1994), 河邊 (1994), 石川 (1994, p. 143-166) などの分析で用いられている。その後1991年に「第3回人口移動調査」、1996年に「第4回人口移動調査」と、同様な調査が継続的に行われている。

動経歴に限られ、職業経歴などとクロスした分析は不可能である。また、ミクロな空間スケールで対象を絞って分析を行う場合は、サンプル数が減少して誤差が大きくなるため、国内レベルでのマクロな視点からの分析に適している。したがって、現在のところ移動経歴、職業経歴、家族経歴などライフコースに関わるデータをクロスして分析し、また、対象を絞ったインテンシブな研究を行うには、独自の資料を収集する必要がある。

第4章 大都市圏郊外の形成と住民の居住経歴

—高蔵寺ニュータウン戸建住宅居住者の事例—

1. はじめに

日本の大都市圏は、1960年代までの集中的都市化からそれ以降郊外化の段階へと移行したとされるが、それは基幹産業の立地変化からよりも、住民の住み替えによって先導されていると言われる（矢野, 1994）。しかし、大都市圏の郊外化を引き起こした人々が、どのような過程を経て大都市圏に流入し、また、郊外に移動したかといった点に関して、渡辺(1978b)のような横断分析による研究があるものの、その移動経歴を個人のライフコースの中の一つの経歴と見なして分析した研究は見られない。

本章では、郊外の自立化が言われるまでに発展した大都市圏郊外に着目し、そこに居住している人々の来歴を事例を交えながら詳細に明らかにし、大都市圏郊外の形成過程の中に居住経歴¹⁾を中心とした個人のライフコースを位置づける。

2. 対象地域とその年齢構造

第3章で述べたように、近年日本においても移動経歴に関する大規模な調査がなされるようになったが、地域区分が都道府県レベルであったりするなど、大都市圏内部での移動を扱うには問題があり、本研究では独自に縦断データを収集する。

1) 居住経歴と類似した表現として、移動経歴 *migration career*、住宅経歴 *housing career* という用語が使われている場合がある。Gober(1992)は、住宅経歴を「ライフコースを通して進歩するような人々の住宅の変化の道筋」としており、そこでは住宅の所有形態の変化や、子供の成長に伴う部屋数の増加など「住宅」にかなりの重点が置かれ、空間的意味合いは薄い。一方、「移動経歴」「移動歴」という用語は移動というイベントの発生に関する分析を想起させる。そこで本章の分析では「居住経歴」を個人の生涯における一連の居住地に関する経歴であり、その中に移動経歴、住宅経歴をも含む包括的な概念と考えることにする。

現在大都市圏郊外には多様な人々が居住しているが、郊外を特徴づけているのは新規居住者およびそれに関連した中心市への通勤者である。そこで、こうした特徴を強く有する人々が多数居住していると考えられる、名古屋大都市圏郊外北東部の春日井市に位置する高蔵寺ニュータウンを対象地域として調査を行うことにする。高蔵寺ニュータウンは1968年に入居が開始された名古屋大都市圏を代表する大規模ニュータウンであり、JR中央線、地下鉄を乗り継いで名古屋市の都心中区まで約40分の位置にある(図4-1)。現在ニュータウン内には戸建住宅世帯と集合住宅世帯とがほぼ同数存在しており、1994年4月1日現在人口は約5万2千人で春日井市全体の2割近くを占めている。

図4-2は高蔵寺ニュータウンを含む春日井市全体の年齢構造の推移を示したものであり、1990年には40歳から44歳を中心とするピークと、15~19歳を中心とするピークの二つのピークが存在している。両者ともベビーブーム・コーホートであり、全国的にみても規模の大きなコーホートであるが、春日井市のような大都市圏郊外における集積が特に顕著である。そして、後者のコーホートは出生時点あるいは幼児期から春日井市に存在しているのに対し、前者のコーホートは1960~70年代にかけて流入してきたものであることがわかる。

一方、図4-3は春日井市と就業地の関係でつながりの深い名古屋市中区の年齢構造の変化を示したものであり、1990年時点でのベビーブーム・コーホートの集積が見られないなど、春日井市の場合と全く異なる形態を示している。さらに、1950年代後半から70年代前半にかけての高度経済成長期には15~24歳の年齢層、つまり1990年の春日井市において著しい集積が見られるコーホートにほぼ対応するコーホートが突出して存在している。この名古屋市中区に集積していた人口の多くは非大都市圏からの流入者と考えられ、そこから、非大都市圏から名古屋市を經由して春日井市を含む郊外へという、連続した個々人の移動の存在が推測される。しかしながら、このことはあくまで郊外居住者の個々人の居住経歴の観点から示す必要がある。

3. 調査

本章では回想法による調査によって縦断データを得ることにする。調査に際しては、居住経歴だけでなく職業経歴、家族経歴など複数の経歴をたずねた。これは、相互の経歴間

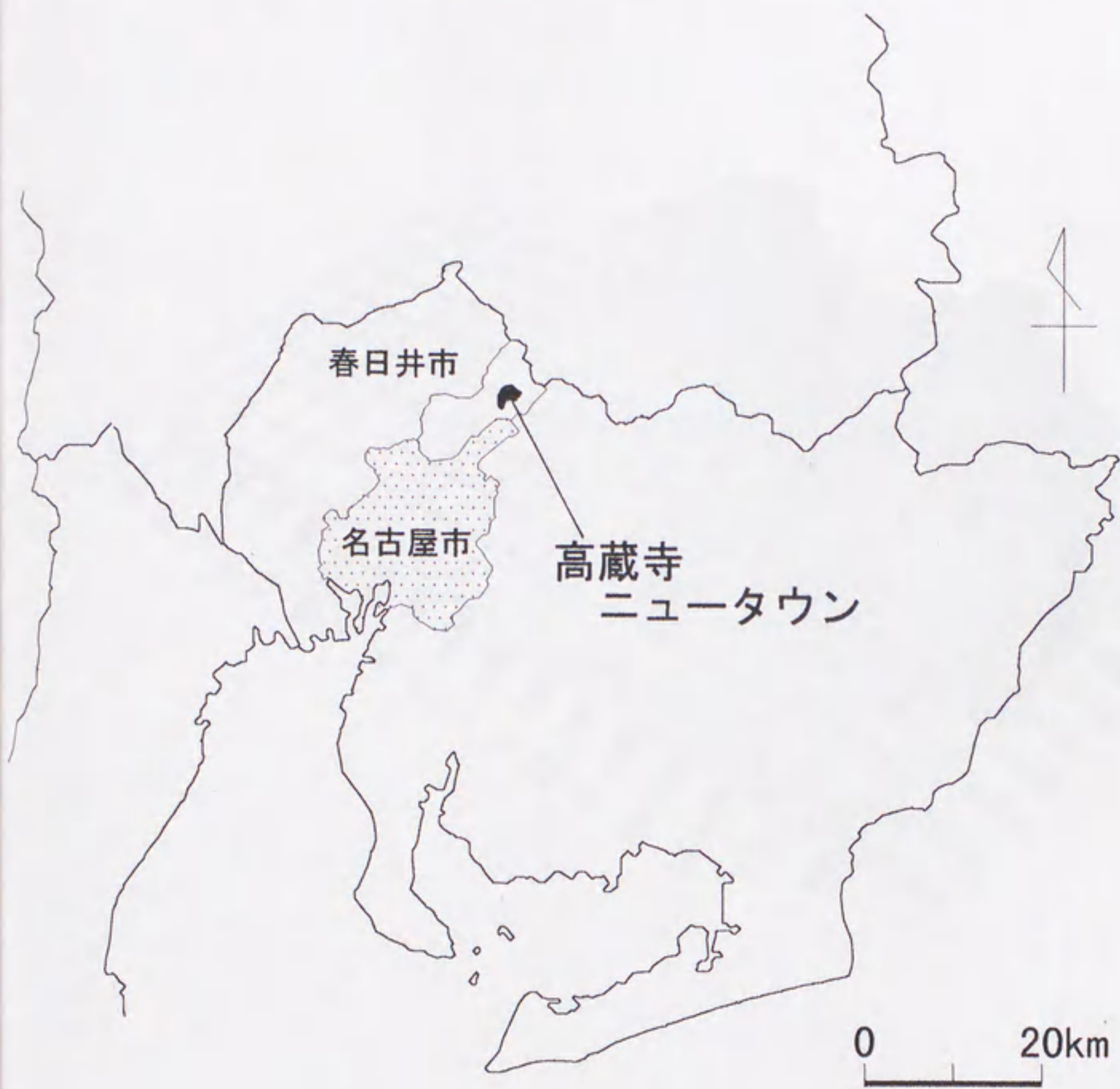


図4-1 高蔵寺ニュータウンの位置

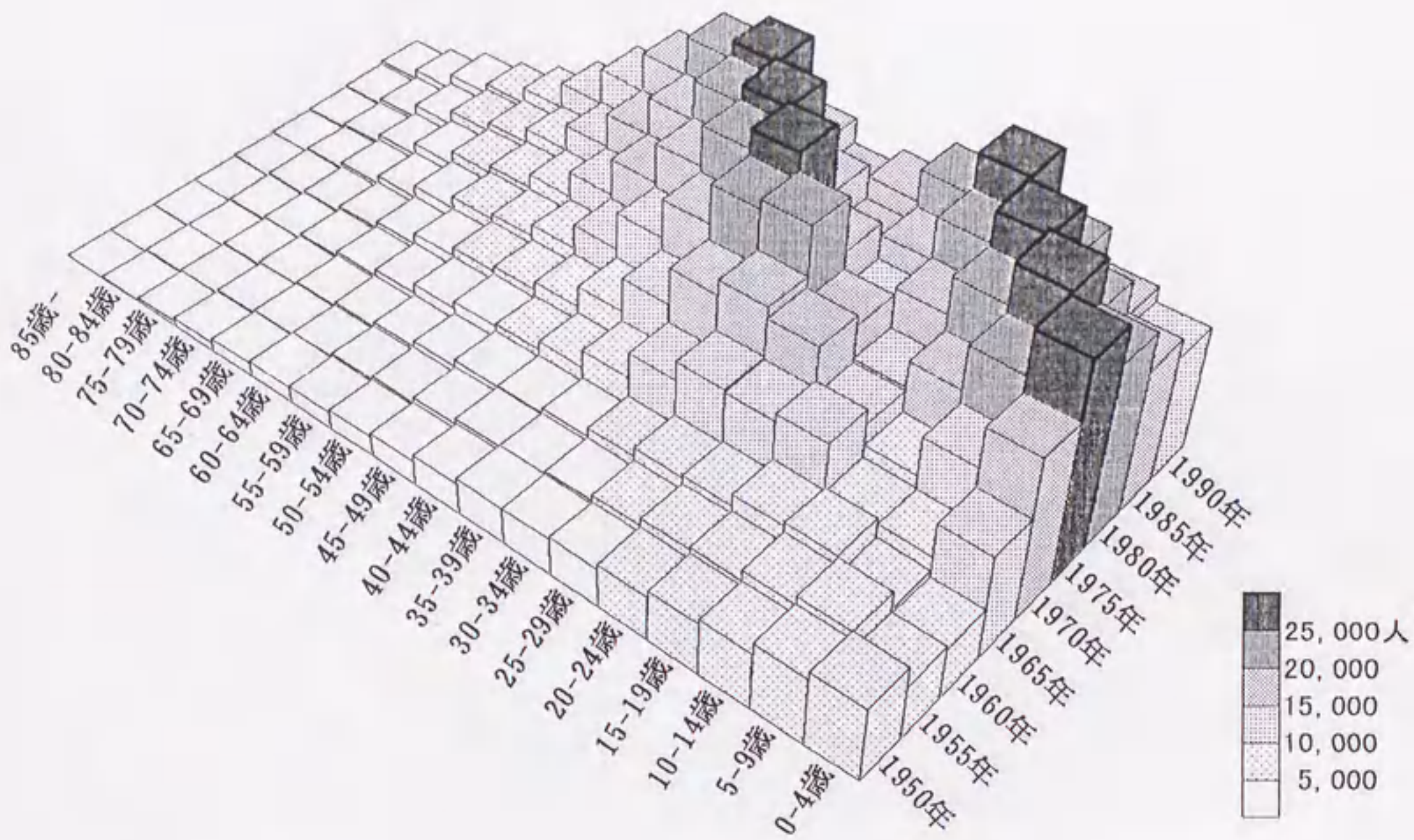


図4-2 春日井市における年齢構造の推移

資料：国勢調査

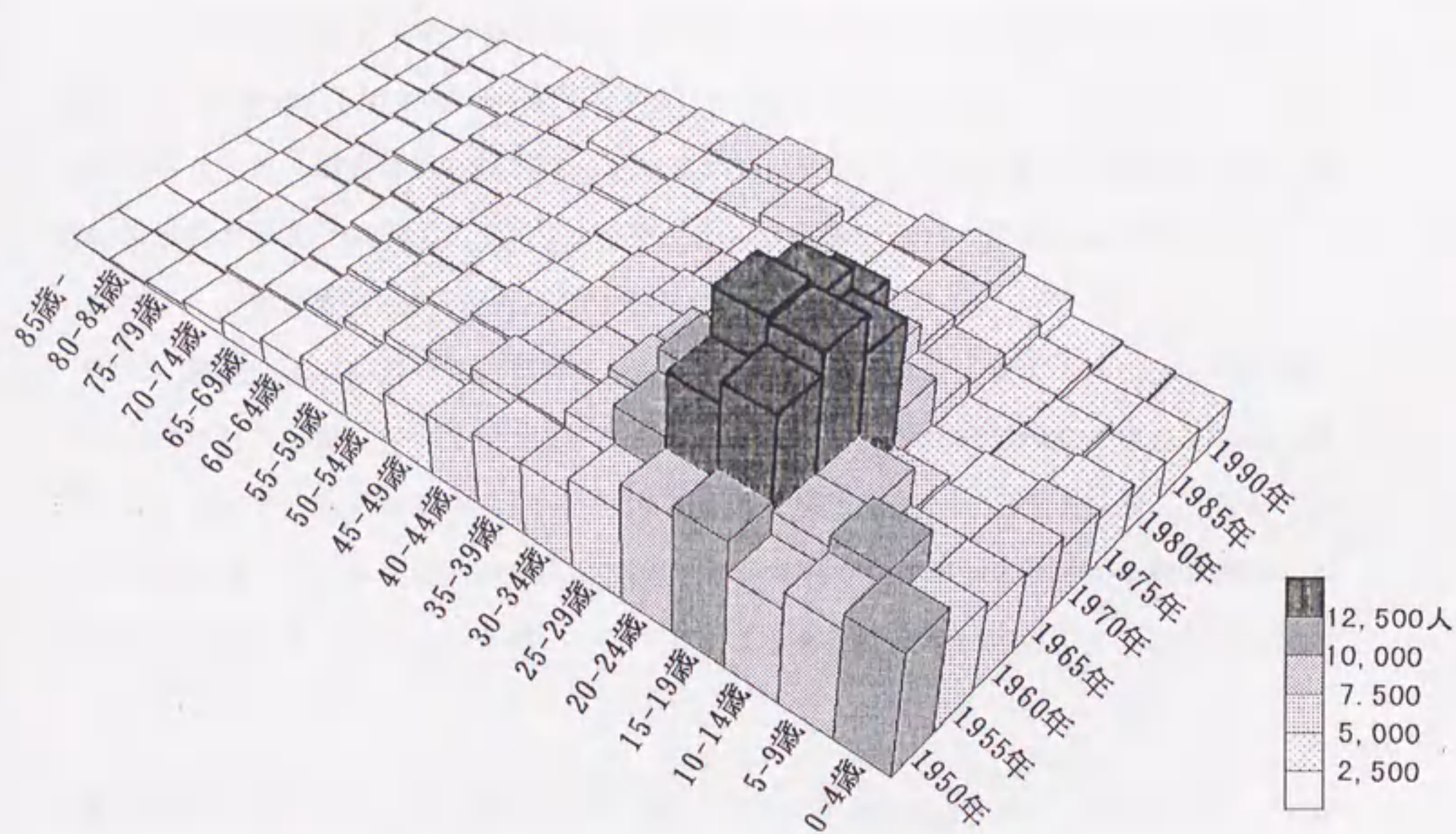


図4-3 名古屋市中区における年齢構造の推移

資料：国勢調査

の関係の中で、居住経歴を分析するためである。また、世帯主だけでなく夫婦双方に対して調査を行った。これは、結婚後の経歴に関してより正確な年次が得られるというだけでなく、結婚に際しての移動などは男女間で異なることが予想され、また夫の単身赴任などの問題もあり、世帯単位よりもむしろ個人単位での調査が必要であると考えたからである。調査票の形式は夫と妻で全く同じであり、「それぞれの立場」で答えるように求めた²⁾。なお、調査票は巻末付録2に示した。

対象者の抽出にあたっては住民基本台帳を用い、高蔵寺ニュータウンの戸建住宅に居住し、かつ世帯主の出生年が1935年から1955年までの世帯から単身世帯を除いて200世帯を抽出した³⁾。抽出した世帯には訪問して協力を依頼し、協力の得られた世帯に対して後日回収に当たった。調査は1995年8月から9月にかけて行い、200世帯のうち120世帯から有効回答が得られた。ただし、その120世帯のうち2世帯については妻の協力を得られなかったため、分析対象者は夫120人、妻118人である。

次に、調査によって得られた対象者の属性について述べたい。まず平均出生年は、夫については1944年、妻については1947年であり、調査を行った1995年時点では夫50.8歳、妻47.4歳となっている。世帯主は1935～55年出生者に限定したが、出生年に関して詳しく見たものが表4-1である。夫の場合は1935～55年の中でも1940～49年の10年間の出生者が86人(71.7%)を占める。一方妻については夫よりも若干生まれが遅く、1955～59年出生

2) 居住経歴については出生から現在まで夫と妻それぞれに市区町村レベルまでの住所とそこでの居住期間、住宅の種類、部屋数、居住地移動に際しての転居理由、新しい居住地の選択理由などを細かく尋ねた。調査票では、いつ移動したか?という尋ね方では、記入漏れが多くなると考えたため、いつから、いつまでどこに住んでいたかを、出生から現在まで順番に表に記入する形式を採用した。職業経歴については、就職、転勤、転職、退職の時期・場所などを尋ねた。家族経歴については、結婚以降の家族数の変化、子供の誕生年、子供の現在の居住地などを尋ねた。また、現在の本人のきょうだいの居住地、続柄などについても尋ねた。

3) 対象世帯を抽出する際に戸建住宅居住者に限定したのは、集合住宅居住者は今後も移動する可能性が高いのに対し、戸建住宅が居住経歴の最終段階である場合が多く、定住者ととらえることが可能であると考えたためである。また、対象者の世帯主の出生年代を1935～55年に限定したのは、高度成長期に進学、就職等のイベントを経験した人々であり、さらに春日井市において該当コーポートの集積が大きいためである(図4-1)。

表4-1 対象者の出生時期

出生時期	夫	妻
1935～39年	21	8
1940～44年	40	24
1945～49年	46	44
1950～54年	13	36
1955～59年	0	6
合計	120	118

数字は人。

資料：アンケート調査

者も存在し、1945～54年出生者が80人（67.8%）を占める。このように、夫・妻とも出生コーホートはある程度のまとまりを有している。

出生地を見ると春日井市出生者は6人にすぎず、ほとんどが市外からの流入者で占められている。また、現在の世帯構成では夫婦と子供からなる世帯が8割を占めている。就業状態は夫は全員が就業、妻は半数が就業となっており、夫の職業はホワイトカラー的職業が大部分で、ブルーカラー的職業は少ない。妻に関しては事務、専門・技術、販売・サービスなどの職業が多い⁴⁾。さらに就業地を見ると、夫では就業地のわかる118人のうち69人（58.5%）が名古屋市内で就業している。一方、就業地のわかる妻54人のうち38人（70.4%）が高蔵寺ニュータウンの位置する春日井市内で就業しており、夫と対照的である。また、最終学歴では夫の62.5%、妻の37.3%が短大・高専以上の高等教育を卒業しており、該当コーホートの全国平均よりもかなり高学歴の者が多いと言える⁵⁾。

このように、今回の分析対象者の属性は「郊外の戸建住宅に居住し、夫がホワイトカラーの核家族世帯」とまとめることができるだろう。このような人々は、郊外居住者の一つの典型とも考えられるが、ライフコースの多様性という観点は失われるかもしれない。また、コーホートを限定したことから、図3-1に示した時代効果の分析は行うことはできない。しかしながら、今回のような小数サンプルの分析では、様々な属性の人々を分析するよりも、特定の時代背景を共有し、共通した属性を持つ人々の居住経歴を詳細に分析する方がより有効であり、今後他の属性、地域、コーホートの人々の居住経歴と比較・検討する際に役立つと考える。なお、本文中で言及した事例に関しては、事例世帯の諸経歴を示したライフコース整理表を巻末付録1に掲載してあるので、適宜参照していただきたい。

4. イベントとその間の居住地の移動

4) 職業構成を詳しく見ると、職業を記入した夫117人のうち、管理職・会社団体役員60人、専門技術21人、事務10人、技能・労務12人、その他10人となっており、ホワイトカラー系の職業が7割を占める。また、職業を記入した妻52人については、事務15人、専門技術11人、販売・サービス10人、技能・労務8人、その他8人となっている。

5) 1990年国勢調査をもとにして全国の1935～55年出生コーホートの最終学歴を見ると、男子で25.7%、女子で16.7%が短大・高専以上の高等教育を卒業している。

(1) 年齢とイベント

調査の結果、対象者は出生から調査時点まで夫で6.04回、妻で4.86回の移動を経験していることが判明した。そこで、本節ではこれらの移動が年齢軸上でどのように生起しているかを焦点として分析を行う。

これまでも横断データによって年齢別の移動率を分析した研究が多くなされているが、そこでは幼児期に小さなピークが現れて次第に減少し、20歳ころに最大のピークが出てから漸減していくというパターンが観察されている (Rogers et. al, 1984; 井上, 1991)。20歳前後に高くなるのは、年齢規範が強力に作用する進学や就職による「離家」⁶⁾に結びつくイベントがその前後に集中するためである。そして、結婚および結婚後に発生する子供の誕生や戸建住宅の購入などによる最終的な住宅への移動といったイベントに対する年齢規範は、先の進学や就職に比べて弱く、そのため20歳以降の移動率は漸減傾向を示しているのである。つまり、年齢自体が移動性を規定しているのではなく、年齢に規定された人生上のイベントが移動性を規定しているのである。したがって、年齢別の人口移動を分析する前に、あるイベントに際してどのような移動が行われるか、またイベント間の移動ほどの程度行われるかなどを分析する必要があると考えられるが、詳細な個人データを入手せねばならないためこれまで十分に行われてこなかった。こうしたことから、本節では離家、結婚、高蔵寺ニュータウンでの戸建住宅取得⁷⁾の3つを主要なイベントとして取り上げ、

6)ここで言う「離家」とは、結婚前までに親元から進学や就職、就職後の転勤などによって離れることを指し、経済的に自立しているかどうかは問わない。

7)居住経歴に変化をもたらすイベントとして、「戸建住宅取得」を用いることには若干の問題が含まれるかもしれない。このことに関しては、本研究では次のような立場をとっている。すなわち、今回の分析は大都市圏郊外に定着した者を対象としてその居住経歴を明らかにすることであり、実際に定着したか否かは事前に今後の定住意思を調査しなければ不明である。しかしながら、調査上の問題からそうすることは困難であり、その代替指標として戸建住宅に居住しているという事実を用いることにしたい。従来、多くの研究で戸建住宅が居住経歴の最終段階であることが多いことが明らかにされており、「戸建住宅取得」というイベントは、単なる居住経歴上の一通過点ではなく、最終地点であり、その前後での移動は質的にも、また量的にも大きく異なると考えられるので、特別なイベントとして取り上げることにする。

それらのイベントに際しての移動およびイベント間の移動を分析していくことにする。

(2) イベント及びイベント間の居住地の移動

a. 出生から離家前まで

出生から離家までの移動は、本人の意志ではなく親の意志によってなされたものであり、平均移動回数は夫で0.89回、妻は1.10回となっている。この離家までの移動のうち、戦前出生者にとっては戦争が大きな役割を果たしている。1944年までに生まれた戦前出生者(93人)はのべ107回の移動を離家前に経験しているが、そのうち少なくとも16回は「疎開」を移動理由としている。また、中国・朝鮮・満州など外地からの引き揚げによる移動、さらに疎開した者は終戦後に元の場所に戻ることも多かったことを考えれば、終戦前後の混乱期における移動はかなりの量を占めると考えられる。戦争による空襲と疎開は都市の人口減少と農村における人口増加をもたらした。このことは対象者にもあてはまり、東京、名古屋、大阪などの大都市だけでなく中規模都市からも疎開による流出がなされている。こうした戦争による特殊な移動を除けば、対象者の親世代の移動性は対象者の世代に比べて概して低く、世代による移動性の違いが存在すると言える。

b. 離家から結婚前まで

本人が主因者とする移動は、この「離家」から始まり、進学と初就職によるものが多くを占める。表4-2はイベントおよびイベント間の移動形態を夫・妻別に見たものである。夫の場合、進学に際して移動した者は全体の約3割であり、そのほとんどが都市間移動である。一方妻に関してみると進学に際して移動した者は約2割と、夫に比べて少ない。進学によって移動した夫38人、妻20人についてみると、進学移動の後さらに学生時に移動したのは夫・妻あわせて19人であり、学生の中に重ねて移動することはそれほど多くない。この中には、L76番の夫の事例のように高校進学のために大分県東国東郡から大分市に移動し、さらに大学進学のために福岡市に移動したような事例がある(巻末付録1ライフコース整理表を参照)。これはいわゆるステップワイズ移動に相当する移動であるが、全体としてはごく少数である。

次に、初就職⁸⁾に際しての移動を見てみると、進学に比べてかなり多くの移動がなされ

8) 夫のうち119人、妻のうち105人が結婚前に初就職を経験している。

表4-2 イベントおよびイベント間の移動形態

a. 夫

	進学	初就職	初就職～結婚間	結婚	結婚～戸建間	戸建	戸建以降
移動経験者	38人	70人	67人	96人	72人	116人	15人
都市内移動	2	3	24	34	25	52	2
大都市圏内移動	2	20	32	50	46	52	1
都市間移動	34	47	43	12	59	12	37
のべ移動数	—	—	99	—	130	—	40

b. 妻

	進学	初就職	初就職～結婚間	結婚	結婚～戸建間	戸建	戸建以降
移動経験者	20人	22人	23人	114人	71人	114人	5人
都市内移動	1	3	7	31	25	50	2
大都市圏内移動	2	4	13	46	45	52	0
都市間移動	17	15	11	37	58	12	9
のべ移動数	—	—	31	—	128	—	11

対象者は夫120人、妻118人。

進学、就職、結婚、戸建の各イベントに際しての移動数は移動経験者数に等しい。

大都市圏とは3大都市圏を指し、その範囲は総務庁統計局(1988)による。

都市内移動には町村内移動を含む。

都市間移動とは、全ての移動から都市内移動、大都市圏内移動を除いたものであり、農村-都市間移動なども含む。

資料：アンケート調査

表4-3 イベント間の転勤

	初就職～結婚間		結婚～戸建間	戸建以降
	夫	妻	夫	夫
転勤経験者数	66人	24人	58人	53人
都市内転勤	30(5)	13(0)	23(0)	49(0)
大都市圏内転勤	36(20)	15(5)	20(5)	34(1)
都市間転勤	43(43)	8(6)	61(56)	46(37)
のべ転勤数	109(68)	36(11)	104(61)	129(38)

対象者は夫120人、妻118人。

カッコ内は居住地の移動を伴った転勤。

転勤形態の分類については表4-2を参照。

資料：アンケート調査

ていることが分かる。夫の場合は6割にあたる70人が初就職に際して移動しており、中でも都市間移動が4割を占める。一方妻の場合は初就職に際して移動した者は2割程度であり、夫に比べるとかなり少ない。そして初就職に際して移動したかどうかに関わりなく、結婚前に就職した者について初就職から結婚前までの移動状況を見ると、夫では6割にあたる67人がのべ99回の移動を、妻では2割にあたる23人がのべ31回の移動を結婚までに経験している。学生時の移動に比べれば量的にはずっと多いが、この段階でも夫と妻を比較した際の夫の移動性の高さは明瞭である。さらに、この期間では夫の場合は都市内・大都市圏内移動よりも都市間移動の方が多くことが特徴である。

では、この結婚前の時期における、かなりの数の移動の原因は何であろうか。表4-3は、イベント間の転勤⁹⁾の状況を示したものである。初就職から結婚するまでに夫の56%にあたる66人がのべ109回の転勤（1人平均1.65回）を経験している。これは初就職から結婚までの間であり、期間はそれほど長くはない。そして、109回の転勤のうち68回が居住地の移動を伴っており、この時期ののべ移動数99回の約7割を占める。居住地の移動を伴う転勤は当然ながら都市間の転勤が多い。一方妻の場合は、転勤経験者は2割と少なく、転勤の範囲も都市内、大都市圏内が多いため、転勤に伴う居住地移動も少ない。

この時期の住宅所有形態については、夫で最も多いのは「寮・社宅」であり、行き先に関する意思決定はほぼ所属組織によってなされていると考えられる。このような転勤による広域の移動は、会社・官庁などその人が所属する組織によって規定され、本調査のように、夫の6割が大学卒であり、8割近くがホワイトカラーという対象者群において転勤は非常に重要な居住地移動の要因であると言える。

最終的に結婚前に離家を経験した者は、夫で74.2%、妻で29.7%である。妻の平均移動回数が夫よりも少なくなっている原因は、結婚まで離家を経験しない者が多いということと、離家した場合にも転勤による移動が少ないためであると言える。

c. 結婚から戸建住宅取得前まで

結婚に際しては、夫・妻どちらか一方、あるいは双方の居住地の移動を伴うはずであり、

9)ここで言う「転勤」には、同一企業内での勤務地の変更に加え、勤務地の変化という点から、転職、会社の移転も含めたが、その数は少数である。なお、退職後一年以上経過してからの再就職は「転勤」には含まれない。

結婚は居住経歴に大きく影響する重要なイベントである。

表4-2によると、結婚に際して移動した者は夫・妻ともに進学や初就職による移動よりもはるかに多く、妻の場合はそれが一層顕著であることがわかる。結婚に際しては、夫・妻双方が移動して新しい核家族世帯を形成するケースが多く、結婚直後に夫・妻いずれかの親と同居していた世帯は11世帯に過ぎない。移動の内容は、夫の側では進学・就職に比べて都市内・大都市圏内の短距離の移動が多いが、妻に関してみると、都市内、大都市圏内、都市間移動の人数がかなり均衡している。これは妻が夫に引き付けられる形で遠くから移動するケースが多いためであり、妻にとっては長距離移動の要因として、進学や就職よりも結婚の方が重要であると言える。従来都道府県間などの長距離の移動は経済的要因によって説明されていたが、女性の場合は結婚による移動も大きな位置を占めている。

L83番はそうした事例の一つであり（巻末付録1ライフコース整理表を参照）、夫・妻とも京都府舞鶴市の出身で、夫は進学のために名古屋市に移動し、名古屋市で就職した。その後妻を呼び寄せる形で結婚し、結婚後は春日井市の公社・公団・公営住宅（高蔵寺ニュータウン内と推定される）に入居している。

なお、表4-2において、結婚に際して都市間移動を行った夫が12人存在するが、これは妻に引き寄せられる形で移動したのではなく、全て同時に夫の転勤が伴ったものであり、ここでも所属組織による強い影響がみられる。

結婚以後の移動は、子供の成長に伴う居住スペース需要の増大による大都市圏内での住み替えが移動の中心となってくると考えられる。結婚から高蔵寺ニュータウンの戸建住宅に入居する前までの移動については、対象世帯の6割にあたる72世帯が移動を経験しており（表4-2）、残り4割の世帯が結婚直後の住宅の次が高蔵寺ニュータウンでの戸建住宅である。この時期の移動内容は、移動経験世帯72世帯によるのべ130回の移動のうち、59回（45.4%）が都市間移動、71回（54.6%）が都市内または大都市圏内での移動であった（表4-2）。そして、表4-3からは、前者の移動のほとんどが転勤を伴うのに対し¹⁰⁾、後者のほとんどは転勤とは無関係であることがわかる。

都市内・大都市圏内移動と都市間移動について、両者の移動前後の部屋数の変化を見た

10) 都市間転勤を行っているにもかかわらず居住地の移動を伴わない場合があるのは、名古屋市から浜松市へといった比較的短距離の都市間転勤であったり、結婚後には名古屋市から東京への転勤でも居住地は変えずに長距離通勤するような事例があるためである。

ものが表4-4である。まず、都市内・大都市圏内移動では、移動後に部屋数が増加する移動は71回の移動のうち45回(63.4%)を占め、部屋数が減少あるいは変化しない移動26回(36.6%)に比べてかなり多い。部屋数が大幅に減少する場合は、親の家から離れる場合に見られるものであり、逆に大幅に増加するのは一時的に親の家に同居した特殊ケースである。一方、都市間移動について見ると、部屋数が増加しているのは57移動中22回(38.6%)であり、43.9%は部屋数の変化は見られない。つまり、結婚後の家族移動において、都市内・大都市圏内移動と都市間移動とは単に空間的範囲が異なるというだけでなく、その中身においても異なり、前者は部屋数の増加を伴うことが多いが、後者では現状維持される場合が多いと言える。

このように、結婚後の移動にも転勤による都市間移動が多く含まれているが、L19番は典型的な転勤族の事例であり、就職後大阪、東京、沖縄、鹿児島、大阪、名古屋と転勤が繰り返されている。そして、夫の移動先の選択理由を見ると、ほとんどが「他に選択肢がなかった」があげられている。夫の転勤は34歳に名古屋に転勤して以来なく、39歳で高蔵寺ニュータウンに自宅を購入している。なお、L19番の勤務地は名古屋市でありながら、名古屋大都市圏に流入するに当たっては高蔵寺ニュータウンの公団住宅に入居している。住居選択理由は「その他」であり、内容は不明であるが、高蔵寺ニュータウンは名古屋市からの転出者だけでなく、大都市圏外からの流入者の受け入れ先としての機能も果たしていると考えられる。

d. 戸建住宅取得以降

戸建住宅の取得は人生でも最大の買物であり、その決定に際してはそれ以前の移動とは異なる要因が働くはずである。結婚直後の住宅の選択理由と戸建住宅の選択理由とを比較してみると、「通勤に便利」をあげた者は前者で53.3%であったのに対し、後者では22.4%に大きく低下、さらに「自然環境がよい」をあげた者は17.4%から67.2%へと大幅に増加している。一方「広さ・間取りが適切」をあげた者は33.7%から27.6%と大きな変化は

表4-4 移動に際しての部屋数の変化（結婚～戸建住宅入居間）

部屋数の変化	都市内・ 大都市圏内移動	都市間移動
+3以上	2	1
+2	11	4
+1	32	17
変化なし	16	25
-1	3	8
-2	0	2
-3以下	7	0
合計	71	57

夫または妻が単身で移動した場合を除く。
資料：アンケート調査

ない¹¹⁾。このことは、通勤の利便性と自然環境とがトレードオフの関係にあり、子供の成長に伴ってその重要度が入れ替わることを示している。一方で住宅の広さについては、世帯規模に見合う広さが所与のものとして移動の際に考慮されるため、その重要度は変化しないと考えられる。なお、戸建住宅への移動に際して部屋数は平均2.18増加しており、居住スペースの問題は大幅に解消されている。

わが国の場合、一般に戸建住宅に移るとよほどのことがない限り移動することはないと考えられ、本章の分析でも戸建住宅への入居を居住経歴の最終段階のイベントとして扱っている。しかしながら、所属組織によっては戸建住宅取得後も転勤が継続し、夫の高蔵寺ニュータウンでの居住が困難となる。戸建住宅に移ってから現在までの夫の転勤は表4-3に示される通りであり、結婚から戸建までの間の転勤の頻度とそれほど変わらない。都市間転勤は46回あり、そのうち37回が転居に結び付いている。ただし実際に行われた居住地の移動は、夫は15人のべ40回、妻は5人のべ11回（表4-2）と、戸建住宅入居以後の転勤とそれに伴う移動は、かなり限定されたものであると言える。そしてこの夫と妻の移動者数および移動回数の違いは、夫の単身移動が多いためであり、夫のべ40回の移動のうち29回が転勤による単身赴任である。

L14番は単身赴任の事例である。39歳で高蔵寺ニュータウンに自宅を購入したが、6年後に東京に転勤になった。この時の長男の年齢は11歳であり、3人の子供とともに川崎市に転居した。1985年には再び名古屋勤務となり、一家で高蔵寺ニュータウンの以前の家に戻った。この時の長男は16歳で、おそらく高校への進学は名古屋大都市圏内であったと思われる。さらに4年後に夫は秋田へ転勤となった。この時には長男は既に独立していたが、次男は高校生、三男は中学生であり、夫は単身で秋田に向かった。2年後の91年には再び仙台で単身赴任し、現在に至っている。

この事例からもわかるように、家族移動か単身赴任かを分ける要因としては、住宅所有形態と子供の年齢が大きい。このような戸建住宅取得後の転勤や夫の単身赴任の存在は、

11) 質問の選択肢は「通勤・通学に便利」「生活施設が便利」「自然環境がよい」「以前の住所に近い」「親と同居」「親の家の近く」「一戸建てがほしかった」「何らかのつてがあった」「家賃が適切」などであり、複数回答を可とした。戸建住宅を選んだ理由で最も多かったものは「一戸建て住宅がほしかった」であり、84.5%があげていた。ここから、戸建住宅は他の種類の住宅とは異なる一種のステータス・シンボルであることがわかる。

郊外ホワイトカラー層の一つの特徴であると言えよう。

(3) イベントを基準とした移動率

これまで分析してきた、離家、結婚、戸建住宅取得という3つの大きなイベントに際しての移動経験率、およびイベント間における移動性は、それぞれのイベントの経験年齢および時期を加えて図4-4のようにまとめることができる。進学、就学などを主な理由とする「離家」は、平均で夫は20.3歳（1964年）、妻は18.4歳（1965年）でなされている。離家前に親と一緒に移動する割合は、年平均4%と低い。離家を経験する割合は、夫で74.2%、妻で29.7%であり、男女間での差は大きく、妻が夫よりも累積移動回数が少ない要因となっている。そしてその移動の多くは都市間移動である。離家を経験した者についての離家から結婚までの間の移動率は、夫で年平均20.7%、妻で年平均17.6%と最も高い期間であって、転勤による移動が多い。

結婚は平均で夫は27.7歳、妻は24.6歳で1972年になされている。結婚に際しては夫・妻双方が移動し、新しい世帯を形成する場合が多い。結婚から戸建住宅取得までの間の移動率は年平均約11%であり、いわゆる大都市圏内での住み替えだけではなく、転勤による都市間移動が半数を占めている。そして、大都市圏内移動が部屋数の増加を伴うのに対し、転勤による都市間移動では伴わない場合が多い。

高蔵寺ニュータウンでの戸建住宅取得は、結婚後約10年で夫の平均年齢37.8歳（1982年）の時になされている。ただし、結婚や離家に比べてその年齢にはバラつきが大きく、年齢規範は弱い。戸建住宅への移動は大部分が大都市圏内移動であり、春日井市内（高蔵寺ニュータウン内も含む）での住み替えも多い。多くの世帯は戸建住宅取得後は移動しないが、夫の転勤等で移動する場合は、家族を残して夫が単身赴任することも多いことがわかった。

5. 出生地による居住経歴の分析

本節では、対象者の移動を空間軸上に位置づけ、対象者の出生地がイベントに際しての移動にどのように影響したかをみていく。まず対象者の出生地の構成は、夫については名古屋市34人、名古屋大都市圏郊外12人（うち春日井市2人）、東京・大阪大都市圏中心市

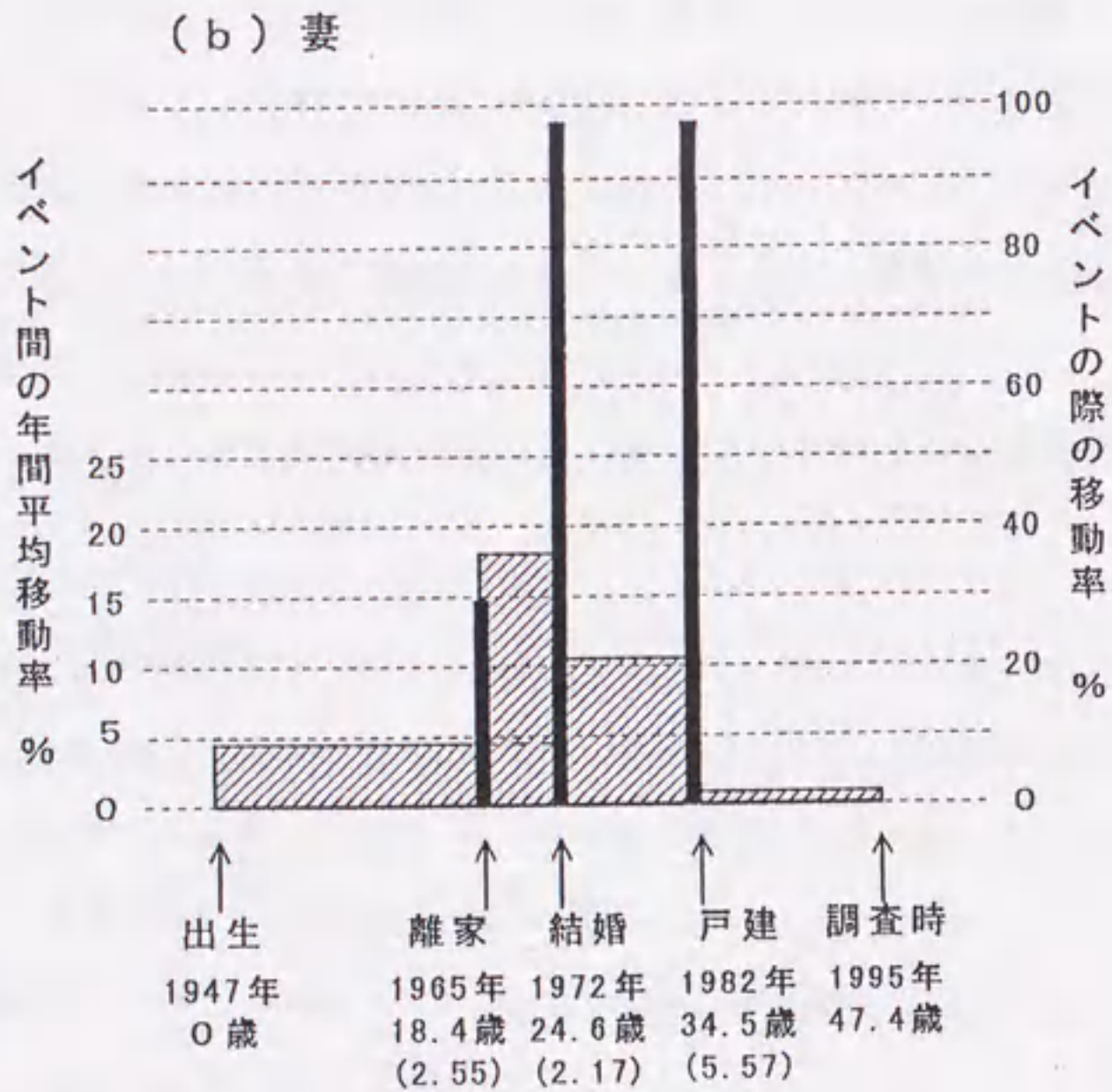
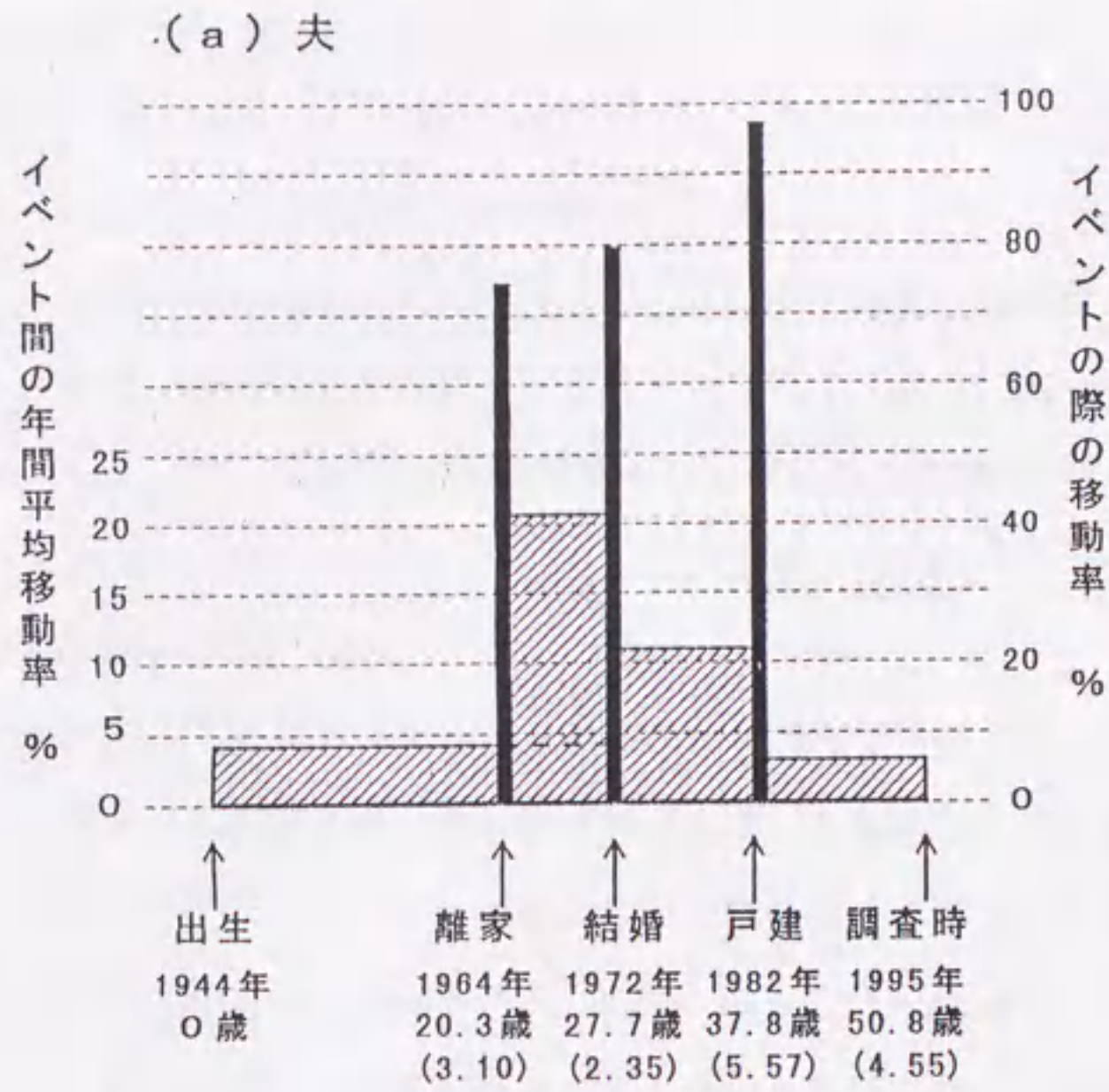


図4-4 イベントに基づく移動率

横軸は年齢に対応している。

カッコ内はイベント経験年齢の標準偏差。

西暦年はイベントを経験した平均年。

黒太線はイベントの際の移動率（離家の際は離家を経験した割合）を表し、斜線部はイベント間の年間平均移動率を示している。

離家を経験しなかった者については、離家から結婚までの間の移動率もそれ以前の移動率が継続する。

資料：アンケート調査

10人、東京・大阪大都市圏郊外15人、地方中心都市10人、地方39人¹²⁾となっている。妻の場合はそれぞれ30人、27人(4人)、11人、9人、7人、34人であった。夫の6割にあたる74人、妻の5割にあたる61人が名古屋大都市圏の外部で出生しているという事実は、大規模ニュータウンはただ単に大都市から郊外への流入者だけでなく、他地域からの流入者の受け入れ先として大きな役割を果たしたことを示している¹³⁾。以下、出生地ごとに居住経歴を追い、高蔵寺ニュータウンの戸建住宅に定着するまでの過程の特徴を分析していく。

(1) 名古屋大都市圏出生者の居住経歴

図4-5は名古屋大都市圏出生者(夫46人、妻57人)のライフ・パス¹⁴⁾を示したものである。まず夫については、名古屋大都市圏の中でも中心市(名古屋市)出生者がほとんどである。ライフ・パスの変化については夫・妻ともに全般的に小さいことが読み取れ、進学に際しても移動した者も少ない(表4-5)。就職に際しては夫では大都市圏内で移動する者が比較的多い。結婚に際しては夫の側は名古屋市から郊外に向かう流れも形成されるが、結婚後も引き続き名古屋市内に居住する者が多く、戸建住宅取得直前まで名古屋市に留まる傾向が見られる。一方妻については結婚に際して郊外から名古屋市への流れも存在している。名古屋大都市圏内で出生して現在高蔵寺ニュータウンに居住している夫、妻双方について言えることは、全体に移動性が低いことであり、移動する契機としては結婚と戸建住宅取得が最も重要であると言える。

L38番は、夫・妻ともに名古屋市出生者の最も典型的でシンプルな居住経歴を示してい

12)大都市圏の設定は総務庁統計局(1988)によったものであり、中心市へ通勤・通学する人口が常住人口の1.5%以上の地域を大都市圏と見なしている。そして、東京・大阪大都市圏中心市とは東京区部、横浜市、川崎市、大阪市、京都市、神戸市の各都市を指している。また「地方中心都市」とは県庁クラスの都市であり、「地方」には海外も含んでいる。

13)浦野(1987)の調査によると、多摩ニュータウン居住者の60%は関東地方外の出身者であり、今回の調査と類似した傾向がみられる。

14)ここで言う「ライフ・パス」とは、居住経歴の空間的側面を指すこととする。なお、同様なものをLelièvre and Bonvalet(1994)は「居住軌跡」residential trajectoryと呼んでいる。また、図4-5、図4-6、図4-7はイベント時点での居住地の変化を見たものであり、イベント間の移動は捨象してある。

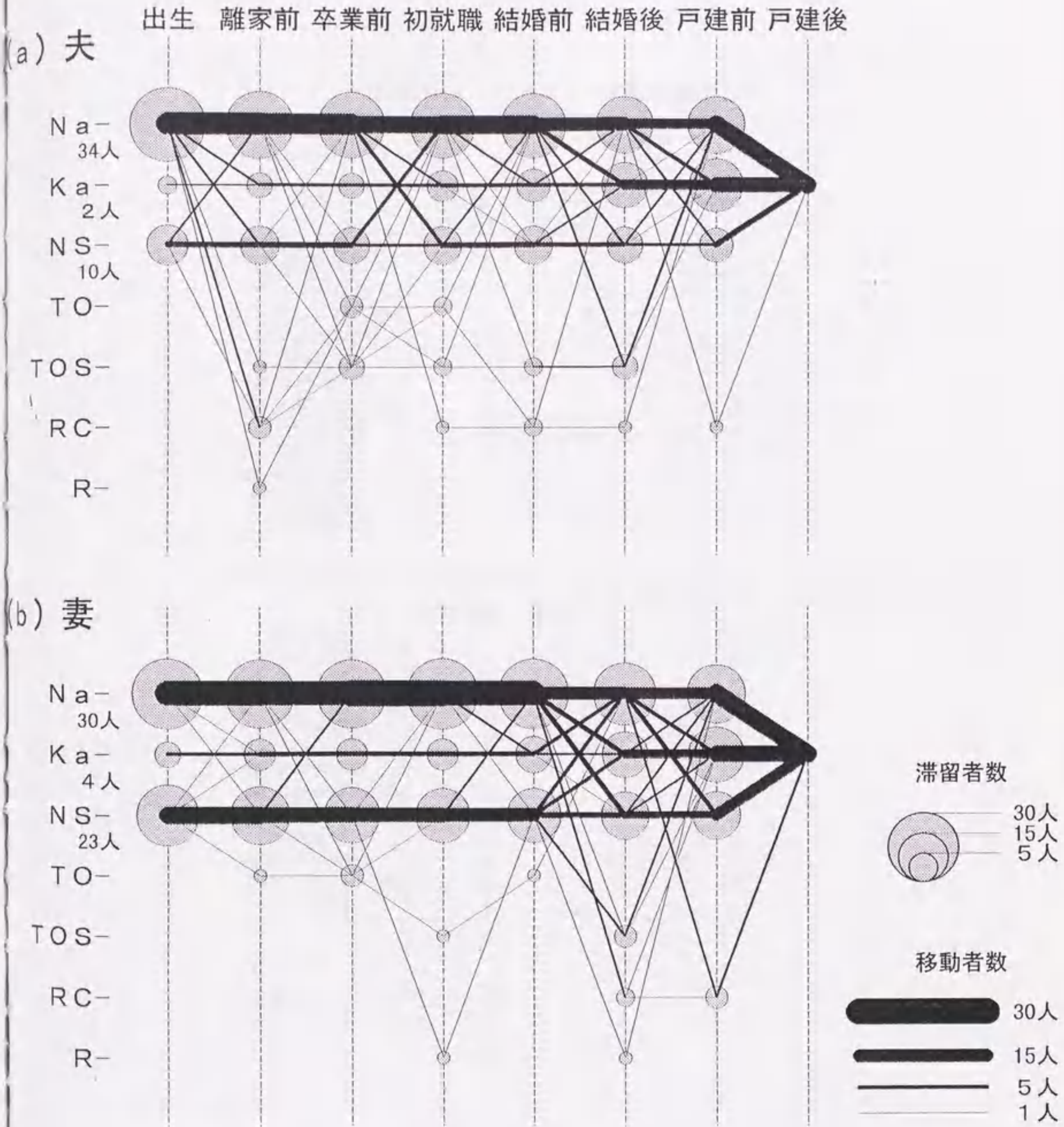


図4-5 名古屋大都市圏出生者のライフ・パス

Na : 名古屋市 Ka : 春日井市 NS : 名古屋大都市圏郊外
 TO : 東京・大阪大都市圏中心市 TOS : 東京・大阪大都市圏郊外
 RC : 地方中心都市 R : 地方
 資料 : アンケート調査

表4-5 出生地別にみたイベントの際の移動形態

a. 夫

	出生地	名古屋	東京・大阪	非大都市圏	合計
		大都市圏	大都市圏		
	出生者数	46	25	49	120
進学	移動せず ^a	37	22	23	82
	都市内移動	0	0	2	2
	大都市圏内移動	1	0	1	2
	都市間移動	8	3	23	34
初就職	移動せず ^a	25	11	14	50
	都市内移動	2	0	1	3
	大都市圏内移動	11	5	4	20
	都市間移動	8	9	30	47
結婚	移動せず ^a	13	5	6	24
	都市内移動	13	7	14	34
	大都市圏内移動	17	9	24	50
	都市間移動	3	4	5	12

b. 妻

	出生地	名古屋	東京・大阪	非大都市圏	合計
		大都市圏	大都市圏		
	出生者数	57	20	41	118
進学	移動せず ^a	53	17	28	98
	都市内移動	0	0	1	1
	大都市圏内移動	2	0	0	2
	都市間移動	2	3	12	17
初就職	移動せず ^a	50	18	28	96
	都市内移動	2	0	1	3
	大都市圏内移動	2	1	1	4
	都市間移動	3	1	11	15
結婚	移動せず ^a	3	1	0	4
	都市内移動	18	3	10	31
	大都市圏内移動	29	4	13	46
	都市間移動	7	12	18	37

単位は人。

移動形態の種類は表4-2を参照。

資料：アンケート調査

る。夫・妻とも、進学・就職に際して移動することはなく、最初の就業先は名古屋市内に得た。夫の両親の家は戸建ての賃貸住宅であり、結婚時には7人の大家族であったため、結婚後双方とも親元から離れて東区の賃貸住宅に住み、夫の33歳の時に高蔵寺ニュータウンに戸建て住宅を取得している。高蔵寺ニュータウンに移動した理由は、子供が誕生して家が狭くなるとともに、戸建ての住宅が欲しかったからである。妻は子供の誕生とともに退職したが、現在春日井市内でパートで働いている。夫・妻ともに両親は既に亡くなり、両親の家は戸建ての賃貸住宅であったため、家を継いでいる兄弟はいない。

ただし、全体としての居住経歴は比較的単純でも、その中身は個々の事情が絡んでおり複雑である。L38番の事例のように、結婚とともに新しい世帯を形成してから高蔵寺ニュータウンに移動するような場合以外にも、妻が名古屋市内の夫の家に嫁入りした後、子供の成長や住環境の悪化を理由として夫の両親と共に高蔵寺ニュータウンに移動する事例も見られ、夫が名古屋市出生の事例34世帯のうち、6世帯が現在夫の親と同居している。大都市に生まれてから郊外へ移動するという一見単純な現象の中にも、その世帯独特の事情が反映され、きょうだいの住所や親の家の所有形態によって発生メカニズムは異なってくる。

(2) 東京・大阪大都市圏出生者の居住経歴

図4-6は東京・大阪大都市圏出生者(夫25人、妻20人)のライフ・パスを示したものであり、名古屋大都市圏出生者に比べて複雑な経歴であることが読み取れる。まず夫に関してみると、中心市出生の場合は離家以前に主に疎開による分散が見られたが、進学のために大都市圏に戻った者もいる。初就職に際して大きな変化があり、25人中9人が都市間移動を行い(表4-5)、名古屋大都市圏には4人が居住するようになる。結婚まで就職時の状態が続くが、中心市(TO)に居住していた者は結婚を契機に1人のみとなった。初就職の次に名古屋大都市圏に流入する原因は転勤であり、その際には名古屋市を經由せず直接春日井に流入する者が多いという特徴が見られる。

妻の場合も離家前までに疎開などのために若干の移動は見られるが、結婚までの変化は少ない。しかし、結婚に際しては夫の居住地に引き寄せられる形で20人中12人が都市間移動を行っている(表4-5)。L17番は、結婚に際して妻が都市間移動を行った世帯の事例である。妻は大阪市生まれで、結婚前まで大阪市内で勤めていた。一方夫は京都府宮津市から大阪市に出てきており、働きながら大学を卒業している。卒業後は名古屋市内に就

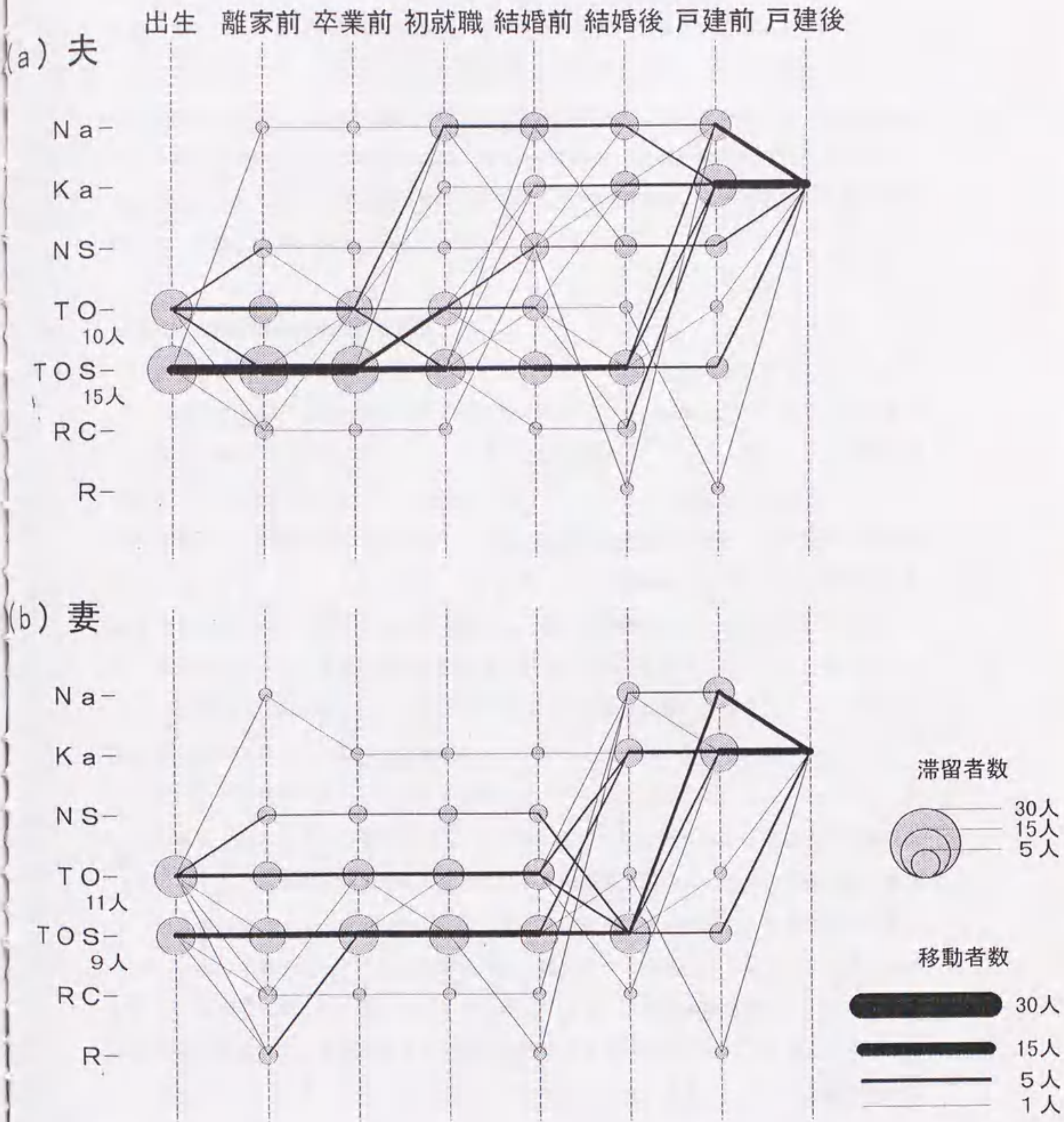


図4-6 東京・大阪大都市圏出生者のライフ・パス

Na : 名古屋市 Ka : 春日井市 NS : 名古屋大都市圏郊外
 TO : 東京・大阪大都市圏中心市 TOS : 東京・大阪大都市圏郊外
 RC : 地方中心都市 R : 地方
 資料 : アンケート調査

職して名古屋市内の寮に移った。妻は結婚に際して夫の側に移動し、結婚後の新居は春日井市としたため、妻は名古屋市に居住することなく郊外に移動したことになる。

この事例に見られるように、妻が結婚に際して都市間を移動を行う前段階として、夫の進学あるいは就職による都市間移動が存在するケースが多く、妻が結婚に際して都市間移動を行う割合が高いということの裏には、それ以前の夫による都市間移動が存在している。したがって、夫の就職あるいは結婚前の転勤による都市間移動と、妻の結婚のための都市間移動との間には強い関係があると言える。

(3) 非大都市圏出生者の居住経歴

非大都市圏出生者は夫49人、妻41人と、対象者の中で大きな位置を占めている。そのライフ・パスは図4-7に示され、夫・妻ともに複雑で広域の移動を行っており、最も激しい変化を経験していることがわかる。まず夫の居住経歴については、進学によって都市間移動を行ったものが49人中23人におよび(表4-5)、サンプル全体では進学によって都市間移動を行った者は34人であるので、進学による都市間移動の半数以上が非大都市圏出生者によってなされていることがわかる。最終学校卒業直前の居住地の分布を見ると、名古屋大都市圏10人、東京・大阪大都市圏18人、地方中心都市6人、地方15人と、進学に際しての移動によって、非大都市圏居住者は当初の半分以下となっている。この時点では名古屋大都市圏への集中は小さく、他の大都市圏への進学が目立つ。また、地方中心都市の果たした役割は小さく、直接大都市に向かっていることも読み取れる。

名古屋市への集中が見られるのは初就職からである。初就職に際しては、49人中30人が都市間移動を行っており(表4-5)、初就職に際して都市間移動を行った者の6割以上を占めている。初就職時の居住地の分布は、名古屋大都市圏29人、東京・大阪大都市圏12人、地方中心都市4人、地方4人と、名古屋大都市圏居住者が増加し、非大都市圏に残っている者はわずかとなった。初就職時点で名古屋大都市圏以外にいる者は、その後の転勤によって名古屋大都市圏に流入することになる。また、名古屋大都市圏内では特に名古屋市への集中が著しく、結婚前に名古屋大都市圏に居住していた37人のうち26人が名古屋市に居住していた。結婚前の名古屋市居住者の出生地別構成を見ると、非大都市圏出生者26人という数字は名古屋市出生者20人を上回って最大のカテゴリーとなっている。

結婚前後では大都市圏間の移動はほとんど見られないが、名古屋大都市圏内部では郊外への移動が顕著に認められ、名古屋市居住者数は26人から13人へと急減する。名古屋市出

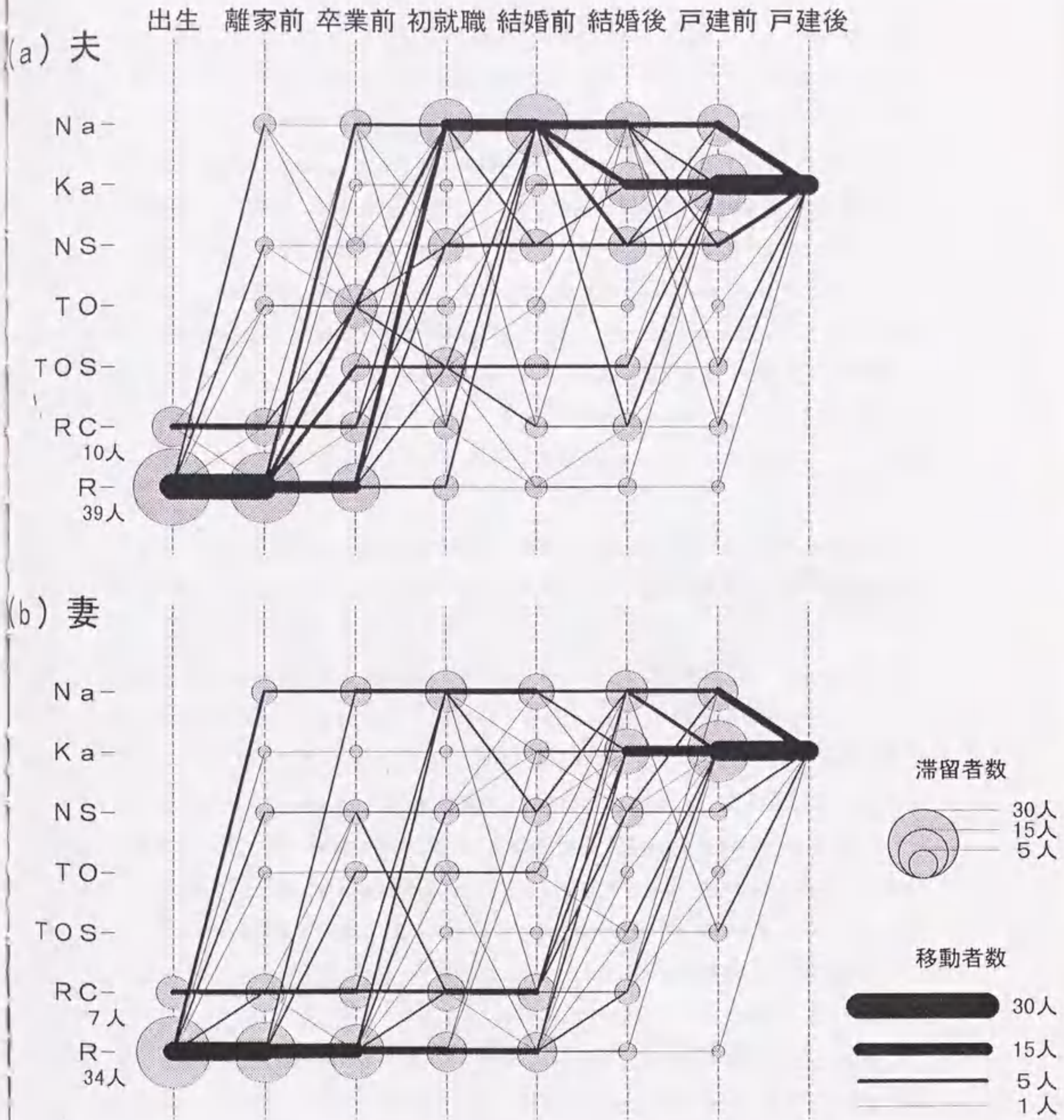


図4-7 非大都市圏出生者のライフ・パス

Na : 名古屋市 Ka : 春日井市 NS : 名古屋大都市圏郊外
 TO : 東京・大阪大都市圏中心市 TOS : 東京・大阪大都市圏郊外
 RC : 地方中心都市 R : 地方
 資料 : アンケート調査

生者の場合、結婚に際しての名古屋市居住者数の変化は20人から16人へと4人の減少にとどまっており、非大都市圏出生者が結婚に際して名古屋市から流出する割合はかなり高いことがわかる。これは、名古屋市出生者が結婚後も親と同居したり、親の家の近くに移動する場所があるのに対し、親との同居が期待できない非大都市圏出身者は、郊外に出ざるを得ないためとも考えられる¹⁵⁾。さらにマクロな観点から考えると、図4-3に見たように名古屋市中心部では1955～1970年にかけて15～24歳の年齢層が突出して多かったが、この時期にこの年齢層が突出して存在したのは非大都市圏出身者が集中したためであり、その後短時間で減少したのは非大都市圏出身者が流出していったためと捉えることが可能ではないだろうか。つまり、中心市から郊外へという郊外化は、従来からの大都市居住者よりも、まず非大都市圏から大都市へ流入した者から行われたということである。ただし、このことは今回の調査だけでは不十分であり、より大規模なデータから検証していく必要があるだろう。

また、東京・大阪大都市圏出生者の場合と同様に、結婚前までに名古屋大都市圏に流入する場合、名古屋市に流入するケースが多かったのに対し、結婚以降に名古屋大都市圏に流入する場合は、春日井市に直接流入するケースがほとんどである。

次に、非大都市圏出生の妻について考察してみたい。妻の居住経歴も、他地域出生の妻のものよりもはるかに複雑であり、結婚以外のイベントによっても移動がなされていることがわかる(図4-7)。親の世代による移動によって、41人中8人が大都市圏に移動している。進学による移動は、非大都市圏出生の夫ほどではないが、他の地域出生の妻よりも大きく、12人が都市間移動を行っている。就職に際して都市間移動を行った者は11人で、そのほとんどは就職前に非大都市圏に居住していた者であって、夫の場合にあるような東京・大阪の大都市圏に進学し、名古屋大都市圏で就職するような事例は見られない。また、初就職時から結婚前までの居住地の変化は小さいが、大都市圏で就職したにも関わらず、1～2年で退職し、出身地域に戻るようなUターン者も存在する。こうしたUターン者を含んで結婚前まで非大都市圏に残っていた者は19人おり、非大都市圏出生の夫の場合よりも残っている割合は高い。結婚に際して、大部分は本人の夫の居住地に合わせて大都市圏

15) 地方出生の夫39人について見ると、長男である者は14人(35.9%)であり、他地域出生者に比べてその割合は約20%低くなっている。そして、現在親と同居しているのは1人のみであり、出生地には親と跡継ぎのきょうだいが残っている場合が多い。

に移動しているが¹⁶⁾、名古屋市を經由せずに直接春日井市に流入するものが多く、夫のような名古屋市での集積は見られない。先ほど取り上げた東京・大阪大都市圏出生のL17番の妻の事例のように、夫が結婚前に名古屋大都市圏外から名古屋市に流入し、結婚に際して夫は郊外へ移動、妻は大都市圏外から郊外に直接流入するというパターンは、サンプル全体で7例が観察されている。このような妻を郊外に呼び寄せる形の移動によって、大都市圏全体で男性よりも少なかった女性が補われることになる。結婚に際しての純移動を都道府県レベルで分析した Kawabe and Liaw(1994)では、三大都市圏郊外に位置する府県において、1960年代後半以降結婚後に女性が大幅に増加していることが観察されているが、このことは今回のミクロな調査結果と一致するものである。

L51番の事例は、夫・妻とも同じ出生地であり、こうしたケースは前に見たL83番など、頻繁に見られる。夫・妻共に石川県輪島市で生まれ、進学にあたって輪島市内で移動している。夫は大阪で就職し、すぐに東京に転勤になっている。一方妻は輪島の高校を出た後に東京の専修学校に進学し、一年間都内で働いたが、親が希望して実家に戻っている。結婚による移動パターンはL17番と同様であり、夫は大都市圏内移動、妻は都市間移動を行い、横浜の寮に移った。その後名古屋に転勤になり、高蔵寺ニュータウンの戸建ての社宅に移動した。住宅購入後、夫は3年間単身赴任している。夫は長男であるが、両親は既に亡くなっており、家を継いでいるきょうだいはいない。妻の実家については長男が継いでいる。

6. 郊外への直接流入

前節において、名古屋大都市圏の外部から名古屋大都市圏に流入する理由として、夫の場合は就職と転勤、妻の場合は結婚が重要であることが明らかになった。そして、結婚後に名古屋大都市圏に流入する場合は名古屋市ではなく春日井市に流入する場合が多いことが明らかになった。本節では、この名古屋大都市圏外から名古屋大都市圏内への流入という事象に着目し、流入時期によって流入地がどのように変化するか、またその変化の要因は何かについて考察していく。

16) 非大都市圏出生者の妻41人のうち、その夫の出生地が妻と同一県内である者は14人を数える。

表4-6は、名古屋大都市圏以外の出生者について、名古屋大都市圏への流入時期別に流入地、流入理由などの状況を見たものである。まず流入地に注目すると、流入時期が1970年代前半までは夫・妻ともに名古屋市への流入者が圧倒的に多くなっている。しかし70年代後半になると変化し、以後は春日井市への直接流入がほとんどになる。つまり、名古屋大都市圏外から名古屋市を經由して春日井市に移動するというパターンをとっていたのは、1970年代前半までの流入者に限られるということである。この流入地の変化は、流入理由の変化とかなりの部分一致している。すなわち、夫は70年代前半を境として、それ以前は就職を目的に名古屋大都市圏に流入している場合が多いのに対し、それ以降は転勤のために流入している場合がほとんどである。一方妻について見ると、1970年ころから夫の転勤に伴う流入が現れ始め、75年以降は結婚による流入を上回るまでになっている。つまり、1970年以降に増加している夫の転勤による流入は、結婚後に妻子を伴った流入である場合が多いということになる。このように春日井市への直接流入者が増加したことについては、就業地に関する要因、居住スペースに関する要因の二つが考えられる。

前者の考え方は、郊外における人口集積が郊外住民を対象とする新しいサービス分野を創出させ、春日井市においてそうしたサービス業に従事する者、また管理する者が必要とされた結果、対象者の中にも春日井市への転勤となる者が増加し、その結果職場に近い春日井市内に流入するようになったというものである。このことに着目して、夫について流入後の勤務地を見ると（表4-6）、1970年以前は春日井市で勤務する者は全くいないのに対し、70年以降は計7人存在している。春日井市の人口は、1960年には8万人に満たなかったものが、1970年には16万人と10年間で倍増しており、新たな住民に対するサービスが必要とされるに十分な増加である。しかし、この7人という数字だけでは即断することは困難であり、70年以降の流入者でも名古屋市に通勤している者は18人と、春日井市内で働いている者よりもはるかに多いのである。この点で、春日井市への直接流入に対して就業地の郊外化は一定の寄与をしているものの、それだけで流入地の変化を説明するには十分とは言えない。

一方後者の考え方は次のようなものである。転勤によって都市間移動を行った場合の流入先としては、まず通勤の便利さが優先され、独身時ならば会社の寮などの利用が容易である。しかしながら、結婚後の場合は住宅条件も加味して場所の選定を行うはずであり、表4-4に見たように、少なくとも前の住宅と同程度の部屋数を確保している場合が多く、部屋数が増加する場合もある。したがって、1970年代以降に名古屋大都市圏に流入した世

表4-6 時期別にみた名古屋大都市圏への流入状況

a. 夫

流入時期	流入者数	流入地			流入理由				流入直後の勤務地				
		Na	Ka	NS	就職	転勤	結婚	その他	Na	Ka	NS	RC	非就労
～1964	20	16		4	10	3		7	12		1		7
65～69	21	15	2	4	11	6		4	14		3		4
70～74	18	11	5	2	9	8		1	10	5	3		
1975～	15		14	1	1	12		2	8	2	3	1	1
合計	74	42	21	11	31	29	0	14	44	7	10	1	12

b. 妻

流入時期	流入者数	流入地			流入理由				流入直後の勤務地				
		Na	Ka	NS	就職	転勤	結婚	その他	Na	Ka	NS	RC	非就労
～1964	14	9	1	4			2	12					14
65～69	8	4	2	2	1		4	3	1				7
70～74	18	10	4	4	4	5	8	1	3		1		14
1975～	21	1	19	1	4	11	5	1	1	2	1		17
合計	61	24	26	11	9	16	19	17	5	2	2	0	52

対象者は名古屋大都市圏外出生者。

流入理由「その他」には親に伴われての移動や進学による移動も含む。

妻側の「転勤」による流入はすべて夫の転勤によるものである。

Na：名古屋市，Ka：春日井市，NS：名古屋大都市圏郊外（春日井市を除く）

RC：地方中心都市

単位は人。

資料：アンケート調査

表4-7 名古屋大都市圏への流入地と世帯構成

	名古屋流入者	春日井流入者
未婚者	33	5
既婚者		
子供なし	1	1
子供1人	2	5
子供2人	1	7
子供3人	1	3
小計	5	16
合計	38	21

対象者は名古屋市へ流入した夫と春日井市へ流入した夫。

親に伴われての流入は除く。

資料：アンケート調査

帯は結婚後の場合が多いため、名古屋市内よりも家賃、広さ、自然環境などの居住環境が良好であり、名古屋市にも容易に通勤できる位置にある春日井市を選択するケースが多いという推測が成り立つ。表4-7は、名古屋市へ流入した夫38人および春日井市に流入した夫21人について（親に従属して流入した場合を除く）、その時の婚姻状態および子供数を示したものである。一見して明らかなように、名古屋市への流入者のほとんどが未婚者であるのに対し、春日井市への流入者では既婚者が16人を占め、子供を連れて流入している。さらに、春日井市へ流入した既婚者のうち10人が名古屋市に通勤していた。つまり、結婚後に転勤によって名古屋大都市圏に流入する場合、勤務地が名古屋市であるにもかかわらず、居住環境を重視して春日井市に流入するケースがあり、それが既婚者が郊外に流入する最も重要な理由であると考えられる。したがって、これらの既婚者の名古屋大都市圏への流入に際しては、前住地も東京・大阪大都市圏の郊外地域であるケースが多い。さらに、今回の調査において1975年以降の春日井市への流入者が夫・妻あわせて36人と比較的多いにもかかわらず、1975年以降の春日井市の1935～55年コーホートの規模がそれほど変化していない（図4-2）のは、転勤などによる春日井市への流入および春日井市からの流出が均衡していることを示していると考えられる。結局、1970年代後半以降に春日井市に直接流入する者が増加した要因としては、雇用の郊外化よりも対象者（1935～55年出生者）のライフ・ステージの変化が大きいと言える。

7. まとめ

本章では、名古屋大都市圏郊外高蔵寺ニュータウン戸建住宅に居住する1935～55年出生者を対象とし、戦後の都市化と郊外化の中で郊外に定着した人々の居住経歴の特徴を詳細に明らかにした。対象者のライフコースに関する縦断データを分析した結果をまとめると以下のようなことになる。

まず出生地を見ると名古屋市と非大都市圏が大きな割合を占めていた。そして親と同居していた頃の移動性は疎開や復員など特殊な要因を除けば高くなかった。1960年代以降、対象者が進学、就職する年齢になると、夫の7割、妻の3割が離家を経験した。ただし、経験した者は非大都市圏出生者に偏っており、非大都市圏出生の夫のほとんどが結婚前までに大都市圏へ移動した。この離家と結婚までの間が最も移動性の高い時期であり、転勤

による都市間移動も活発であった。そして、結婚直前までに、名古屋市出生者に加えて非大都市圏出生者が名古屋市に大量に流入したことにより、名古屋市での単身青年層が増加した。

結婚は平均して夫27.7歳、妻24.6歳で1972年になされ、その際夫のほとんどが都市内・大都市圏内移動であるのに対し、妻の場合は都市間移動を行う者も多い。これは、妻の場合は結婚まで出生地にとどまる場合が多く、夫が先に大都市圏中心市に流入し、結婚とともに夫は郊外へ移動、妻は出生地、特に非大都市圏から大都市圏郊外へと中心市を經由せずに流入するケースが少なからず見られるためである。このことから、少なくとも今回の対象者間では、高度経済成長期における大都市への集積とその後の郊外化は、男女間でそのプロセスに相違点があったと言える。さらに、この結婚後の名古屋市から郊外への移動は、名古屋市出生の夫および非大都市圏出生で結婚前に名古屋市に流入した夫の双方に共通したものであったが、前者は戸建住宅に移動するまで名古屋市内にとどまっている者が多いのに対し、後者は結婚直後のより早い段階で郊外に移動する傾向が見られた。

結婚から高蔵寺ニュータウンでの戸建住宅へ移動するまでの間では、大都市圏内での住み替えだけでなく転勤による都市間移動も頻繁になされているが、都市間移動では部屋数の増加が伴わない場合が多い。そして、結婚後に名古屋大都市圏外出生者が主に転勤によって名古屋大都市圏に流入する場合は、新しい職場が名古屋市であるにもかかわらず、居住環境を重視して郊外の春日井市に直接流入するようになる。さらに、結婚後平均約10年で高蔵寺ニュータウンの戸建住宅に入居し、夫の単身赴任を除けばその後の移動性は大幅に低下した。

このように、1960年代までの名古屋市中心部での青年層の集積と、それ以降の春日井市などでの郊外化は、「多産少死世代」付近の特定のコーホートが、人生上のイベントに合わせて居住地を移動してきた過程と一致している。このことは、日本の大都市圏の集中的都市化の段階から郊外化の段階への変化が、特定のコーホートのライフコースによって影響されていることを示している。

第5章 コーホート規模と女性就業から見た 日本の大都市圏における通勤流動の変化

1. はじめに

第2章において大都市圏の構造変容に触れ、大都市圏における通勤流動の変化を分析するには、個人の通勤行動に関わる縦断データを分析する必要があることを指摘した。また、日本の三大都市圏は、それぞれの郊外においてベビーブームコーホートの集積が著しいという共通の年齢構造を持つことも述べ、コーホートを単位とした分析の有効性を指摘した。そして第4章では、日本の大都市圏の集中的都市化の段階から郊外化の段階への変化が、特定のコーホートのライフコースによって影響されていることを実証的に示した。

本章の目的は、個人の居住地の移動、職業・就業状態の変化、さらに世帯内での子供の出生といったライフコースを構成する諸経歴が、日本における社会・経済的变化の文脈の中で、1970年代以降の大都市圏における通勤流動¹⁾にどのような変化を引き起こしてきたかという点を明らかにすることである。ここでは特にコーホートと女性就業に着目し、通勤流動の中心市への集中から分散化への過程を分析する。

本章では、まず第4章で用いたデータの一部である、名古屋大都市圏の高蔵寺ニュータウン居住者の経歴データを個人レベルで分析し、通勤行動の男女間の差異とその要因を指摘するとともに、対象世帯において通勤流動の変化が生じていることを明らかにする(2節)。さらに、高蔵寺ニュータウン居住者の事例で観察されるような個人レベルでの通勤行動の変化が、大都市圏全体の通勤流動に影響することを示すため、より大きな空間スケールである東京大都市圏の埼玉県を事例地域として分析を行う。ここでは特に、大都市圏郊外において中高年女性就業者が増加していることに着目し、その要因を明らかにする(3, 4節)。

1)ここで通勤流動を選んだのは、大都市圏の範囲を中心部への通勤圏としてとらえることが一般化しているためであり、成田(1955, p. 265-288)は、通勤圏をパーソントリップ、小売商圏、自動車交通圏などと比較し、通勤圏が日常生活圏を代表する指標として有効であることを指摘している。

2. 高蔵寺ニュータウン居住者の居住経歴と職業経歴・家族経歴

(1) 夫と妻の職業経歴の差異

第2章で述べたように、年齢と就業、あるいは就業地との関係を分析した研究はこれまでもなされてきている。しかしながら、それらのほとんどは同一時点の調査による横断分析が中心であったため、居住地と就業地の変化の関係は明らかにされていない。人口の郊外化と就業地の郊外化の関係を分析する際には、こうした変化の関係の分析が不可欠であり、そのためには個人の諸経歴に関する縦断データを使用する必要がある。

そこで本節では、前章で行った名古屋大都市圏郊外の高蔵寺ニュータウン居住者に対するアンケート結果をもとに、大都市圏郊外居住者の居住経歴と職業経歴、家族経歴の諸関係を個人レベルで分析し、その一般性を考察する。

調査の詳細は第4章で述べたが、世帯主が1935～55年出生者で、かつ戸建住宅に居住する世帯を対象として1995年8月から9月にかけて行い、120世帯の夫120人、妻118人から回答が得られた。1935～55年という対象者の出生期間は、第一次ベビーブーマーを含む極めて規模の大きなコーホートが出生した時期であって、1990年における35～55歳の年齢層に相当し、図2-2に見たように大都市圏郊外における集積が著しいコーホートでもある。

対象者の特徴を述べると、夫の場合は高学歴のホワイトカラー層が中心であり、就業地のわかる118人のうち69人(58.5%)が名古屋市内で就業している。一方、就業地のわかる妻54人のうち38人(70.4%)が高蔵寺ニュータウンの位置する春日井市内で就業しており、夫と対照的である。

図5-1は、対象者の居住地構成の推移を示したものである。夫については、非大都市圏で出生した者がもっとも多いが²⁾、その後進学や就職などのライフ・イベントを経験するとともに非大都市圏における居住者は減少していき、1960年代まで大都市圏、特に中心

2) 対象者の出生地は以下の通りである。まず夫については名古屋市34人、名古屋大都市圏郊外12人(うち春日井市2人)、東京・大阪大都市圏25人、非大都市圏49人であり、妻についてはそれぞれ30人、27人(4人)、20人、41人である。夫の6割にあたる74人、妻の5割にあたる61人が名古屋大都市圏の外部で出生しているという事実は、他地域からの流入者の受け入れ先として大規模ニュータウンは大きな役割を果たしたことを示している。

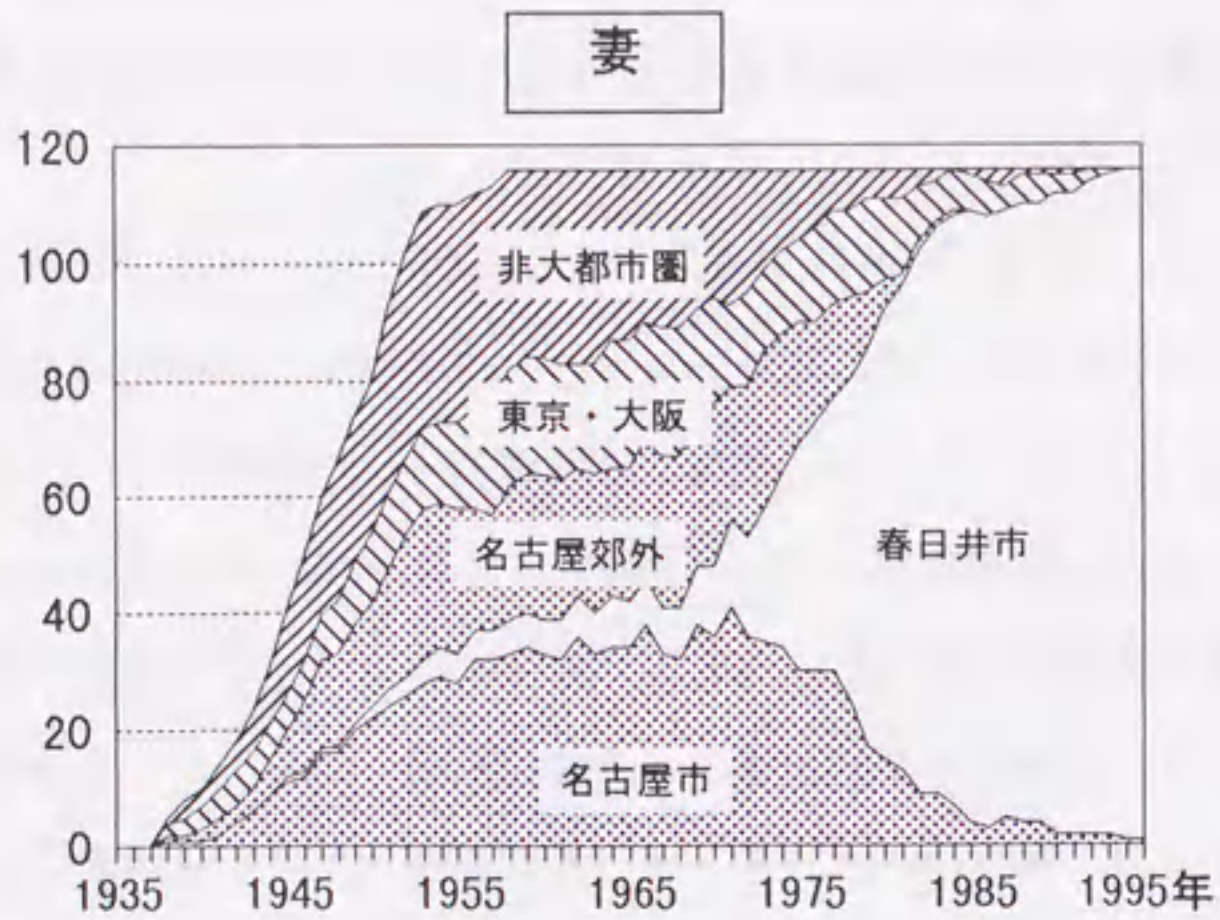
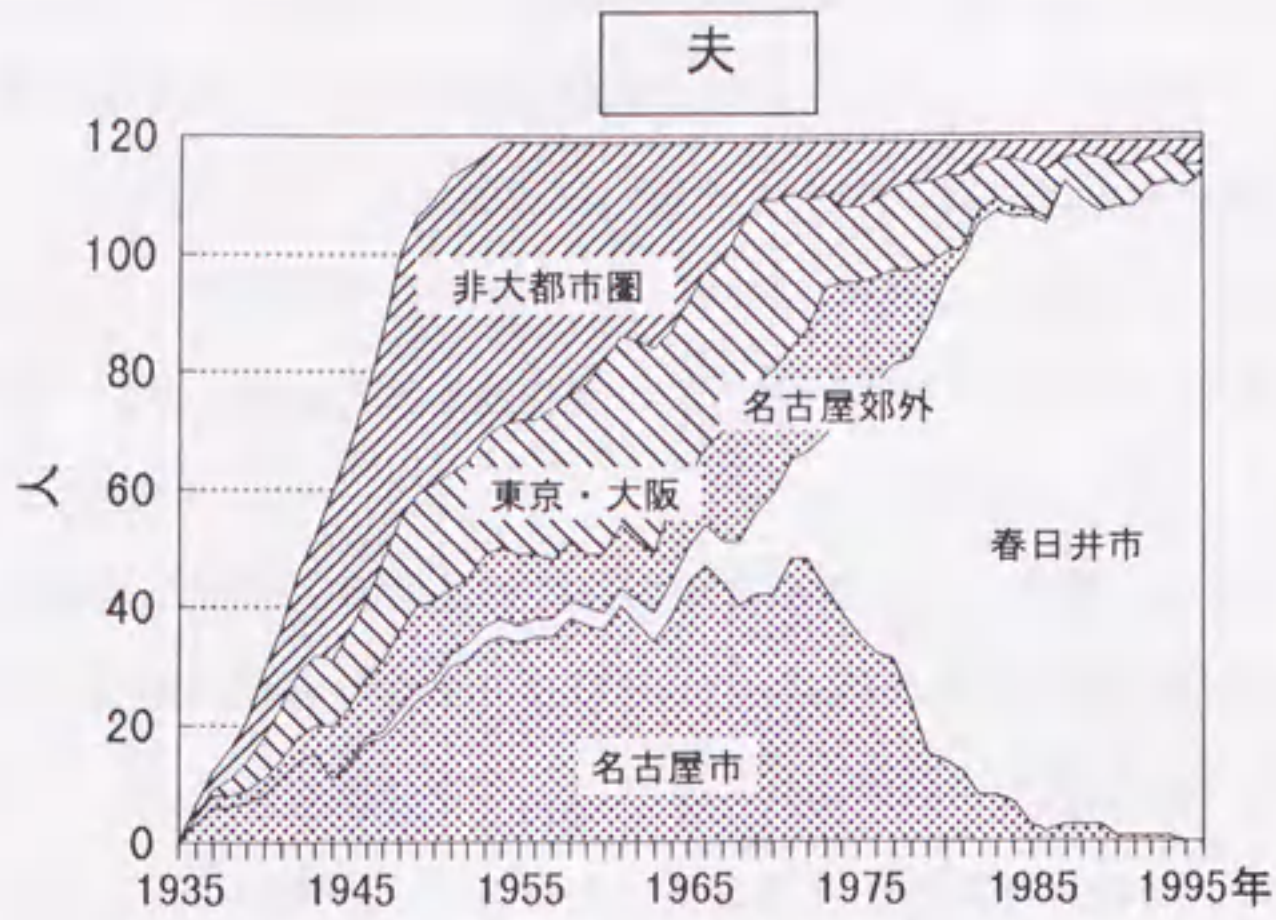


図5-1 対象者の居住地構成の推移

東京・大阪：東京および大阪大都市圏
 名古屋郊外：春日井市を除く名古屋大都市圏郊外
 大都市圏の範囲は総務庁統計局『大都市圏の人口』による。
 資料：アンケート調査

市である名古屋市での増加が続く。名古屋市居住者数は1972年の48人をピークに減少に転じ、同時に郊外の春日井市での増加が顕著になる。そして、1985年には夫の86.6%に当たる103人が春日井市に居住するに至った。妻の場合も、名古屋大都市圏郊外出生者が多いという点を除けば夫と同様な傾向であり、1985年には90.5%にあたる105人が春日井市に居住している。これらから、対象者の間では、1970年代に居住地の郊外化が進行し、80年代前半にはほぼ完了したといえる。

次に就業地構成の年次変化を居住地の変化と比較しつつ考察してみる(図5-2)。夫は1975年頃までにほぼ全員が就業しており、それ以降の就業者数の変化は小さい。さらに、図5-1に示した居住地に関しては、1970年以降に郊外化が急速に進んだのに対し、就業地構成の場合はほとんど変化しておらず、名古屋市での就業者は60~70人の間で推移し、春日井市内での就業者は15人前後で一定している。この間、個人レベルでは名古屋大都市圏内での転勤が見られるものの、それは必ずしも中心市から郊外へという一定の方向性は示しておらず、集計値では変化は見られない。こうしたことから、ホワイトカラーを中心とする今回の調査の夫に関する限り、1970年以降も就業地の郊外化は進展していないといえる。

ところが妻に関して見ると、夫の場合と全く異なるパターンを示していることがわかる。まず就業者数全体の推移は、1970年に一つのピークがあり、1980年ころに最も少なく、それ以降増加するというM字型のカーブを示している。この点に関して、対象世帯での結婚件数および子供の誕生数について見ると(図5-3)、結婚のピークは1970年前後、子供の誕生数は1975年前後がピークになっており、図5-2において妻の就業者数が減少した1980年頃は、結婚とその後続く出産、育児のために就業を中断していた時期といえる。育児に関しては、対象世帯のうち結婚直後に夫・妻どちらかの親と同居していた世帯は11世帯にすぎず、世帯内に同居する祖父母に子供の面倒を両親にまかせることのできない場合がほとんどであった³⁾。また、こうした育児以外の要因として、結婚に際しては妻の方が長距離の居住地移動をする場合が多いこともあげられる⁴⁾。さらに、M字カーブの底の

3) 神谷ほか(1990)は、祖父母との同居によって既婚女性の就労が可能になる場合があることを指摘している。

4) 結婚に際しては妻118人中37人が都市間移動を行っている。これは、夫の居住地に引き寄せられる形で移動するためである。移動パターンの詳細は第4章参照。

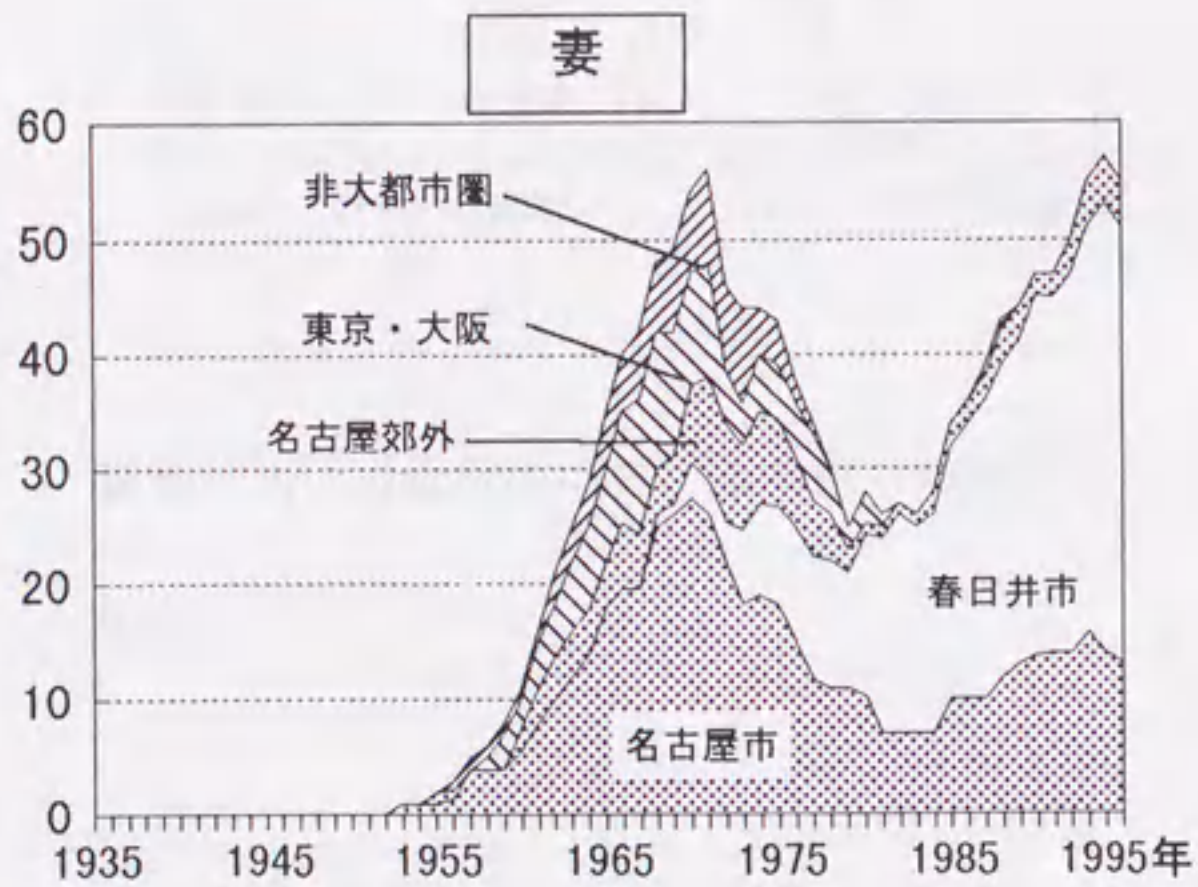
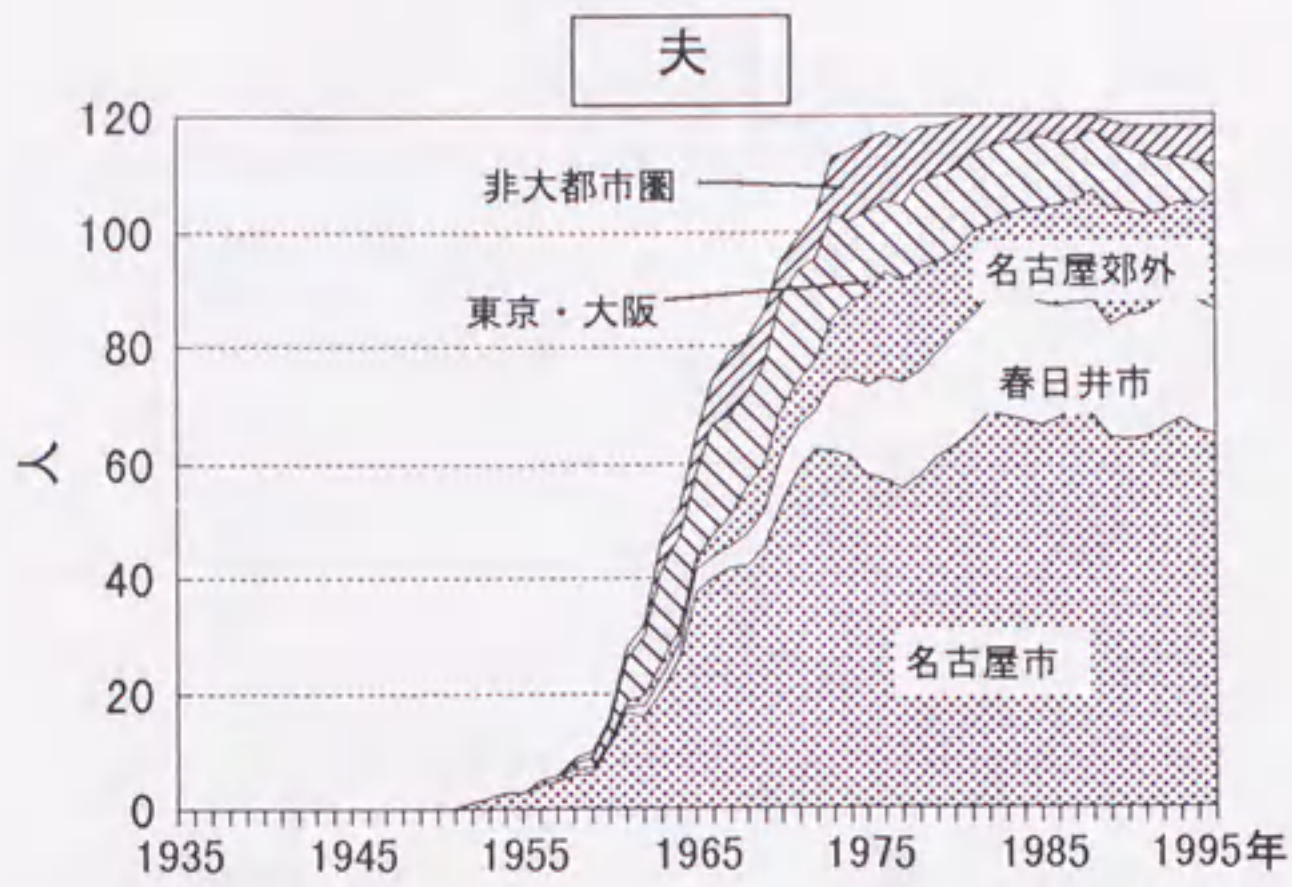


図5-2 対象者の就業地構成の推移

東京・大阪：東京および大阪大都市圏
 名古屋郊外：春日井市を除く名古屋大都市圏郊外
 大都市圏の範囲は総務庁統計局『大都市圏の人口』による。
 資料：アンケート調査

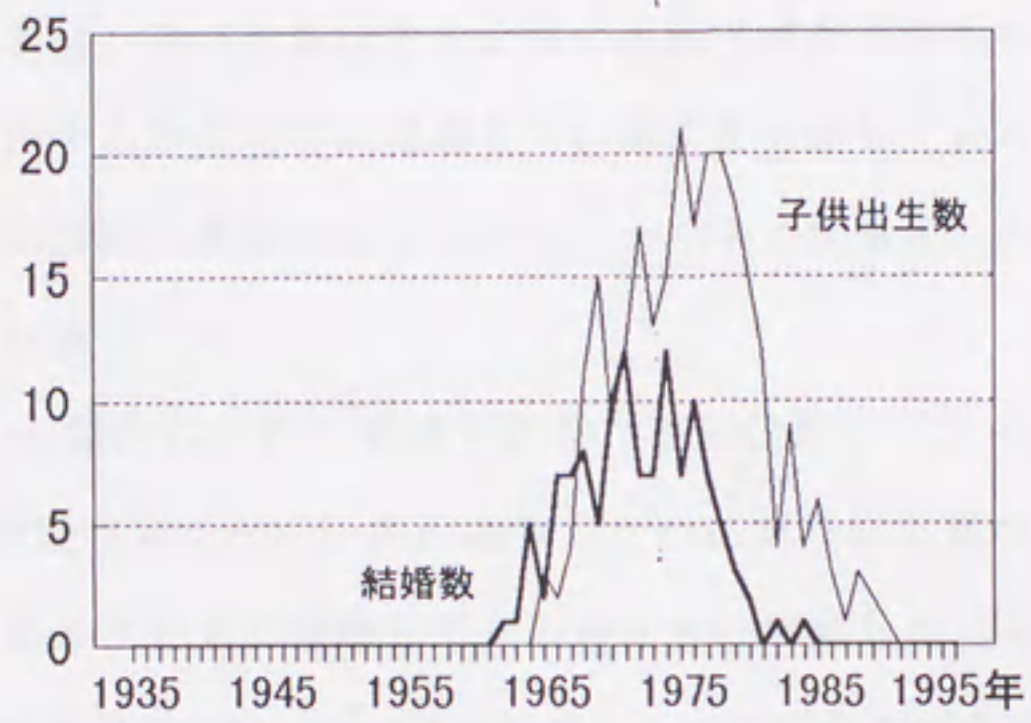


図5-3 対象世帯における年次別結婚数と出生数

資料：アンケート調査

時期とは直接的関係は小さいが、高学歴のホワイトカラーの夫が多い対象世帯では、夫の転勤にともなう居住地の移動も妻の就業の継続を困難にしている⁵⁾。

また、妻の就業地構成の変化も夫の場合とは大きく異なっており、学卒直後の就業にあたる1970年前後の最初のピークでは、半数が名古屋市で就業していたのに対し、育児期を過ぎた者が増加した1980年以降の第2のピークでは、居住地周辺の春日井市での就業が多数を占めている⁶⁾。また、育児期以降の就業はパートタイム労働が多く、調査時点で就業形態のわかる妻51人のうち31人がパートタイマーであり、自宅近くでパートタイマーとして働くことで家事との両立をはかっていると解釈できる。

図5-2に示したM字型を描く妻の就業者数の推移、また、第2のピークでの自宅近くでの就業といった事実は、妻の職業経歴が子供の出生・成長といった家族経歴、および家族経歴に合わせて変化する居住経歴に従属していることを示している。これは、夫の居住経歴が結婚などの家族経歴の影響を受けつつも、あくまで就業地との関係に基づいて構成されているのと大きな違いである。

L13番は、そうした傾向の中の1事例である（巻末付録1・ライフコース整理表を参照）。夫・妻とも出身地は同じだが、夫は進学のために東京に出たのに対し、妻は地元で8年間ほど従業し、結婚とともに退職して夫の赴任先に移動した。その後夫が名古屋に転勤になり、1978年に春日井市に移った。それ以降、夫はほぼ名古屋市での勤務であったが、妻は出産・育児のために就業していなかった。しかし、春日井市に流入してから10年後の末子が7歳になった1988年から、春日井市内でパートタイムの事務職について現在に至っている。通勤手段は「自転車・またはオートバイ」であるので、春日井市の中でも高蔵寺ニュータウンの自宅からかなり近い位置で就業していると考えられる。

（2）調査対象世帯における通勤流動の変化

5) 結婚してから調査時点まで、対象世帯の間ではのべ93回の夫の転勤に伴う都市間移動がなされた。

ただし、子供が高校生などの場合には、夫が遠隔地に転勤となっても夫のみ単身赴任し、妻は春日井市での居住・就業を継続する事例も見られる。

6) 結婚・出産を境とした妻の就業状態の変化を分類したところ、①結婚・出産退職後再就職：50人、②結婚・出産退職：41人、③継続就業：11人、④その他：16人、となり、結婚や出産を期に退職し、その後再就職するというコースをたどる者が最も多かった。

これまでの居住経歴・職業経歴・家族経歴に関する分析から、調査世帯の代表的な経歴は次のようにまとめることができる。まず、結婚後の居住地の住み替えによって春日井市に流入した時点では、夫は名古屋市で就業し、妻は育児等により就業していない状態であった。それが1970年代から80年代前半までである。育児が終わると、妻は自宅周辺の春日井市内でパートタイマーとして就業を始めた。春日井市居住者の増加は1980年代前半までにほぼ完了したが、妻の就業者数は80年代後半以降も継続して増加している。一方夫は、1970年代以降一貫して名古屋市での就業者が多数を占めている。

このことを対象世帯における通勤流動の変化という観点から見ると、次のように言える。すなわち、1970年代は流入した夫の名古屋市での就業が強調され、高蔵寺ニュータウンにおいては特に名古屋市への通勤者が急増し、中心市へ向かう通勤流動が卓越するが、それ以降次第に妻の春日井市での就業が増加することにより、相対的に中心市への通勤流動の卓越は緩和の方向へと向かうことになる。対象世帯の大部分が春日井市に居住するようになった1980年以降の就業地構成の変化を見ると（表5-1）、育児期を過ぎた妻の春日井市周辺での就業の増加によって、夫と妻を合わせた名古屋市への通勤率は10ポイント以上低下している。対象とした世帯は高蔵寺ニュータウンに居住するようになった最初の世代であり、かつコーホートの規模も大きい。したがって、こうした対象世帯における就業地構成の変化は、ニュータウン居住者全体の通勤流動の変化に大きな役割を果たしたと考えられる。

このように、郊外に流入した世帯について出生コーホートを限定して観察すると、流入世帯の妻の就業状態の変化によって、流入当初の中心市への高い就業依存状態が次第に緩和されることが明らかになった。日本では住宅供給に伴って年齢構成などで画一的な地域社会が形成されることが指摘されているが（由井, 1991）、大都市圏郊外において高蔵寺ニュータウンと同時期に建設された住宅団地では、今回の調査結果と同様な経過をたどったことは十分に考えられる。さらに敷衍すれば、第2章の図2-3で示したように類似した年齢構造をもつ三大都市圏では、こうした変化が共通して起こってきたとも推測できる。

3. 埼玉県における中高年女性就業者の増加と通勤流動の変化

前節の高蔵寺ニュータウン居住者を対象とした事例では、妻のライフステージの変化が

表5-1 対象世帯における就業地構成の変化

就業地	名古屋市	春日井市	その他	合計	名古屋市への 通勤率	春日井市への 通勤率
1980年	73(63/10)	33(19/14)	15(14/ 1)	121(96/25)	60.3%	27.3%
1985年	76(66/10)	43(21/22)	18(16/ 2)	137(103/34)	55.5%	31.4%
1990年	78(64/14)	54(21/33)	20(18/ 2)	152(103/49)	51.3%	35.5%
1995年	81(69/12)	61(23/38)	23(19/ 4)	165(111/54)	49.1%	37.0%

単位は人。カッコ内左側は夫、右側は妻。
 名古屋大都市圏以外で就業していた者は除く。
 「その他」は春日井市を除く名古屋大都市圏郊外。
 資料：アンケート調査

通勤流動の変化に影響していることを見出した。しかしながら、この結果は限定されたコーホートを対象とした少数のサンプルの分析から導かれたものであり、広く一般化し、大都市圏に共通した現象として捉えるには、より大きな空間スケールで、より幅広い年齢・時代にわたって検討する必要がある。

そこでここでは、男女・年齢別の常住人口、就業者数、就業地などの国勢調査データを用いて分析していく。対象地域としては、本来ならば市町村単位で中心市と郊外を設定するのが望ましいが、上記データのうち男女・年齢別の就業地に関するデータは、市町村単位での時系列分析が困難である⁷⁾。そこで本節では、埼玉県を対象地域として取り上げることにする。埼玉県は県域の大部分が東京大都市圏に含まれており⁸⁾、便宜的に東京都を大都市圏中心部と見なし、埼玉県全体を東京大都市圏郊外の一部と見なす単純化が比較的容易である。

(1) 埼玉県における通勤流動の変化

表5-2は、埼玉県常住就業者の就業地構成の推移を示したものである。この中で東京都への通勤率については、1975年までは5年間で3ポイント程度ずつ上昇していたものが、それ以降上昇が止まり、低下の傾向さえ示す期間もある。また、自宅での就業者が減少する一方で、県内の他市町村への通勤者は着実に増加している。通勤流動におけるこうした傾向は、これまでの大都市圏の構造変容、あるいは郊外の自立化といった指摘の根拠の一つであると言えよう⁹⁾。

こうした郊外内部での通勤流動の増大に対して、女性労働力は大きな役割を果たしている。表5-3は、1970年から90年にかけての埼玉県常住就業者の就業地の変化を県内・県外とに分けて示したものである。この場合、表5-2に示したように、県外通勤者の大部

7) 例えば1970年の国勢調査では、市町村ごとに表章されている男女・年齢階級別の通勤先が、自市町村内で従業、他市町村で従業の2区分であり、郊外内部での通勤か、あるいは中心市への通勤かを区別することができない。

8) 総務庁統計局(1994)による大都市圏の設定によると、1990年には埼玉県人口の97.3%が東京大都市圏に含まれる地域に居住している。

9) 大阪府における通勤流動を分析した松澤(1986)も、1975年まで増加を続けた大阪府下から大阪市への通勤者数が、1975~80年にかけてはほとんど増加していないことを明らかにしている。

表5-2 埼玉県常住就業者の就業地構成の推移

		1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年
実数 (千人)	就業者総数	1476	1906	2172	2459	2775	3232
	自宅		621	555	542	481	484
	自市町村内	965	517	615	713	864	953
	埼玉県内	183	285	379	505	639	797
	東京都	317	464	594	660	740	930
	他県	11	19	28	40	51	68
構成比 %	自宅		32.6	25.5	22.0	17.3	15.0
	自市町村内	65.4	27.1	28.3	29.0	31.1	29.5
	埼玉県内	12.4	15.0	17.4	20.5	23.0	24.7
	東京都	21.5	24.3	27.4	26.8	26.7	28.8
	他県	0.7	1.0	1.3	1.6	1.9	2.1

「他県」は東京都を除く。

1965年には自宅と自市町村内の区別はされていない。

資料：国勢調査

表5-3 男女・年齢階級別埼玉県常住就業者の就業地の変化

年齢階級	県内通勤者数 (千人)				県外通勤者数 (千人)				県外通勤率		
	1970年	1990年	増減数	増加寄与率	1970年	1990年	増減数	増加寄与率	1970年	1990年	
男性	15-34	426	430	3	8.5%	213	239	26	3.8%	33.3%	35.8%
	35-54	300	622	322	39.8%	146	411	265	51.4%	32.8%	39.8%
	55歳-	124	247	122	15.1%	26	102	75	14.6%	17.5%	29.2%
	小計	850	1298	448	55.2%	385	751	366	71.1%	31.2%	36.7%
女性	15-34	269	260	-9	-1.1%	79	164	85	16.4%	22.7%	38.7%
	35-54	231	531	299	37.0%	16	68	51	10.0%	6.6%	11.3%
	55歳-	72	145	72	8.9%	3	16	13	2.5%	3.5%	9.7%
	小計	572	935	363	44.8%	98	247	149	28.9%	14.6%	20.9%
合計	1423	2233	810	100.0%	483	998	515	100.0%	25.4%	30.9%	

資料：国勢調査

分が東京都への通勤者である。まず女性に着目すると、県内通勤者に対する増加寄与率は44.8%と、男性に近い寄与率を示しているのに対し、県外通勤者の増加に対しては28.9%の低い寄与率にとどまっている。特に35～54歳の女性の県内通勤者に対する増加寄与率は37.0%と高くなっている。一方で35～54歳の男性の場合は、県内通勤者の増加寄与率も高いものの、県外通勤者に対する増加寄与率が51.4%と著しく高くなっており、35～54歳の女性とは対照的である。

また、1935～55年出生コーホートは、1970年には15～34歳、1990年には35～54歳の年齢階級に相当するが、男性の県外通勤率は33.3%から39.8%へと上昇している。これは、前章の事例でも見られたように、男性の流入者の多くが中心市での就業を継続するため、流入者を受け入れるほどコーホートごとの県外通勤率が高くなっていくためである。このように、男性についてはコーホートを単位とした県外通勤率の変動が意味を持つが、女性の場合は若年層で県外通勤率が高いというパターンが継続しており、年齢による影響が強く現れている。先ほど県内通勤者数の増加が著しいことを指摘した35～54歳の女性について見ると、1970年から90年にかけて県外通勤率は若干上昇しているものの、依然として低い値を示している。

このように35～54歳の女性就業者の大部分が埼玉県内で就業しているが、埼玉県常住就業者全体に占める35～54歳の女性就業者の割合は、1970年から90年にかけて13.0%から18.5%へと上昇した。川口(1992)の指摘した通勤流動パターンの変化に対する労働力人口構成の変化の影響とは、こうした事実を指している。そこで、次に埼玉県において中高年女性就業者が増加していった過程を分析する。

(2) 年齢階級別女性就業者数の増加に関する要因分解

就業者数は労働力の需要側・供給側の双方の要因によって決定されるが、ここでは主に労働力の供給側の要因から、年齢階級別に見た女性就業者数の変化を考察していく。まず、年齢階級別の就業者数は、基本的には当該年齢階級のコーホートの人口規模によって規定される。そして、大都市圏郊外の場合は、このコーホートの人口規模は出生時から郊外に居住していた人口と、郊外化によって後に流入してきた人口とに分けることができる。

これに加えて、これまでしばしば「女性の社会進出」という言葉と関連づけられてきた、就業率自体の上昇という要因も影響していると考えられる。例えば、埼玉県における40～44歳の女性の就業率は、1975年には51.6%であったが、1990年には61.1%と10ポイント近

く上昇している。この就業率の変化には、女性のライフスタイルや就業に対する意識の変化、さらに経済状況の変化も反映しているとも考えられる。

このように年齢階級別の女性就業者数は、当該地域に当初から居住していた人口、その後の郊外化によって流入して増加した人口、さらに就業率という三つの要素に分解できる。これを式で表すと、

$$E_t^a = P_t^a \times R_t^a \\ = (C_t^a + M_t^a) \times R_t^a$$

ただし、 $C_t^a = C_{t-1}^a$

$$M_t^a = P_t^a - C_t^a$$

E_t^a は時点 t 、年齢階級 a における女性就業者数、 P_t^a は時点 t 、年齢階級 a の女性人口、 C_t^a は時点 t 、年齢階級 a のコーホートの、当該地域に当初から居住する女性人口であり、コーホートごとに固有の値である。 M_t^a は P_t^a と C_t^a の差であり、時点 t までの当該コーホートの地域外との純移動数を示す。 R_t^a は時点 t 、年齢階級 a の女性人口の就業率である。さらに、時点 t から $t+1$ への女性就業者数の変化 ΔE_a に対するそれぞれの要素の寄与は、要因分解法を用いて次のように表される。

$$\Delta E_a = (R_t^a + R_{t+1}^a) / 2 \times \Delta C_a \\ + (R_t^a + R_{t+1}^a) / 2 \times \Delta M_a \\ + (P_t^a + P_{t+1}^a) / 2 \times \Delta R_a$$

ただし、 $\Delta E_a = E_{t+1}^a - E_t^a$

$$\Delta C_a = C_{t+1}^a - C_t^a$$

$$\Delta M_a = M_{t+1}^a - M_t^a$$

$$\Delta R_a = R_{t+1}^a - R_t^a$$

ここでは、 ΔE_a に対する ΔC_a の寄与を「在来コーホート効果」、 ΔM_a の寄与を「累積流入効果」、 ΔR_a の寄与を「就業率効果」と呼ぶことにする。

なお実際の計算にあたっては、データとして国勢調査を用いるため期間は5年間隔であり、年齢階級は5歳幅である。また、C1は当該女性コーホートの10～14歳時点での埼玉県居住者数としたが、1935年以前の出生コーホートに関しては1950年時点の当該女性コーホートの埼玉県居住者数とした¹⁰⁾。

(3) 要因分解の結果

a. 1975年まで

図5-4は要因分解の結果、および年齢階級別人口・就業者増加数を示したものである。1975年までの就業者数の動向は、24歳以下の若年層において増加から減少へと変化した。中高年層では5年間で1万5千人前後の比較的安定した増加が継続している。そして、就業者の増加には累積流入効果が強く寄与しており、人口流入が就業者の増加に結びついている。しかしながら、1965～70年、1970年～75年ともに、25～39歳の年齢階級では、大幅な人口増加が起こっているにもかかわらず、就業者の増加はそれほど多くはない。これは、育児期に相当する25～39歳にかけての女性の就業率が著しく低いため、人口の増加が就業者の増加に直接反映されないためである。

図5-5は、1975年までに埼玉県において大幅に人口が増加した、1935～55年出生コーホートについて、コーホートごとに人口及び就業者数の推移を示したものである。これらのコーホートは、図2-2に示したように大都市圏郊外で特に集積が著しいコーホートでもある。コーホートごとの人口増加率を見ると、すべてのコーホートが1975年までに最大の増加率を経験している。そして、1950～55年出生コーホートを除けば、20～24歳から25～29歳にかけての年齢で最も高い人口増加率を示している。しかし、20～24歳から25～29歳にかけての就業者増加率を見ると、-20～-30%の大幅な減少を示している。このことは、先の高蔵寺ニュータウンの事例で見たように、大都市圏郊外に流入する女性には就業を中断している者が多数含まれていることを示している。

一方で男性の場合は、図5-2の高蔵寺ニュータウン居住者の事例から考えると、埼玉県に流入した後も就業は継続され、人口の増加が就業者の増加に直接反映されると考えら

10)これは、今回の分析が戦後の郊外化以降の人口変化を対象としているためである。1935年以前の出生コーホートについても10～14歳時点の人口を基準とした場合、戦前の死亡率が高さが累積流入効果に強く影響してくる。

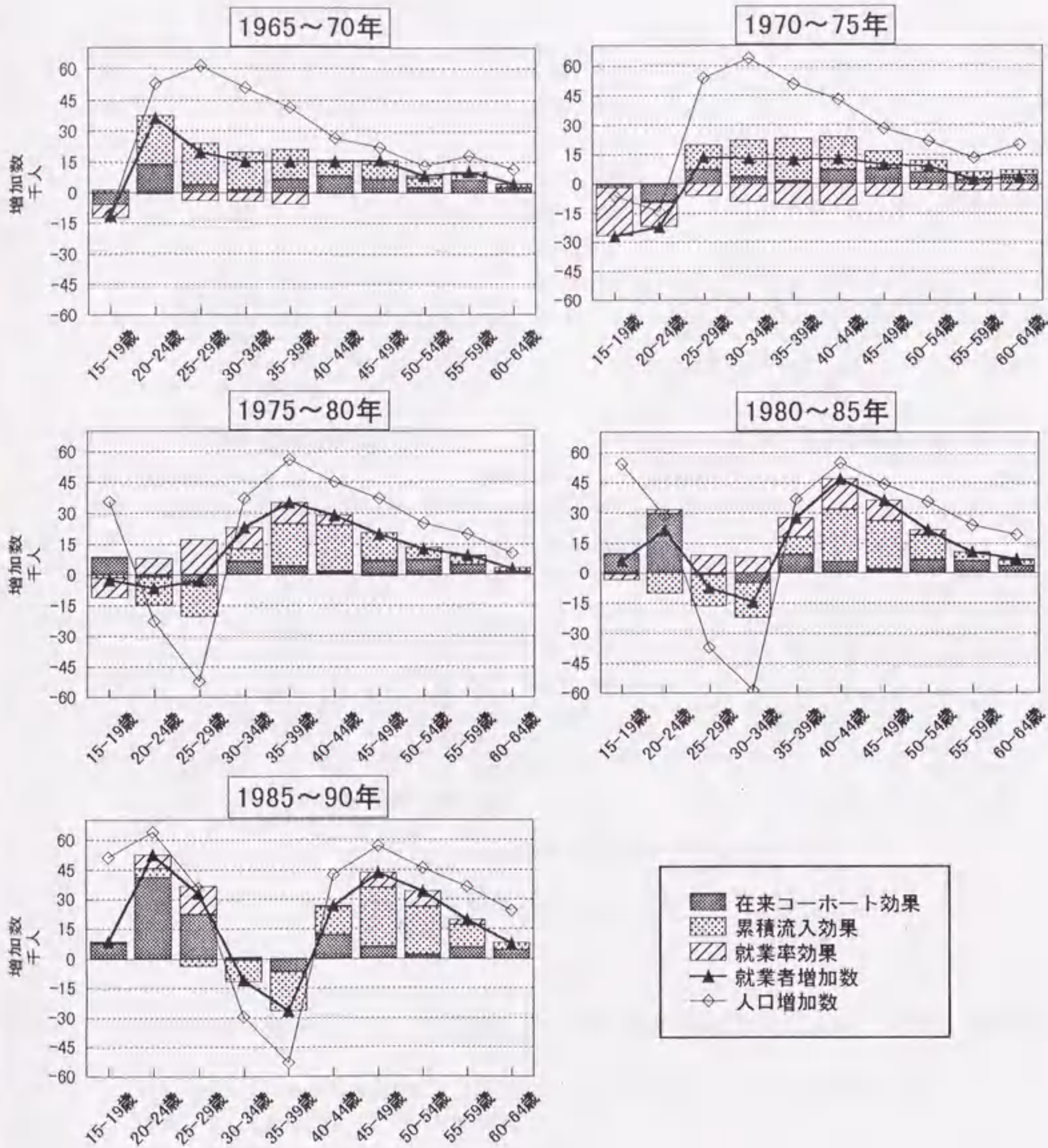


図5-4 埼玉県における年齢階級別女性就業者増加数の要因分解

資料：国勢調査

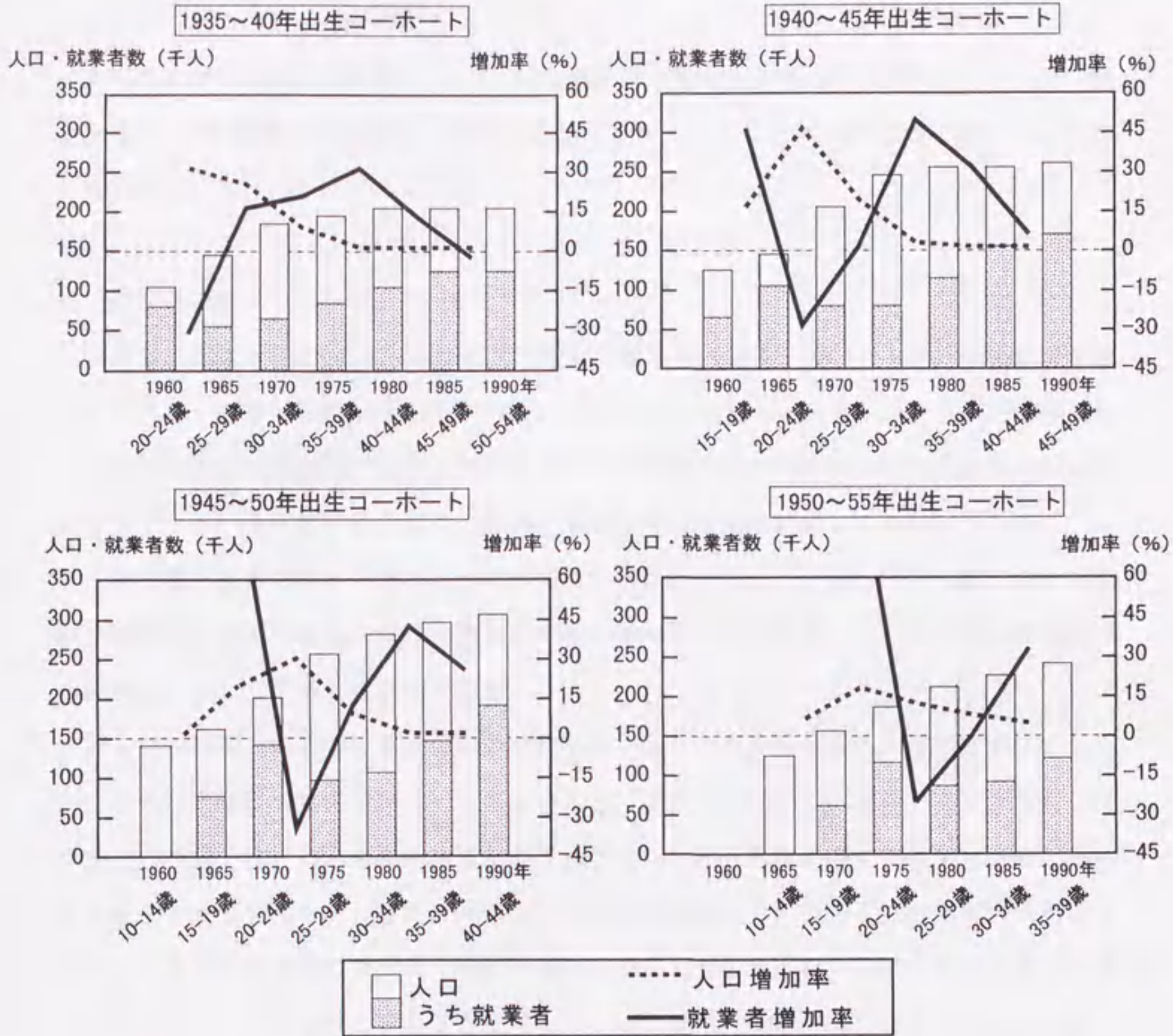


図5-5 出生コーホートごとにみた埼玉県における女性人口・就業者数の変化

西暦の下に示される年齢階級は、当該コーホートの当該時期における年齢階級を指す。

9歳以下の年齢階級については省略した。

資料：国勢調査

れる。そして、埼玉県に流入した世帯のうち、男性は流入後も東京都への通勤を継続し、一方女性は就業を中断するため、表5-2に見たようにこの間の東京都への通勤率は上昇を続けることになった解釈できる。

また、1970~75年にかけては、すべての年齢階級で就業率効果が負の値を示している(図5-4)。この就業率の低下には複数の要因が絡まれていると思われるが、詳しくは次節で考察する。

b. 1975年以降

1975年以降になると中高年層での人口増加が激しくなるが(図5-4)、増加を引き起こしているコーホートは前節で取り上げた1935~50年出生コーホートである。1975年以前は、25~39歳の年齢階級で人口と就業者の増加に乖離が見られたが、1975年以降人口増加が著しくなる中高年層においては、人口と就業者の増加は比較的よく対応している。これは、育児期を過ぎた中高年層では就業率が高まるためである。一方1975年以降、15~19歳の年齢階級では人口増加に比べて就業者の増加はわずかであるが、これは当該年齢階級での就業率が著しく低下したためである。

さらに1975年以降の中高年層における就業者の増加の中身を見ると、増加に最も寄与しているのは累積流入効果である。このことから、埼玉県の1975年以降の中高年女性就業者の増加の大部分は、1970年代前半までの大量の流入者が育児期を過ぎて就業を再開した結果と捉えることができる。在来コーホート効果の寄与は小さいが、これは埼玉県の出生コーホート別の人口規模の差異が、出生時点での差異よりも人口郊外化による流入量の差異によって大きく規定されていることを示している。さらにコーホートごとに見ると(図5-5)、1975年以降それぞれのコーホートの就業者増加率は高い正の値を示し、逆に人口増加は沈静化している。累積流入効果に関連して、1945~50年出生コーホートを取り上げてみると、1960年の10~14歳時点で14万1千人であったコーホート人口は、1990年には2倍以上の30万2千人にも達しており、激しい人口流入の結果コーホート規模が拡大したことを示している。

先に表5-3に示したように、35歳以上の女性の大部分は埼玉県内で就業している。表5-2において、1975~85年にかけて埼玉県就業者全体の東京都への通勤率がほとんど変化しなかった要因として、こうした郊外流入・再就職という過程を経て増加した中高年女性就業者の存在が大きく影響しているといえる。ここで東京都への通勤率が低下するまで

には至らなかったのは、この間も東京都通勤率の高い若年女性労働力の供給が続いたこと、また、東京都への通勤率の低かった男性コーホートが次第に退職していったことなどが考えられる。

さらに、中高年女性就業者が急増する一方で、1975～80年では20～29歳の就業者数は減少を示している（図5-4）。この減少を引き起こしているコーホートは1955～65年出生コーホートに相当し、1980～85年、1985～90年においても当該コーホートは就業者数の減少を引き起こしている。減少の中身では累積流入効果が大きな負の値を示しており、1955～65年出生コーホートは1935～55年出生コーホートに比べて人口郊外化による埼玉県への流入者数が大幅に少ないことを示している。

この点に関して図5-5の20-24歳から25-29歳にかけての人口増加率を見ると、1945～50年出生コーホートは1970～75年にかけて30.3%の高い増加率を示しているのに対し、1950～55年出生コーホートは1975～80年にかけて12.2%の増加にすぎない。したがって、郊外化による人口増加という点に関して、1945～50年出生コーホートまでは人口規模が拡大する方向に向かっていたが、1950年以降の出生コーホートからはそれ以前のコーホートよりも縮小する方向に変化したといえる。

また就業率効果（図5-4）は、1975年以降全般に比較的大きな正の値を示しており、特に1980～85年の寄与が大きい。1980～85年では25～34歳の年齢階級では、累積流入効果が負の値を示す一方で就業率効果は正の値を示し、従来のM字カーブの底の部分での就業率の上昇が見られるが、累積流入効果による負の値を相殺するまでには至っていない。このように、年齢階級別の就業者の増減という点では、就業率効果は累積流入効果よりも影響が小さいと言える。

さらに1985～90年では、20～24歳において著しい就業者数の増加が見られる。これには在来コーホート効果が非常に強く作用しており、埼玉県出生の第二次ベビーブーム世代が労働市場に参入し始めたことによるものである。このことは、埼玉県における就業者の増加が、それまでの流入者を主体とした増加から、流入者の子供世代の就業の開始による増加へと、世代的に変化しつつあることを示している。表5-3に示したように、若年層女性の県外通勤率は著しく高く、この時期の若年就業者数の増加は、表5-2に示したような1985～90年にかけての東京都への通勤率の上昇に寄与したと考えられる。

4. 埼玉県における女性の就業構造の変化

前節では主に労働力の供給側の条件から中高年女性就業者の増加を分析したが、本節では中高年女性の就業を可能にした労働力の需要側の条件を国勢調査の職業別統計を用いて考察する。

表5-4は、埼玉県常住女性就業者の年齢階級別職業構成を1970年および90年に関して示したものである。1970年においては女性就業者の22.2%が農業に従事しており、特に35歳以上の女性にとっては農業が重要な職種であったことがわかる。ただし、1970年以降新規就労者が激減したために高齢化が進み、1990年の農業従事者は高齢者に限られている。また、専門技術・管理・事務のいわゆるホワイトカラー系の職種は、1970年から90年にかけて37万1千人の大幅な増加を示し、全年齢階級にわたってシェアを20%前後伸ばしている。こうした中、技能・労務作業者は特徴的な変化を示している。すなわち、就業者の年齢構成において、1970年の若年層を中心としたものから1990年には中高年層中心へと大きな転換が起こっている。

そこで、これらの変化を図5-4と比較しつつ時系列的に分析していく(図5-6)。まず専門技術・管理・事務従事者の変化は、ほとんどの年齢階級・時期において大幅に増加しており、特に1980年以降では在来コーホート効果によって供給数の急増した若年女性就業者に対して大きく寄与している。

また農業従事者については、出生コーホートを単位に就業者数の時系列変化を見ると、減少しつつも比較的安定して推移するという性質を持つ。図5-6で農業従事者の減少する年齢階級が、1965年から90年にかけて次第に上昇しているのはこうした性質によるものであり、農業従事者の多いコーホートから少ないコーホートへ移行する年齢階級で農業従事者の減少が生じるためである。ただし1970~75年では、幅広い年齢階級で農業従事者は減少しているが、これは先の出生コーホートごとの農業従事者数の違いによる減少に加えて、当時急速に都市化が進行したために、既存の農業就業者においても農業から離れる者が多かったことを示している¹¹⁾。また、1965~75年にかけての農業従事者数の減少は、図

11) 例えば埼玉県における1920~25年出生女性コーホートについて、国勢調査データを用いて1965年から80年にかけての5年ごとの農林漁業従事者数を見ると、2万4千人、2万3千人、1万6千人、1万4千人と推移しており、1970年から75年にかけての減少幅が大きいことがわかる。

表5-4 埼玉県常住女性就業者の年齢階級別職業構成の変化

		1970年				1990年			
		15-34	35-54	55歳-	計	15-34	35-54	55歳-	計
実 数 千 人	専門技術・管理・事務	135	39	5	180	276	236	39	551
	販売・サービス	69	54	19	142	84	145	42	272
	農業	30	81	37	148	2	16	31	50
	技能・労務	104	70	13	187	52	193	46	291
	その他	7	1	0	8	9	8	2	18
	合計	345	246	74	665	423	598	160	1182
構 成 比 %	専門技術・管理・事務	39.2	15.9	7.3	27.1	65.1	39.5	24.6	46.6
	販売・サービス	20.0	22.1	25.5	21.4	19.9	24.2	26.4	23.0
	農業	8.7	33.1	49.6	22.2	0.5	2.7	19.5	4.2
	技能・労務	30.1	28.6	17.5	28.1	12.4	32.3	28.5	24.6
	その他	2.0	0.3	0.1	1.2	2.0	1.3	1.0	1.5
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

「農業」には林業・漁業作業者も含まれる。

「その他」には通信・運輸、保安、分類不能の職業が含まれる。

資料：国勢調査

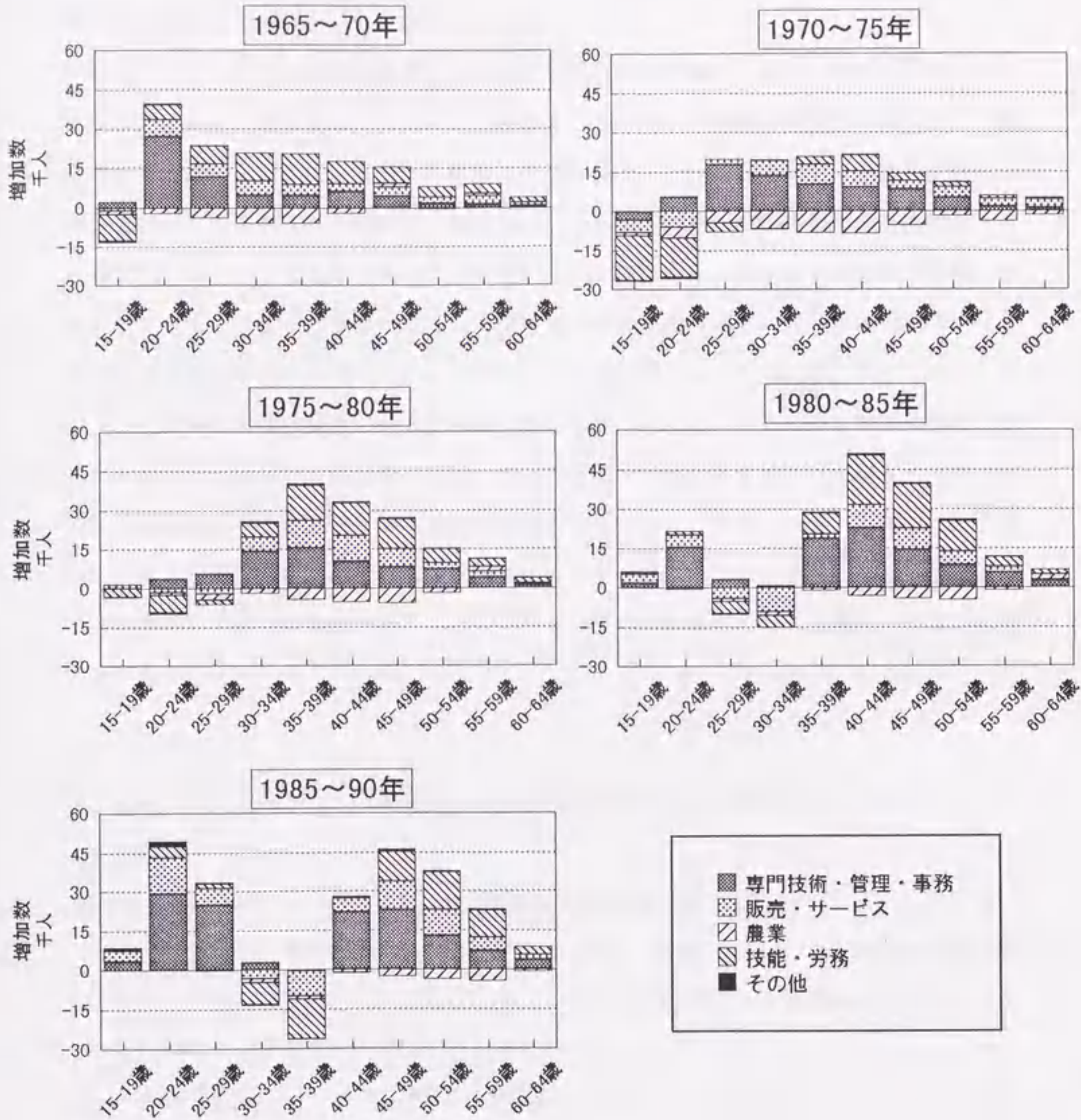


図5-6 職業別に見た埼玉県における年齢階級別女性就業者増加数

「農業」には林業・漁業作業者も含まれる。

「その他」には通信・運輸、保安、分類不能の職業が含まれる。

資料：国勢調査

5-4の就業率効果による減少分にほぼ相当し、この間の就業率の低下は農業従事者の減少による部分が大きかったことを示している¹²⁾。

ただし、こうした就業率の低下に対する農業従事者の影響は、1970～75年の24歳以下の年齢層には当てはまらない。図5-4によると、この間の若年層の就業者の減少は、一部は在来コーホート効果によるが、大部分は就業率効果による減少であり、高校・大学進学率の上昇が就業率の低下を招いたと考えられる。そして、その減少分の大部分は技能・労務作業者の減少によるものである¹³⁾。1970～75年にかけては、若年層での技能・労務作業者の減少を相殺するほど中高年層での当該職種の増加は見られず、女性全体でも技能・労務作業者は1970年の18万7千人から75年には16万8千人へと、2万人近く減少した。これは、この時期に大量に流入した人口の多くが育児期に相当し、労働市場に参入困難な者が多かったという労働力の供給側の側面に加え、技能・労務作業者の多くが従事する製造業¹⁴⁾の石油危機後の不況という需要側の要因が影響していると考えられる¹⁵⁾。さらに、こうした技能・労務作業者の多くは埼玉県内で就業しているとみてよいが、若年層での技能・労務作業者の大幅な減少は、表5-2で示したような若年層での県外通勤率の上昇に影響したと考えられる。

12) Kamiya and Ikeya (1994)は、女性労働力率の地域差を説明するのに農家世帯比率が重要であることを指摘している。

13) Kamiya and Ikeya (1994)は進学率の上昇が若年女性の就業率の低下に影響していると述べている。
また吉田(1994)は、尾張西部における繊維工業を分析し、繊維工業においては1960年代後半以降の進学率の上昇により、安価な中卒女性労働力の確保が困難となり、生産構造の変化を伴いつつ中高年労働力への依存が強まったことを指摘している。

14) 1990年国勢調査によると、埼玉県常住女性就業者の技能・労務作業者29万1千人のうち、19万9千人(68.4%)が製造業に従事している。

15) 石油危機後には全国的に女性就業者数が減少しており、これに関して従来は大森(1990)などに見られるように労働力の需要側の視点からの考察が主で、石油危機による雇用調整が女性に集中したためという指摘が多かった。無論このことも重要と考えられるが、1970～75年にかけての女性就業者数の減少あるいは就業率の低下は、ここで考察したように高学歴化、人口規模の大きなコーホートの女性がM字カーブの底の部分に当たっていたこと、さらに大都市圏郊外での都市化などの複数の要因が組み合わさって生じたと考えた方がよい。

しかし1975年以降になると女性の技能・労務作業者は再び増加を始めており、その増加は35～55歳の中高年層で特に著しい。また、年齢階級・時期によっては専門技術・管理・事務の増加を上回っている場合もあり、中高年女性就業者の増加にはホワイトカラー系の就業者と並んでブルーカラー系の就業者の増加も重要である。これまで大都市圏の構造変容に関する議論は主としてホワイトカラーの雇用が問題とされてきた。しかし郊外内部での女性の通勤流動の増加という点に関しては、こうした技能・労務職における年齢構成の変化がもたらした影響もかなり大きいといえる。

こうしたブルーカラー層を含む中高年女性就業者の増加にはパートタイム労働の増加が大きく影響していると考えられる。筒井・山岡(1991)はパートタイム労働について、石油危機までは「人手不足」「若年労働力が得られない」といった理由で、いわば補助的な役割で採用されていたパートタイマーが、石油危機以降には「人件費節約」「雇用調整に便利」といったより積極的な理由で採用されるようになったと述べている。中高年女性就業者の増加には、前章で述べたように人口郊外化によって大量に埼玉県に集積した1935～50年出生女性コーホートが育児期を過ぎて就業が可能になり、供給側の条件が整ったことに加え、このような需要側の条件も重要な役割を果たしたといえる¹⁶⁾。

5. まとめ

本章では、大都市圏における通勤流動の変化に関して、三大都市圏に共通する年齢構造および大都市圏に流入した女性就業者の動向に着目して分析を行った。まず、大都市圏の通勤流動の変化に関する分析を行うためには、これまでの横断データを用いた就業行動の分析では不十分であることを指摘するとともに、名古屋大都市圏の高蔵寺ニュータウン居住者に対する居住・就業・家族の諸経歴に関する縦断データを分析し、郊外居住者特有の経歴を抽出した。さらにそこから得られた結果を一般化するため、埼玉県を取り上げて19

16) 竹内ほか(1993)は、埼玉県八潮市において、人口の伸びが鈍化した1970年代後半以降にも工場立地が進んでいるとし、また、従業員の21%が主婦を中心とするパートタイマーであると述べている。このように郊外に移転した工場では、育児期を過ぎた中高年主婦層がパートタイマーとして働いていることは十分に考えられる。

60年代後半以降の通勤流動および女性就業の変化についてコーホート分析を行った。その結果明らかになった日本の大都市圏における通勤流動の変化の典型的プロセスは、次のようにまとめることができる。

まず、1960年代までに大都市圏中心部において、1935～50年出生コーホートを中心とした人口規模の大きいコーホートが大量に集積した。ついで当該コーホートが結婚期を迎えた1960年代から70年代前半までに、中心部から郊外への大量の居住地の移動が発生した。その際、流入世帯の夫は就業地を大都市圏中心部に残したままであったが、妻は育児などにより職を離れた状態だったため、郊外においては大都市圏中心部へ就業地を依存する傾向が強まった。

1970年代後半以降になると当該女性コーホートが育児期を過ぎて就業を再開できるようになり、自宅近くで就業する中高年女性が急激に増加した。その増加には、一般的な就業率自体の上昇も寄与しているが、基本的には1970年代前半までの人口郊外化による人口規模の拡大の影響が、タイムラグを伴って現れたものである。その結果郊外内部での通勤流動が増加することになり、1970年代後半以降は中心部への通勤率の上昇は止まることになった。

さらに就業構造の変化を見ると、こうした中高年女性の就業者の増加に対しては、ホワイトカラー系の職種の増加の寄与が最も大きい。ブルーカラー系の職種が1970～75年を境に若年層主体から中高年パートタイマー主体へと急速に雇用形態を変えた影響も大きい。このように日本の大都市圏郊外は、1960年代～70年代前半までに郊外に流入した女性の人口学的性質の変化、および就業構造の変化という点で、1975年頃が一つの大きな転換期であったといえる。

このように、戦後の日本の大都市圏の変化には、終戦前後に出生した人口規模の大きいコーホートのライフコースという、社会・人口学的文脈が影響していることが明らかになった。そしてコーホートと大都市圏を結びつける要素として、居住と就業の相互関係、男女間で異なる労働市場、さらに「M字カーブ」に代表される女性のライフステージの変化に伴う就業状態の変化などといった、個人レベルで観察される問題が重要な役割を果たしている。